

豊岡市経済・産業白書

2021 年度版

目 次

第 1 章 豊岡市の人口・労働・雇用・経済

1	人口・・・・・・・・・・・・・・・・	1
2	労働・雇用・・・・・・・・	3
3	経済・・・・・・・・	16

第 2 章 産業連関表（2017 年）で見る豊岡市の循環構造

1	投入・産出構造・・・・・・・・	28
2	経済循環構造・・・・・・・・	36

第 3 章 豊岡市の主な産業の概観

1	農業の概観・・・・・・・・	41
2	林業の概観・・・・・・・・	42
3	水産業の概観・・・・・・・・	43
4	製造業の概観・・・・・・・・	44
5	建設業の概観・・・・・・・・	46
6	商業の概観・・・・・・・・	47
7	福祉の概観・・・・・・・・	48
8	観光業の概観・・・・・・・・	49

2022 年 6 月 豊岡市

《注意事項》

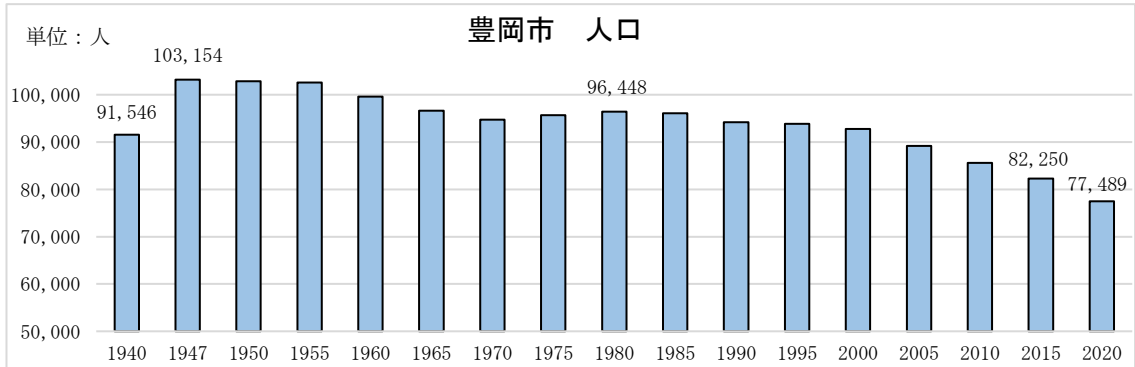
- 本書は、2022 年 3 月末時点で把握できる国、兵庫県、豊岡市その他企業等が公開している統計情報等に基づき作成しています。（個別注記等により時点の指定があるものを除く。）
- 本書は、主に新型コロナウイルス感染症の流行前に該当する期間のデータを掲載しています。
- 各頁に掲載している統計情報等に関する権利は、出典元に帰属します。

第1章 豊岡市の人口・労働・雇用・経済

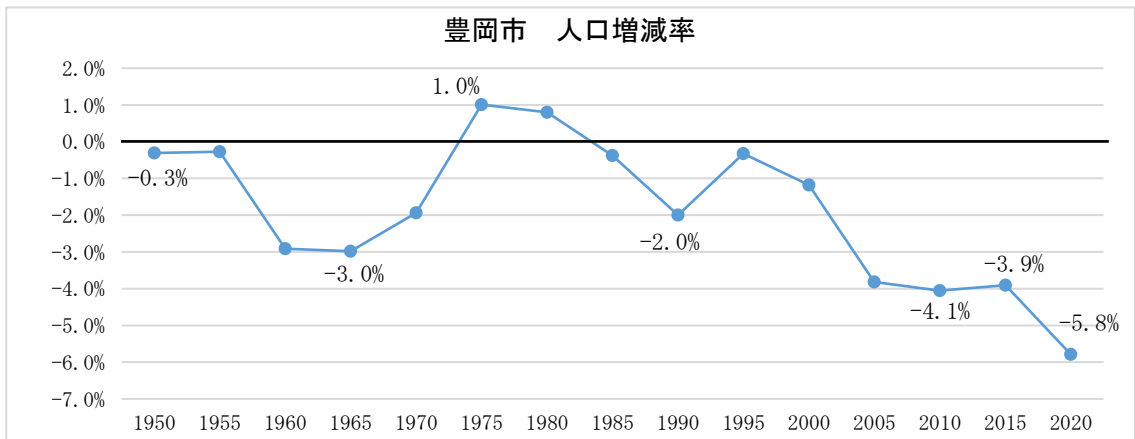
1 人口（総人口）

(1) 総人口

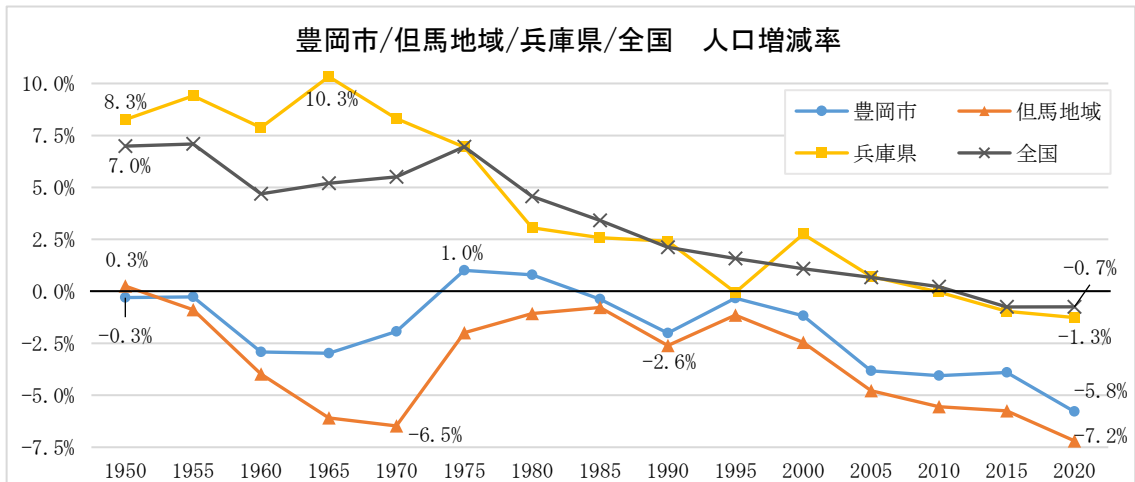
- ・ 豊岡市の人口は1947年の103,154人をピークに減少基調で、1980年に96,448人になって以降は減少が続いている。
- ・ 市内の人口増減率は2005年以降マイナス基調が強まり、2020年には-5.8%になっている。全国・兵庫県では2015年以降にマイナスに転じている。



(注) 1945年はデータなし。



(注) 人口増減率とは、当該調査年次の人口と直近調査時（5年前）の人口との比較増減率を示す。



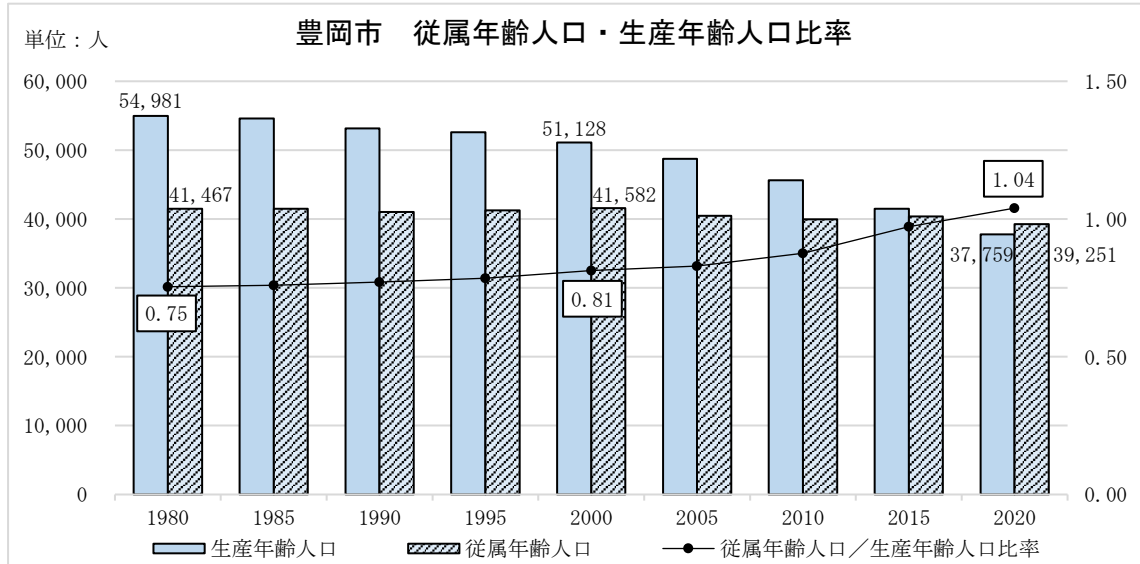
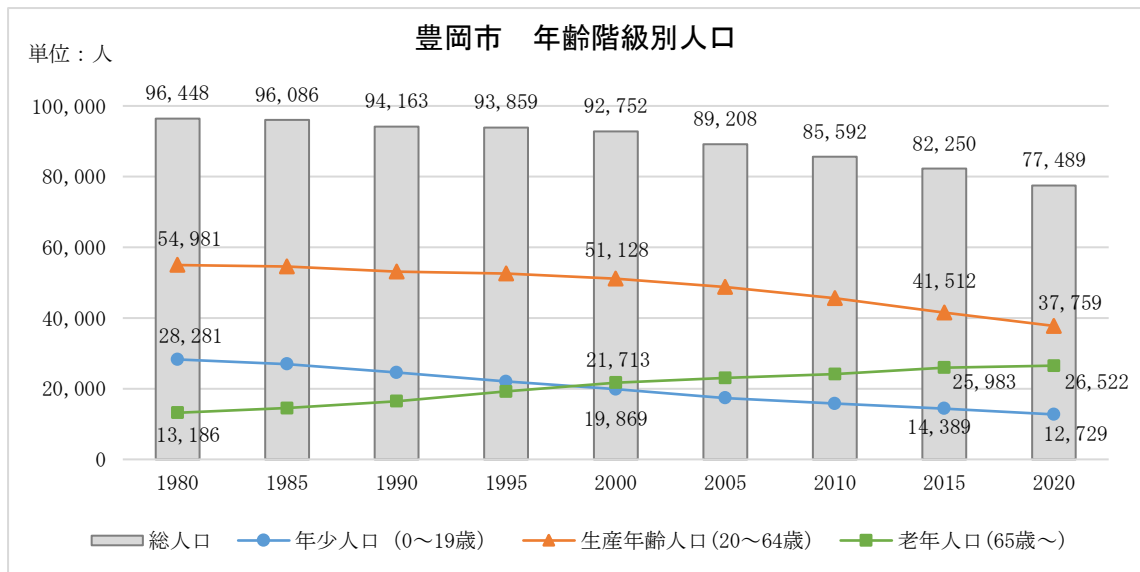
(注) 1940～1947年の増加率（+12.7%）は終戦に伴う特殊要因を考慮し表記を省略。（復員・引揚等）

出典：総務省統計局「国勢調査」、豊岡市政策調整課「豊岡市人口ビジョン」

1 人口（年齢階級別人口）

(2) 年齢階級別人口*1

- ・ 2020 年の総人口 77,489 人のうち、年少人口*2 は 12,729 人（16.4%）、生産年齢人口は 37,759 人（48.7%）、老年人口は 26,522 人（34.2%）になった。
- ・ 生産年齢人口は 1980 から 2000 年までの 20 年間で 3,853 人（7.0%）減少、2000 年から 2020 年までの 20 年間で 13,369 人（26.1%）減少しており、減少率が高まっている。
- ・ 老年人口は増加基調が続き、2000 年に年少人口を上回った。但し、1980 年から 2000 年にかけて 8,527 人（64.7%）増加したのに対し、2000 年から 2020 年にかけては 4,809 人（22.1%）の増加に留まり、増加率が鈍化している。
- ・ 従属年齢人口*3 を生産年齢人口で割った比率は 2020 年には 1.04 になり、生産年齢人口 1 人当たりで支える従属年齢人口が初めて 1 人を超えた。



(注) 従属年齢人口＝年少人口＋老年人口

出典：総務省統計局「国勢調査」

*1:年齢不詳者により各階級別人口の和は総人口と一致しない場合がある。

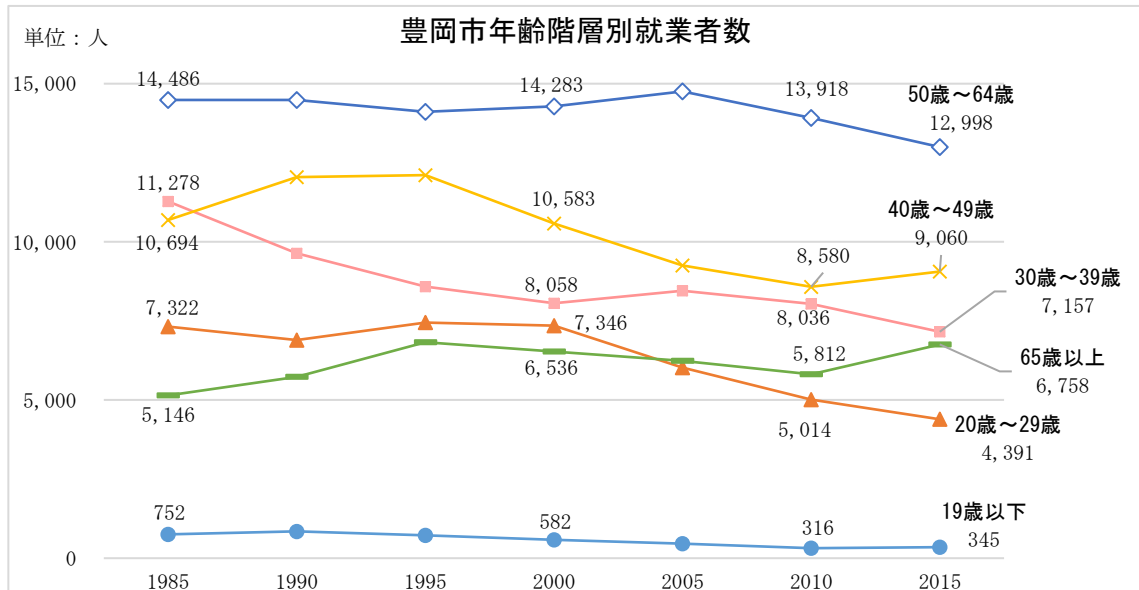
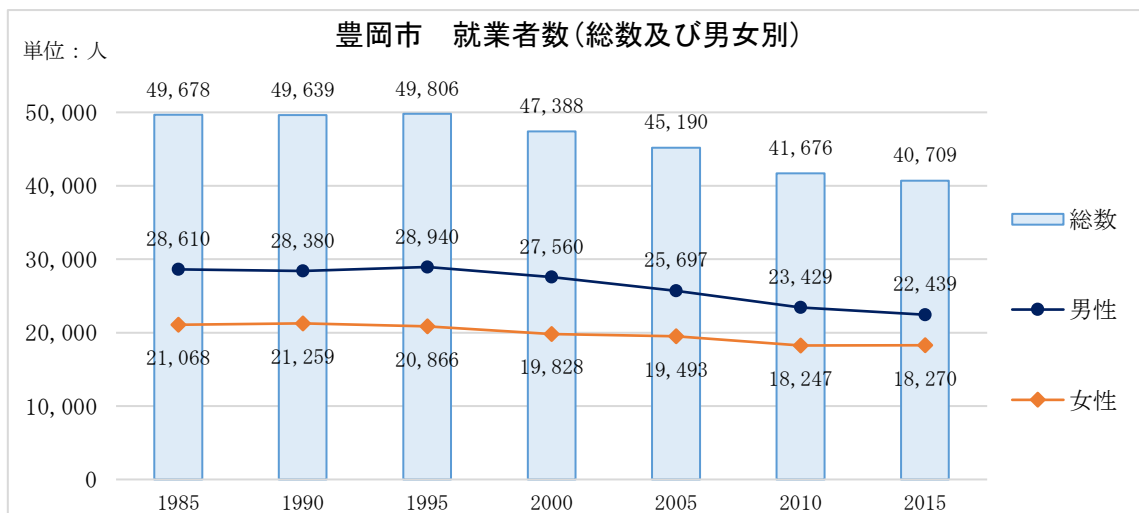
*2:「年少人口」は0歳以上19歳以下、「生産年齢人口」は20歳以上64歳以下、「老年人口」は65歳以上と定義している。

*3:「年少人口」と「老年人口」の和。

2 労働・雇用（就業者数）

(1) 就業者*1

- ・ 2015 年の市内就業者は 40,709 人で、1985 年の 49,678 人に比べ 8,969 人（18.1%）減少した。1985 年から 2000 年までの減少者数は 2,290 人（4.6%）、2000 年から 2015 年までの減少者数は 6,679 人（14.1%）で、減少が加速している。
- ・ 男女別では、1985 年から 2015 年までの間、男性就業者は 6,171 人（21.6%）、女性就業者は 2,798 人（13.3%）減少し、男性の方が減少数・率ともに大きい。
- ・ 年齢階層別では、65 歳以上の就業者以外の全ての階層が減少している。65 歳以上就業者数は 2005 年に 20 代就業者数を上回り、2015 年に 30 代就業者数とほぼ同数になった。
- ・ 2015 年の 20 代就業者数は 4,391 人で、1985 年の 7,322 人に比べ 2,931 人（40.0%）減少した。1985 年から 2000 年までの 15 年間では 24 人（0.3%）の増加であったのに対し、2000 年から 2015 年までの 15 年間では 2,955 人（40.2%）減少している。
- ・ 1985 年から 2015 年の間、65 歳以上の就業者数は 1,612 人増加したが、65 歳未満の就業者数は 10,581 人減少、このうち 7,052 人（66.6%）は 20 代～30 代の就業者であった。



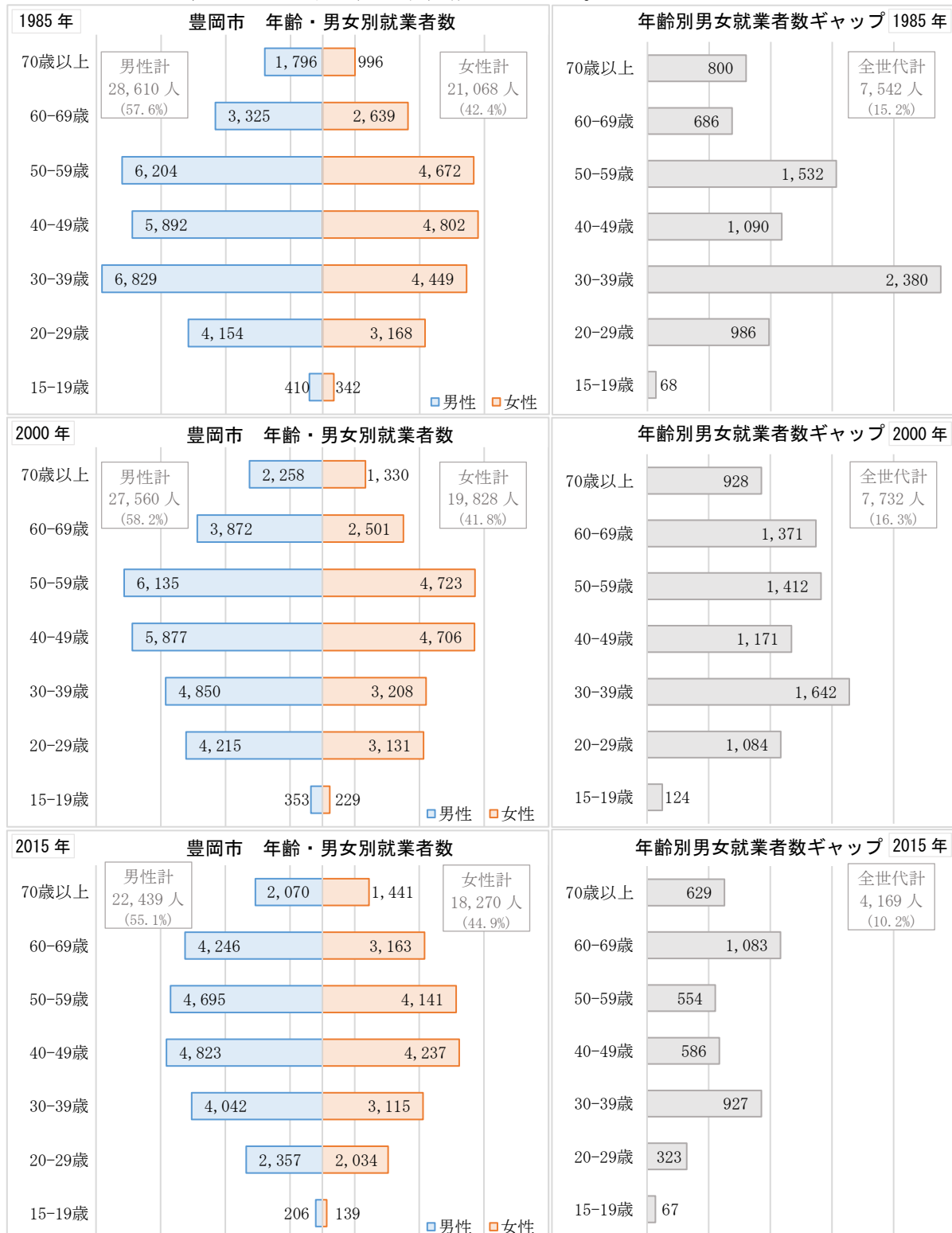
出典：総務省統計局「国勢調査」（2020 年調査結果（就業者に関する集計）は公開前のため 2015 年までを記載）

*1：豊岡市内に常住し、仕事に就いている人。（市外企業で働く人を含む。）

2 労働・雇用（就業者数ギャップ（年齢階層・男女別））

(2) 就業者数ギャップ（年齢階層・男女別）

- ・ 1985 年における男女間での就業者数ギャップは、30 代で 2,380 人と最も多かった。
2000 年におけるギャップは 20～60 代各々に 1,000 人以上で分散し、ギャップは 1985 年よりも上昇した。
- ・ 2015 年にはギャップ率が大幅に低下しており、特に 20 代におけるギャップは 2000 年から 2015 年までで 761 人（70.2%）減少している。

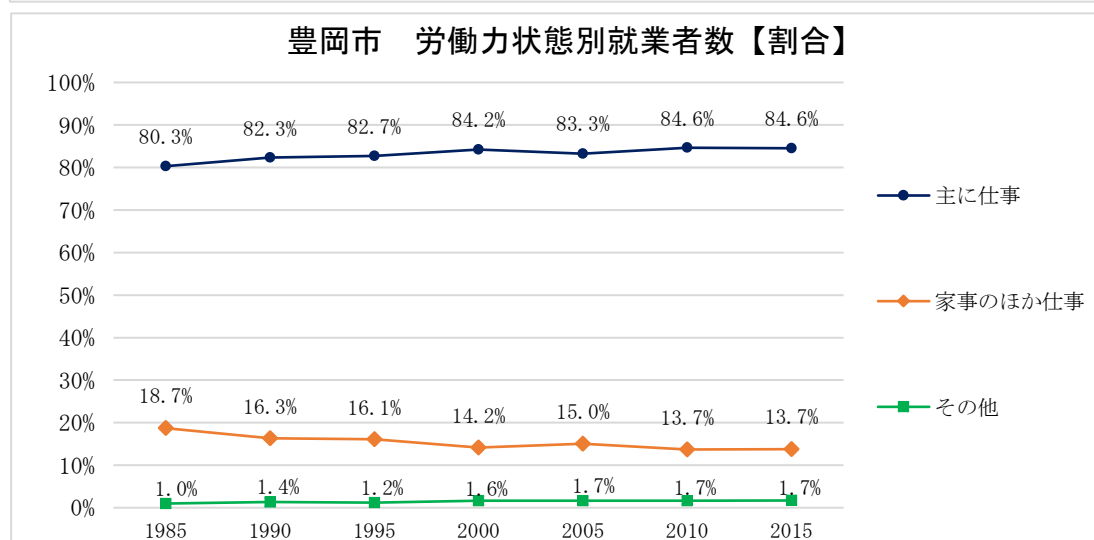
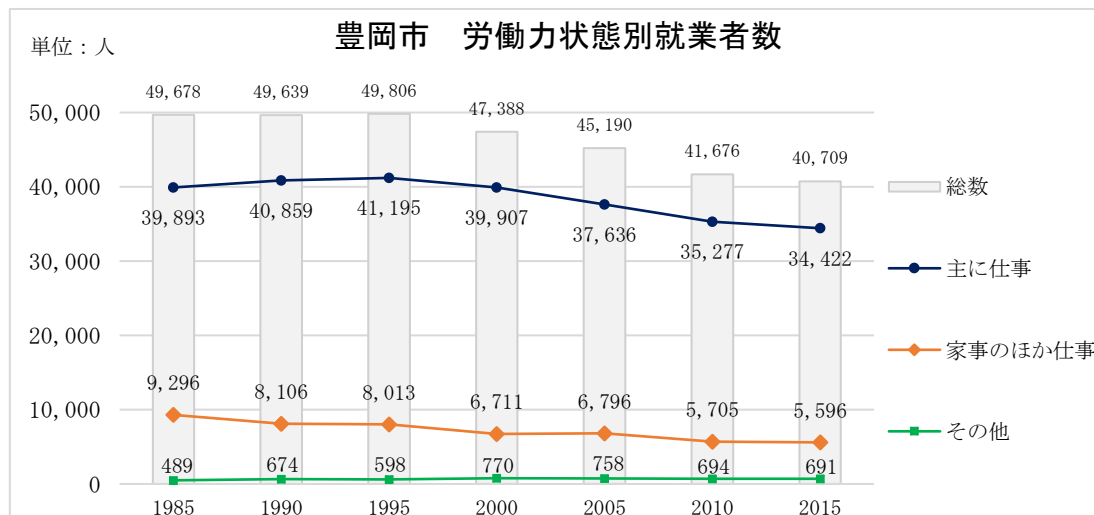


出典：総務省統計局「国勢調査」※単位は全て「人」単位

2 労働・雇用（労働力状態別就業者数）

(3) 労働力状態別*就業者数

- ・ 労働力状態別に見た就業者数は、1985年から2015年にかけて「主に仕事」「家事のほか仕事」いずれも減少している。
- ・ 同期間における就業者総数に占める労働力状態の割合は、「主に仕事」が4.3%増加し、「家事のほか仕事」は5.0%減少している。



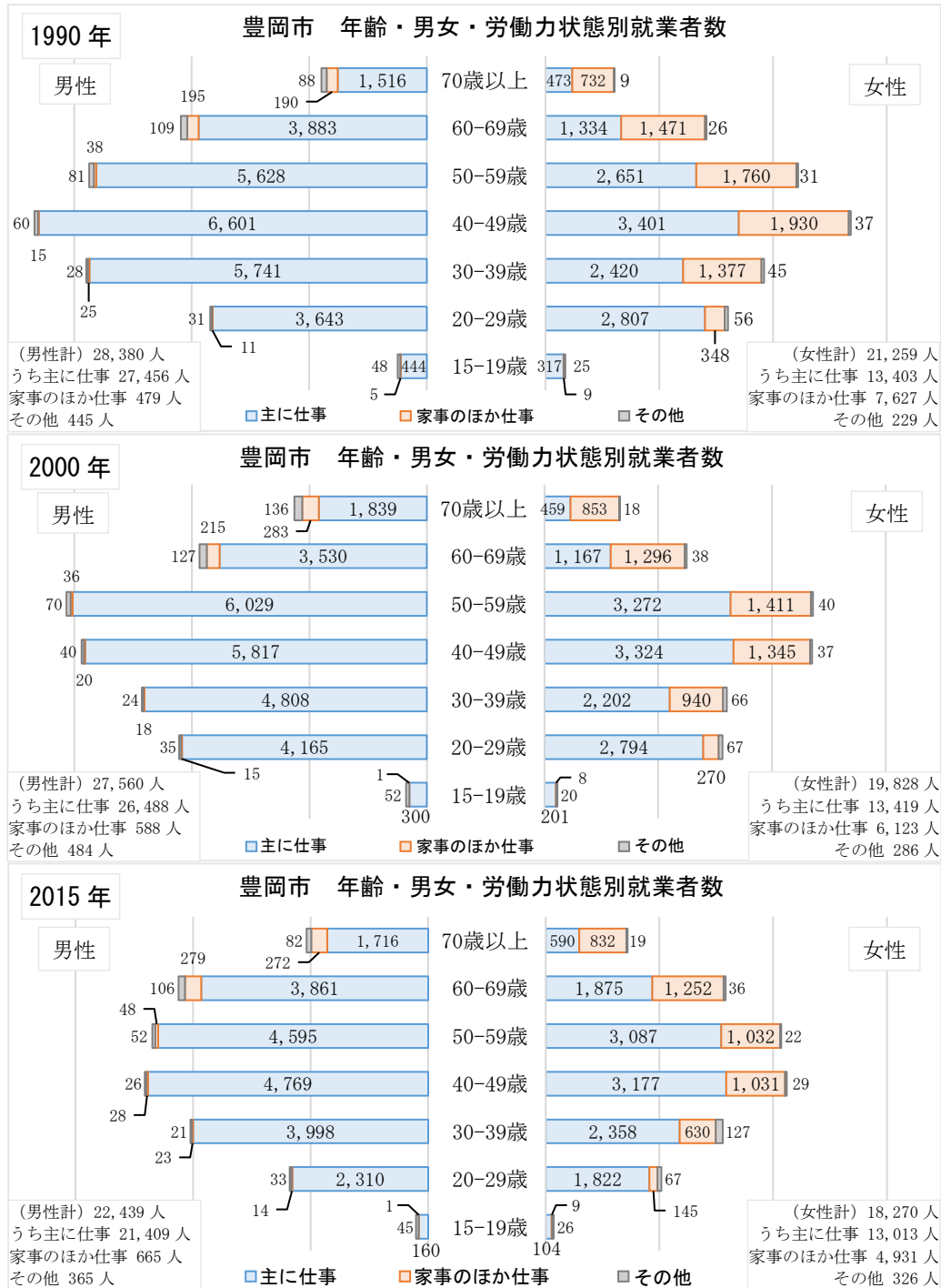
出典：総務省統計局「国勢調査」

*:記載の労働力状態の定義は下記のとおり。

- 「主に仕事」・・・主に勤め先での仕事や自家営業などの仕事をしている者。
- 「家事のほか仕事」・・・主に家事を行う傍ら収入を伴う仕事をしている者。
- 「その他」・・・「通学のほか仕事」（主に通学する傍ら収入を伴う仕事をしている者）と「休業者」（30日未満の長期休暇、賃金・給料のある休暇、育児休業・介護休業にある者）の合計。

2 労働・雇用（労働力状態別就業者数（年齢階層・男女別））

- ・ 年齢、性別及び労働力状態から見ると、男性は1990年以降一貫して「主に仕事」に従事する就業者が大半を占め、59歳以下で9割以上、60歳以上で8割の水準が続いている。
- ・ 女性就業者のうち「主に仕事」に従事する者の比率は、2015年には71.2%（13,013人）となり、1990年の63.0%（13,403人）に比べ8.2%増加している。
- ・ 「家事のほか仕事」に従事する女性就業者は、1990年には7,627人で女性就業者の35.9%を占めていたが、2015年には4,931人で、女性就業者中の構成比は27.0%に減少した。



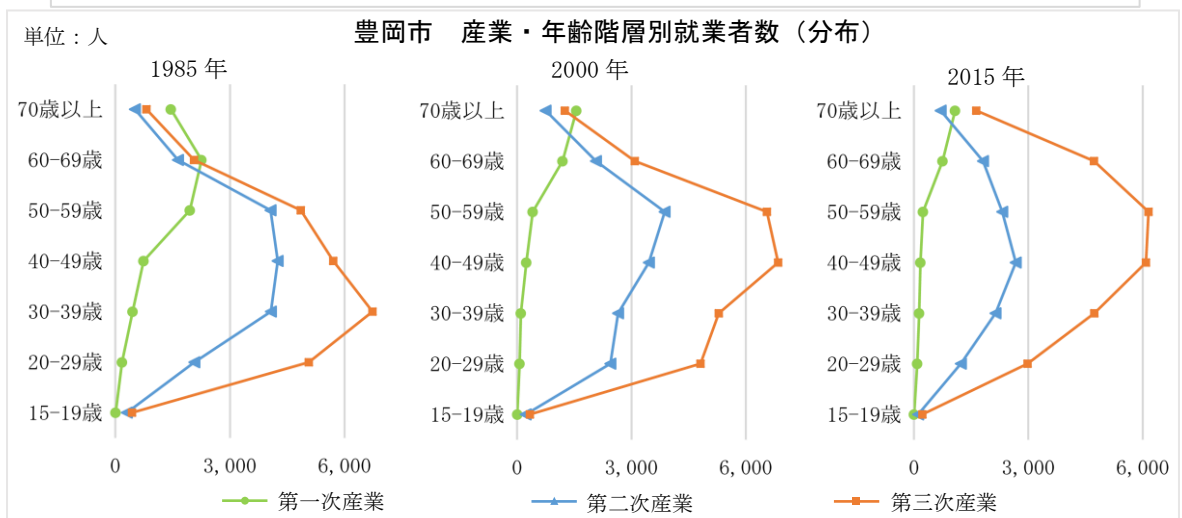
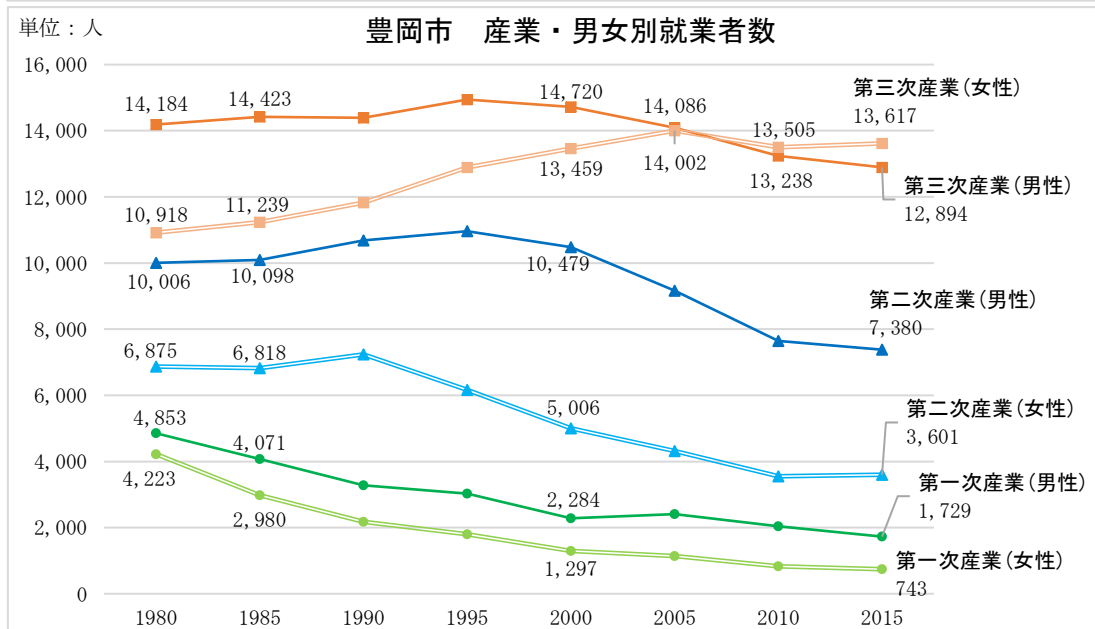
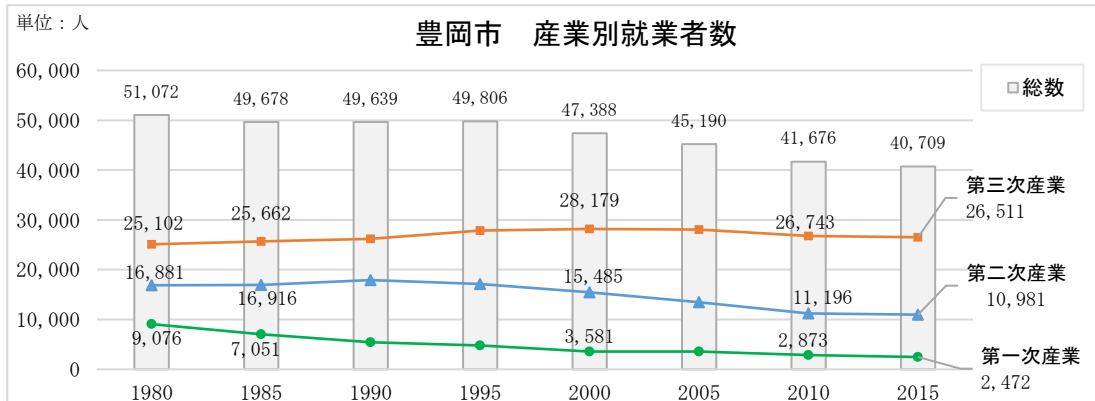
（注）性別不詳者により男女の和は総計と一致しない場合がある。
1985年における労働力状態（8区分）・年齢（5歳階級）・男女別の就業者数は公表データが存在しないため、1990年を記載する。

出典：総務省統計局「国勢調査」※単位は全て「人」単位

2 労働・雇用（産業・男女・年齢階層別就業者数）

(4) 産業・男女・年齢階層別就業者数

- 産業別の就業者は、第一次産業は1980年から一貫して減少基調である。第二次産業及び第三次産業は2000年以降減少が続くが、2010年から2015年にかけては微減に留まる。
- 男女別では、女性の第三次産業就業者のみ増加基調であり、2010年には男性の就業者数を上回っている。



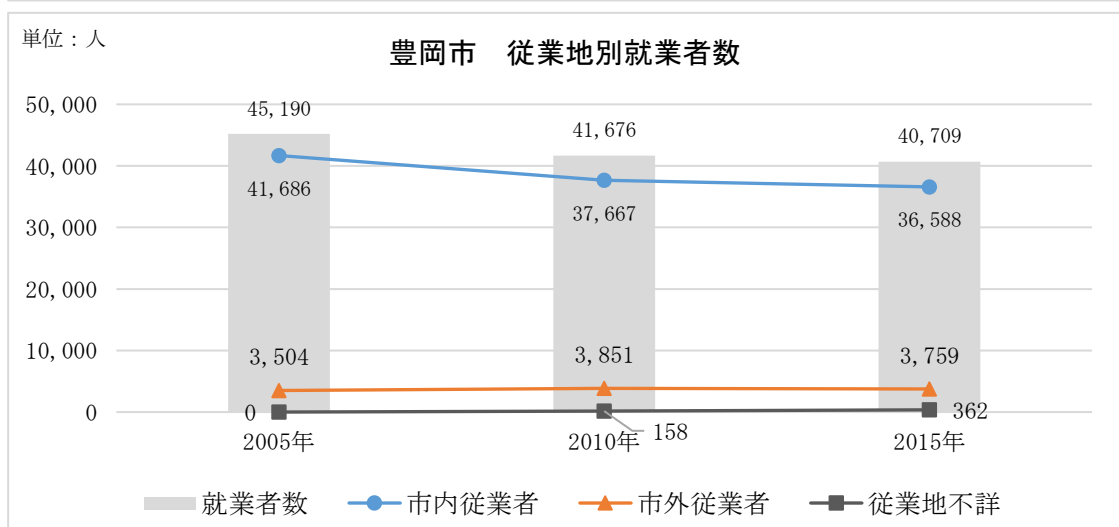
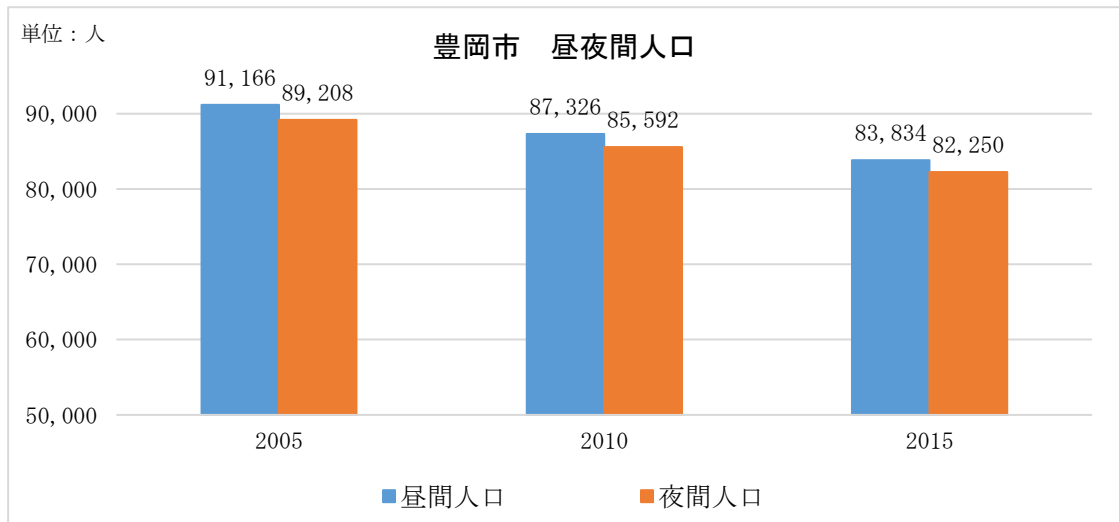
(注)「分類不能の産業」就業者により、各産業の合計は総数と一致しない場合がある。

出典：総務省統計局「国勢調査」

2 労働・雇用（昼夜間人口）

(5) 昼夜間人口

- ・ 2015 年の昼間人口は 83,834 人・夜間人口は 82,250 人、昼夜間人口比率は 1.02 で、豊岡市内への通勤・通学者数が市外への通勤・通学者数を上回る構造に変化はない。
- ・ 2015 年の市内就業者のうち、市内の事業所で従業する者は 36,588 人で、市内就業者数に占める割合は 89.9% になり、2005 年 (41,686 人・92.2%)、2010 年 (37,667 人・90.4%) と減少が続いている。



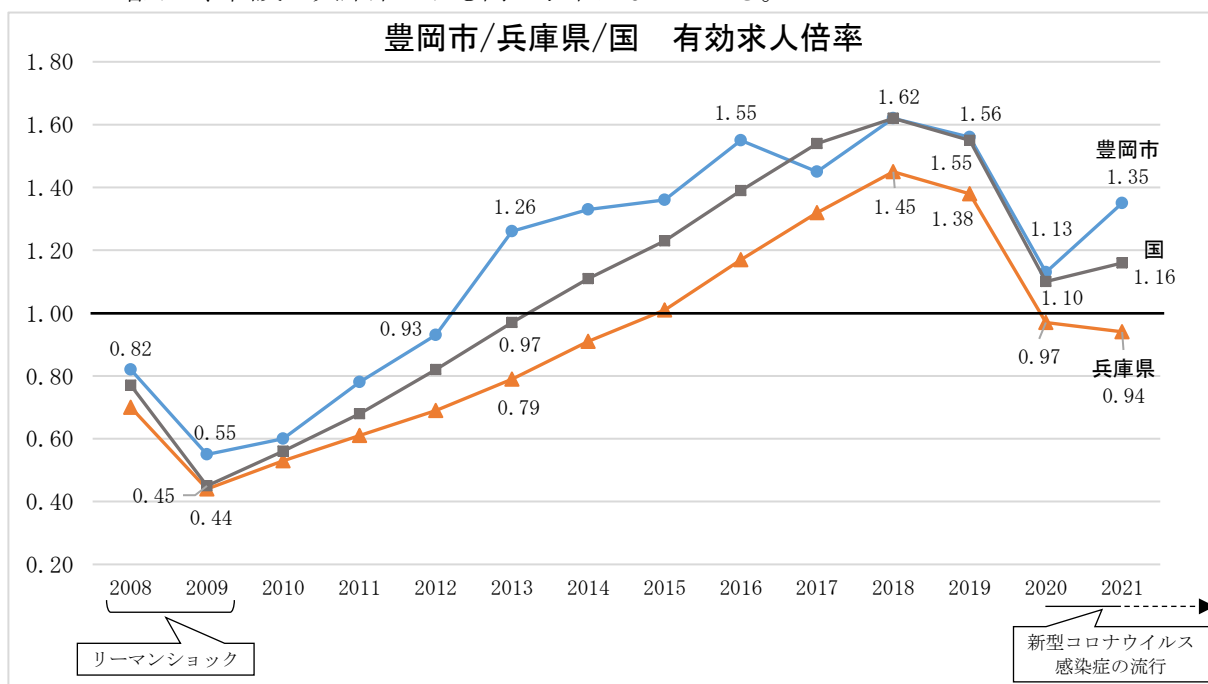
出典：総務省統計局「国勢調査」

2 労働・雇用（雇用情勢（有効求人倍率））

(6) 雇用情勢

ア 有効求人倍率

- ・ 豊岡市内の有効求人倍率は、2009 年度から 2018 年度まで強い上昇傾向が見られた。
- ・ 2019 年度から 2020 年度にかけては新型コロナウイルス感染症の影響により大きく減少に転じ、2020 年度は 1.13 倍で前年度比-0.43 ポイント（-27.6%）になった。
- ・ 2021 年度には増加基調に反転し 1.35 倍となり、前年度比+0.22 ポイント（+19.5%）増加し、国及び兵庫県よりも高い水準になっている。

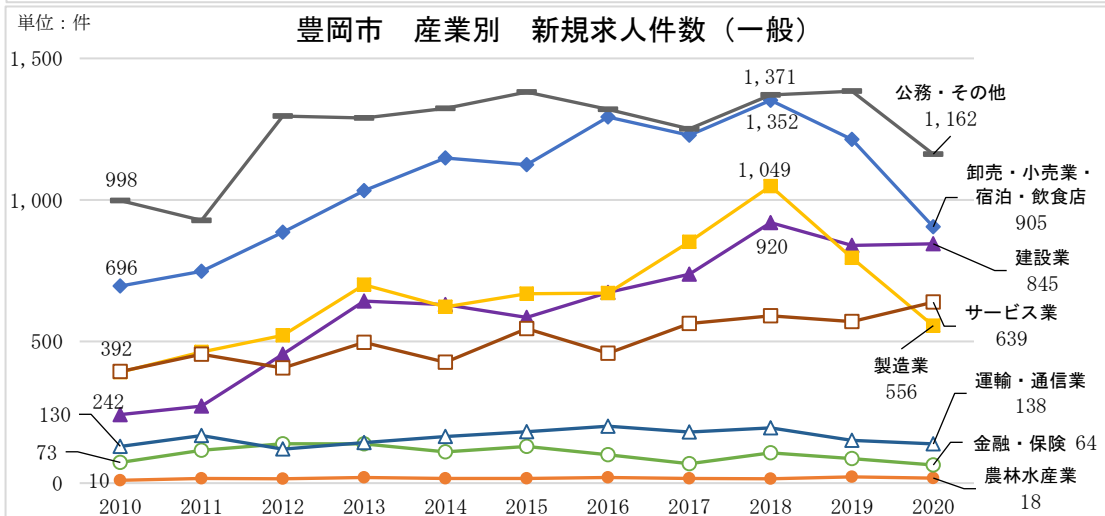
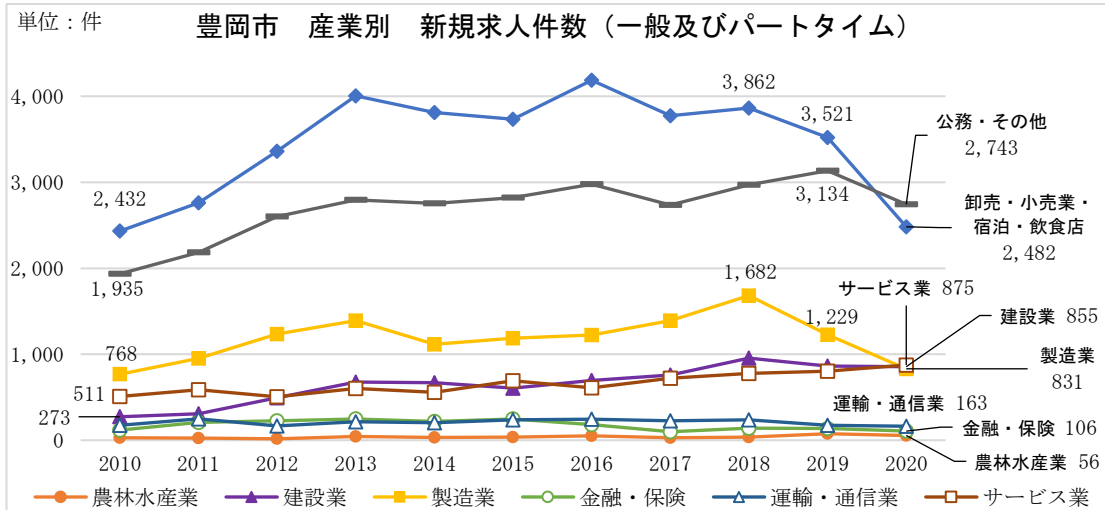
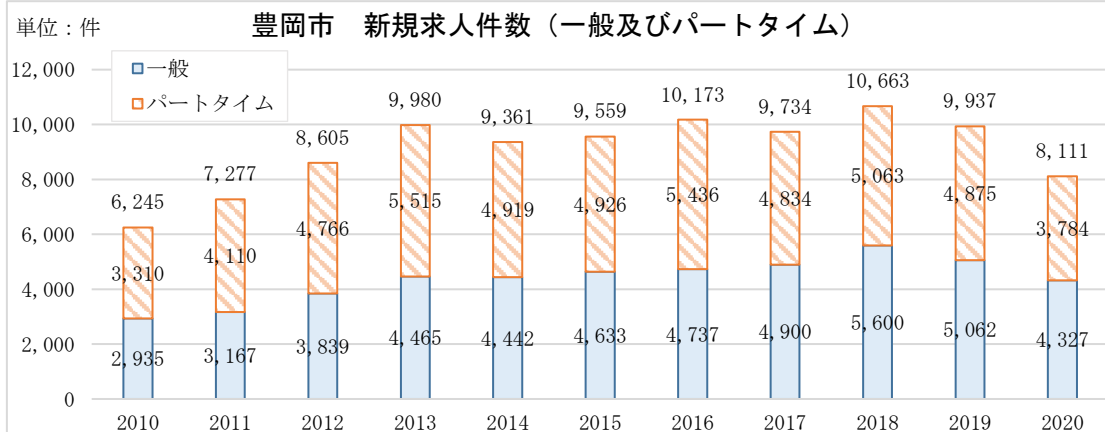


出典：厚生労働省「一般職業紹介状況（職業安定業務統計）」、豊岡公共職業安定所「月報とよおか」

2 労働・雇用（雇用情勢（新規求人件数（産業・雇用形態別））

イ 新規求人件数

- ・ 2020 年度の新規求人件数は 8,111 件で、2019 年度比で 1,826 件 (18.4%) 減少した。
- ・ 新規求人件数は 2010 年度から 2013 年度の間で +3,735 件 (59.8%) と急増して以降、10,000 件前後で推移した後、2020 年度に大きく減少した。
- ・ 産業別では、減少件数が多い順に「卸売・小売業・宿泊・飲食店」が -1,039 件 (29.5%)、「製造業」が -398 件 (32.4%)、「公務・その他」が -391 件 (12.5%) であった。



(注) ・新規求人件数には新規学卒者求人件数を含まない。

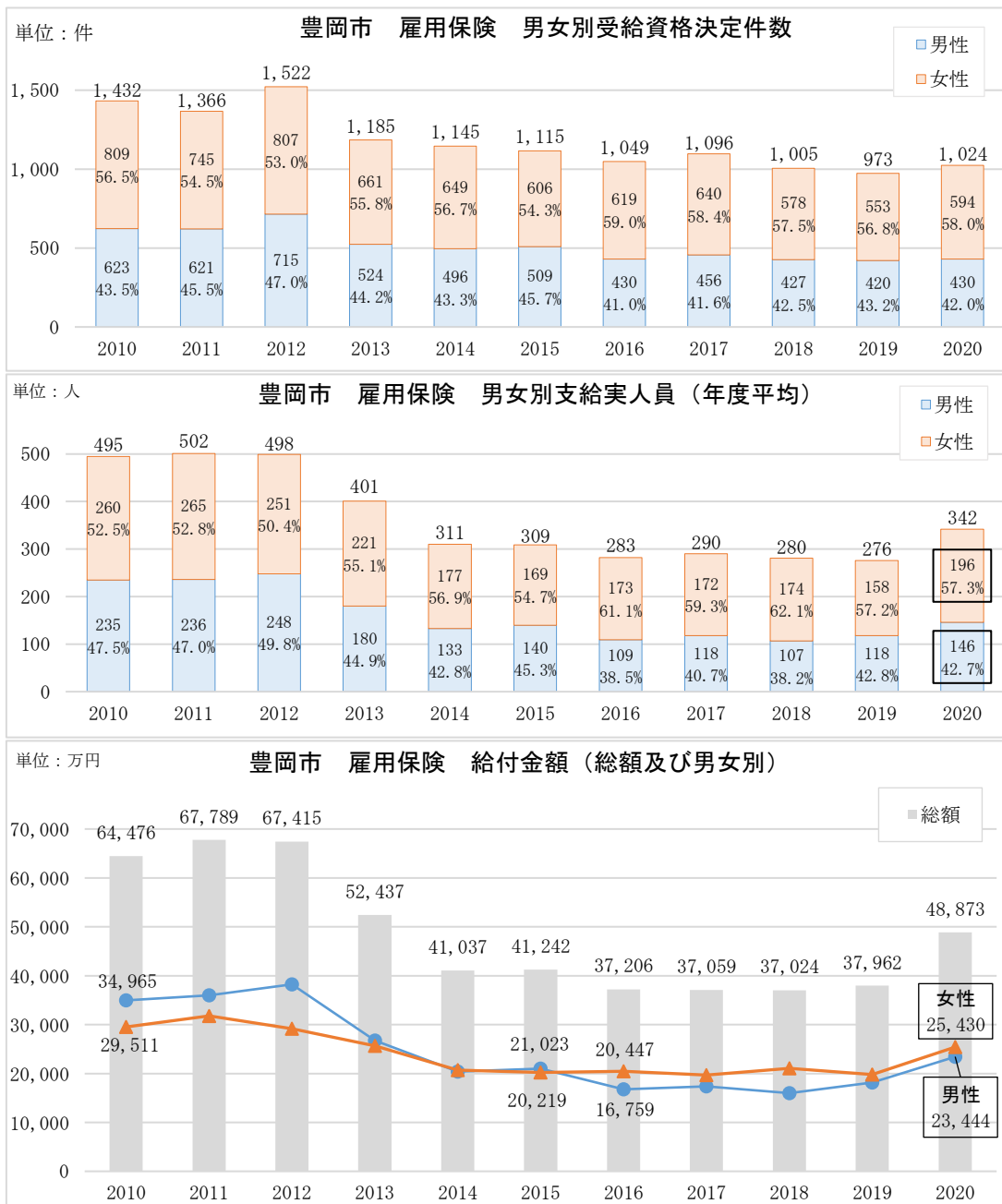
・グラフ上での識別が困難な産業のみ凡例を記載する。

出典：豊岡市総務課「豊岡市統計書」（2021 年度集計結果は公開前のため 2020 年度までを記載）

2 労働・雇用（雇用保険（男女別））

ウ 雇用保険

- ・ 2020年度の雇用保険の受給資格決定件数は1,024件であり、2016年度以降続いている1,000件程度での推移に変化はない。
- ・ 2020年度の支給実人員（年度平均）は342人で前年度比+66人となり、5年ぶりに300人を超えた。男女別では女性が男性に比べ10～20%程度多い状態が続いている。
- ・ 2020年度の雇用保険給付金額は4億8,873万円で、2019年度比+1億911万円（28.7%）と急増し、2014年度以降最も高くなった。
- ・ 2016年度以降、雇用保険給付金額は女性が男性を上回っているが、支給実人員（年度平均）1人当たりでは男性が女性を上回る状態が続いている。2020年度には男性1人当たり161万円、女性1人当たり130万円になっている。



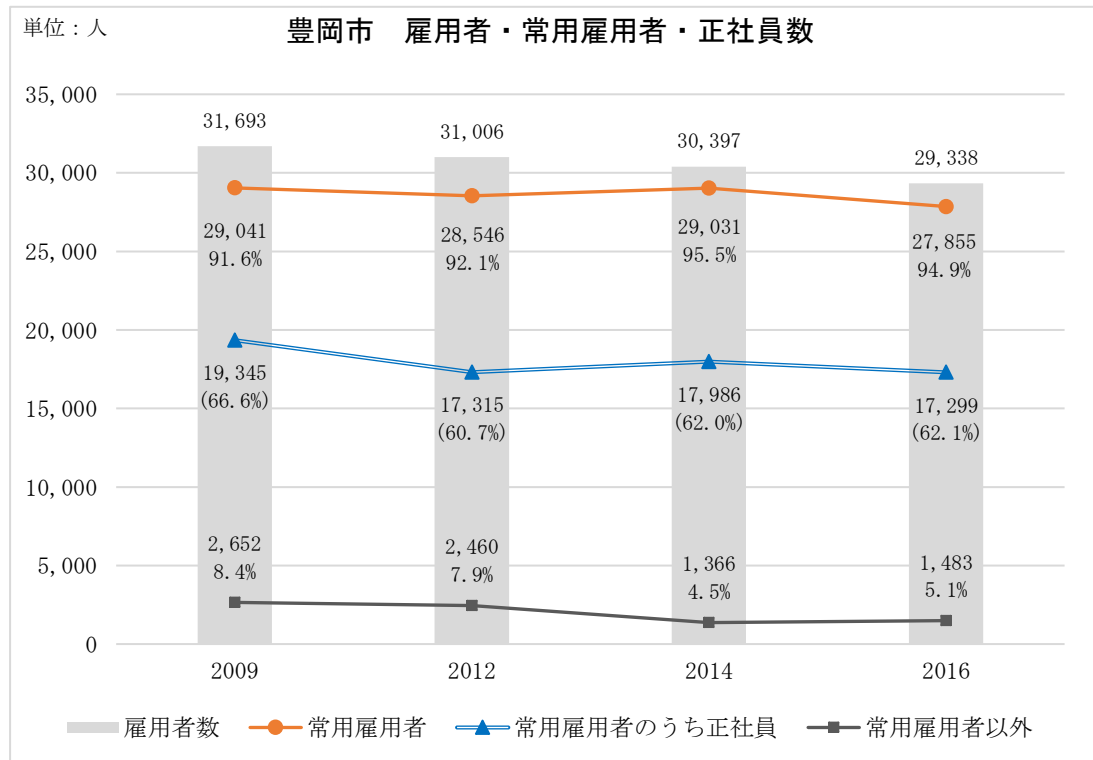
（注）支給実人員は年度平均であり、男女の合計と総額は一致しない。給付金額の総額は、端数四捨五入により男女の和と一致しない場合がある。支給実人員及び支給金額は高齢者求職者給付金及び特例一時金を除く。

出典：豊岡市総務課「豊岡市統計書」

2 労働・雇用（就労形態（雇用者・常用雇用者・正社員））

エ 就労形態（雇用者・常用雇用者・正社員）

- ・ 2016年の市内の雇用者*₁は29,338人で、2014年(30,397人)に比べ1,059人(3.5%)減少した。雇用者数は2009年以降減少が続いている。
- ・ 雇用者のうち常用雇用者*₂は27,855人(94.9%)で、2014年(29,031人)に比べ1,176人(4.1%)減少したが、雇用者数に占める割合は微減(-0.6%)に留まった。
- ・ 常用雇用者のうち正社員*₃は17,299人(62.1%)で、2014年(17,986人)に比べ687人(3.8%)減少したが、常用雇用者に占める割合は微増(+0.1%)した。



(注)「常用雇用者のうち正社員」の割合(%)は常用雇用者における正社員の割合を示す。

出典：総務省統計局「経済センサス基礎調査」(2009年、2014年)

同「経済センサス活動調査」(2012年、2016年)

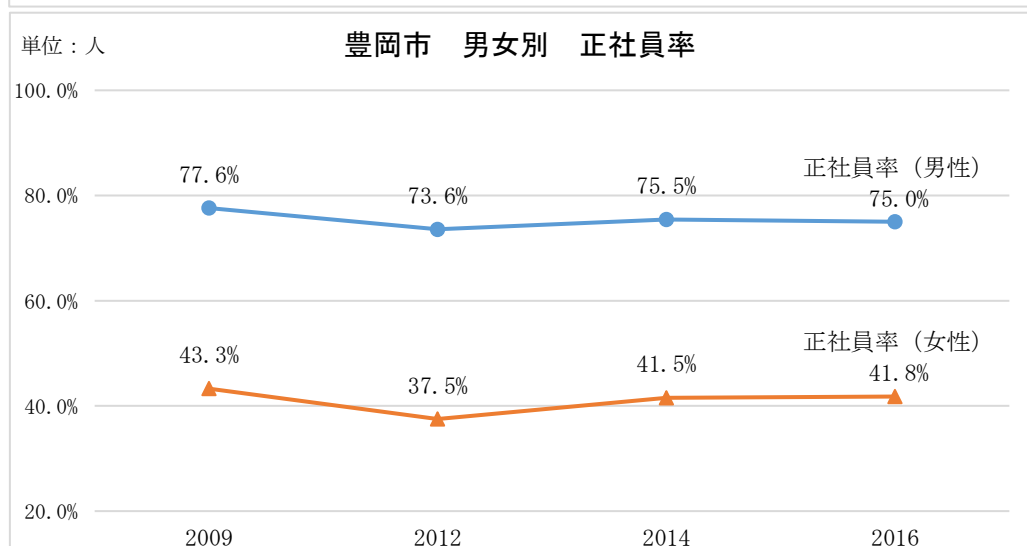
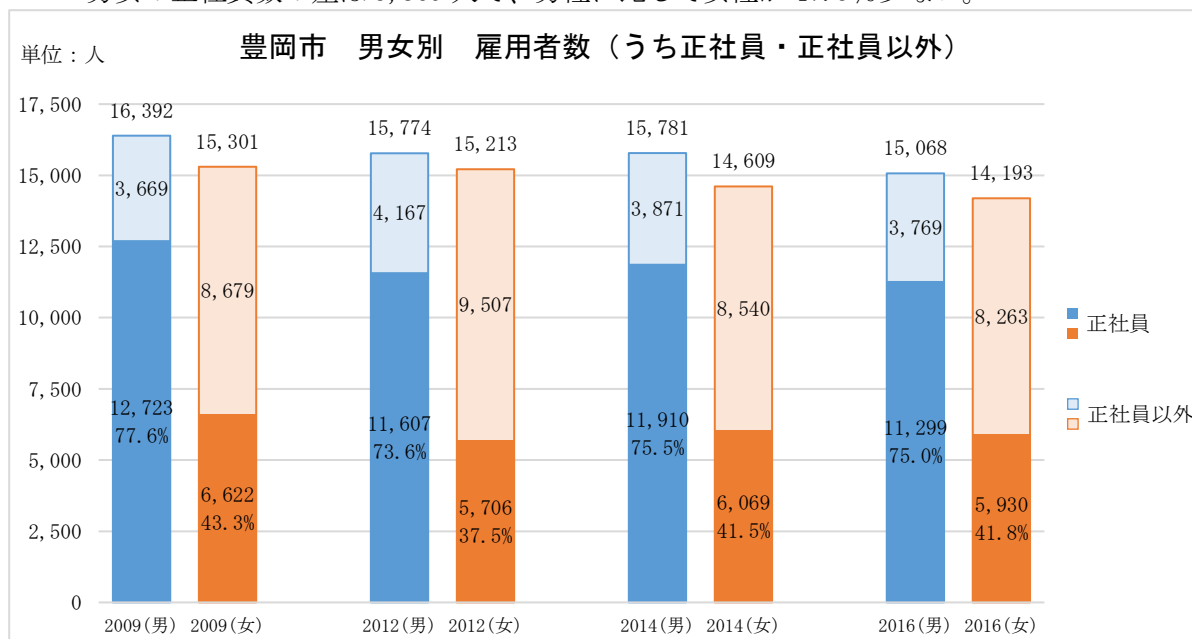
*1:市内事業所に雇用される立場の全ての者。(常用雇用者、臨時(常用外)雇用者(他所へ出向・派遣している者を含む)の計。従業者から個人事業主、無給の家族従業者及び有給役員を除いたもの。)市外から市内への通勤者を含む。

*2:期間を定めずに雇用されている者及び1か月以上の期間を定めて雇用されている者。

*3:常用雇用者のうち「正社員」(正職員)として処遇されている者。

2 労働・雇用（就労形態（男女別雇用者数・正社員数））

- ・ 2016年の男性雇用者は15,068人、女性雇用者は14,193人で、2009年に比べ男性雇用者は1,324人（8.1%）、女性雇用者は1,108人（7.2%）減少した。
- ・ 2016年の男性正社員は11,299人、女性正社員は5,930人で、2009年に比べ男性正社員は1,424人（11.2%）、女性正社員は692人（10.5%）減少している。男性は、同期間の雇用者数の減少を上回る人数で正社員が減少した。
- ・ 2016年の男性正社員率は75.0%で、2009年に比べ2.6%減少している。
- ・ 女性正社員率は2012年に落ち込んで以降は回復基調で、2016年は41.8%になり、2012年に比べ4.3%増加している。但し、2009年と比べると1.5%低くなっている。
- ・ 2016年における男女の雇用者数の差は875人で、男性に比して女性が5.8%少なく、男女の正社員数の差は5,369人で、男性に比して女性が47.5%少ない。

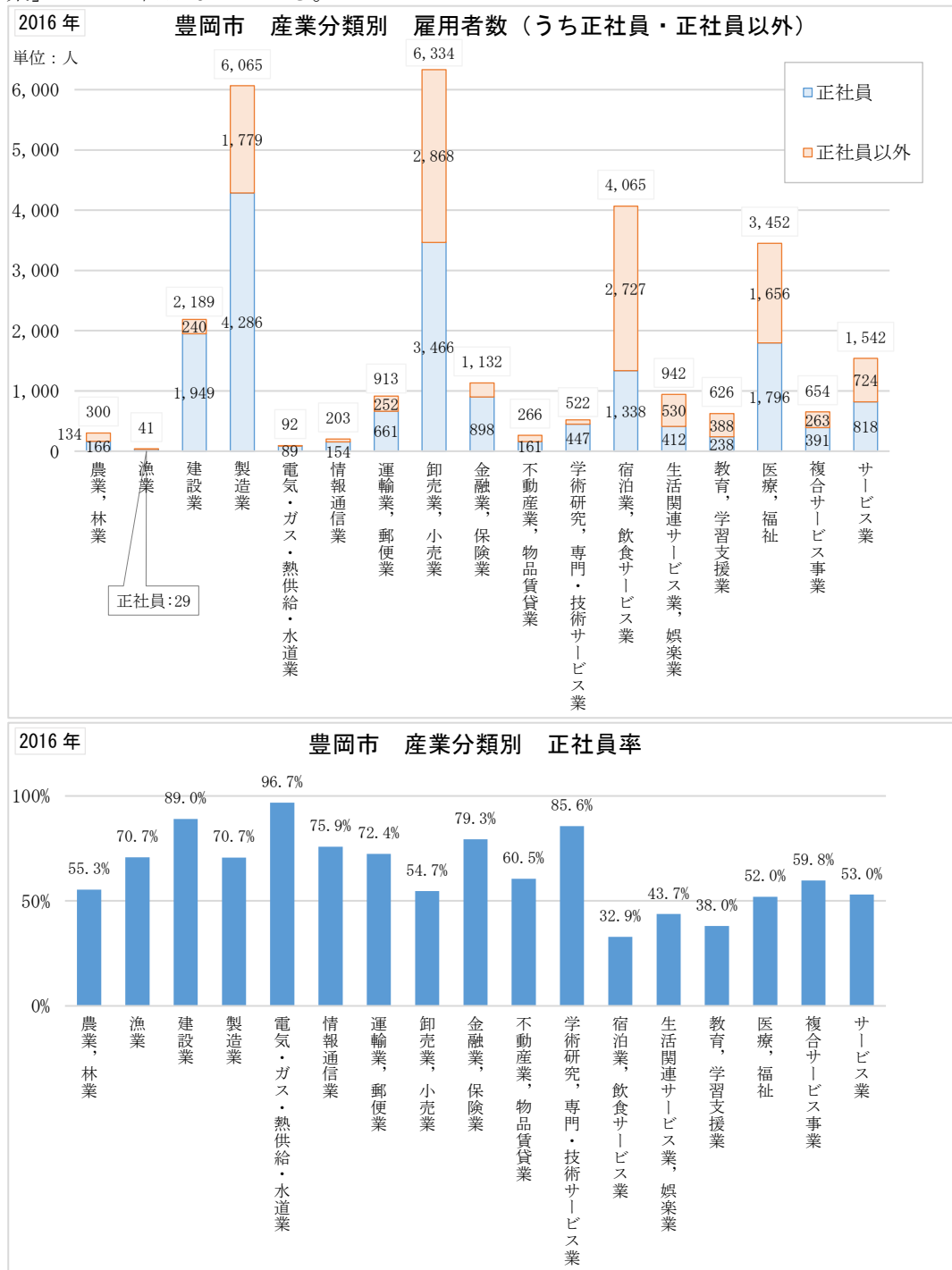


（注）性別不詳者により男女の合計は総数と一致しない場合がある。

出典：総務省統計局「経済センサス基礎調査」（2009年、2014年）
同「経済センサス活動調査」（2012年、2016年）

2 労働・雇用（就労形態（産業別雇用者数・正社員数））

- ・ 2016年の産業別雇用者数は、「卸売業、小売業」が最も多く6,334人（21.6%）、次いで「製造業」が6,065人（20.7%）、「宿泊業、飲食サービス業」が4,065人（13.9%）になった。
- ・ 正社員数で見ると、「製造業」が最も多く4,286人（24.8%）、次いで「卸売業、小売業」が3,466人（20.0%）、「建設業」が1,949人（11.3%）になった。
- ・ 正社員率が高い産業は、「電気・ガス・熱供給・水道業」の96.7%、次いで「建設業」が89.0%になっている。



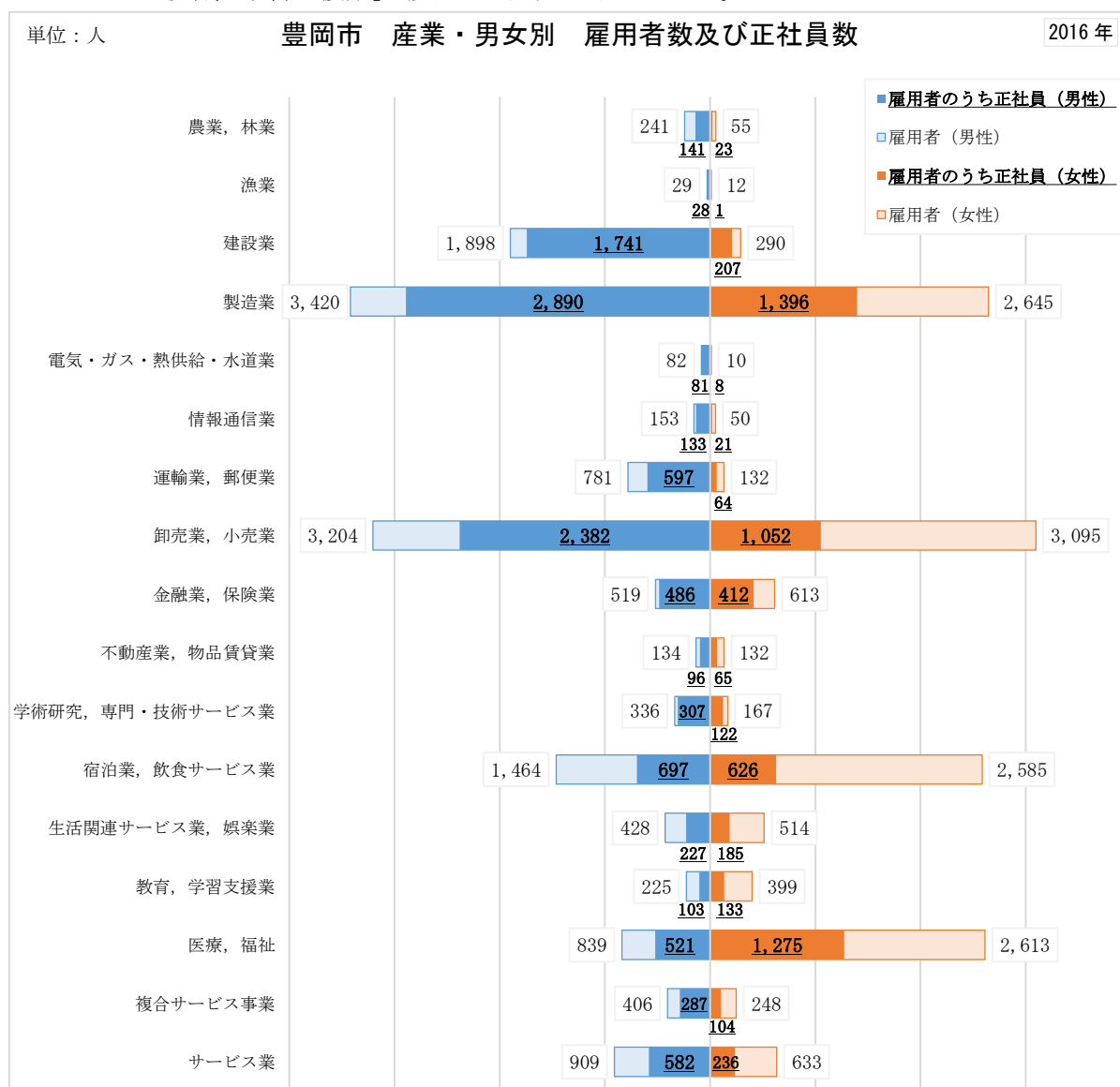
（注）「鉱業、採石業、砂利採取業」は事業所・雇用者数0のため記載を省略。

正社員率とは、当該産業の雇用者数に占める正社員数の割合を示す。

出典：総務省統計局「経済センサス活動調査」（2016年）

2 労働・雇用（就労形態（産業・男女別雇用者数・正社員数））

- 産業及び男女別で見ると、男性は雇用者数・正社員数ともに「製造業」、「卸売業、小売業」、「建設業」の順で多くなった。
- 女性雇用者は「卸売業、小売業」、「製造業」、「医療、福祉」、「宿泊業、飲食サービス業」の順で多くなった。正社員に限ると、「製造業」「医療、福祉」「卸売業、小売業」の順で多くなっている。
- 男女別に雇用者数を見ると、男性が多い産業は「製造業」（3,420人）、「卸売業、小売業」（3,204人）、建設業（1,898人）、女性が多い産業は「卸売業、小売業」（3,095人）、「製造業」（2,645人）、「医療、福祉」（2,613人）となった。
- 男女別の雇用者数の差が大きい産業は「医療、福祉」（1,774人）、「建設業」（1,608人）、「宿泊業、飲食サービス業」（1,121人）となった。
- 女性正社員数が男性正社員数を上回る産業は「医療、福祉」（女性+754人）及び「教育、学習支援業」（女性+30人）のみとなった。



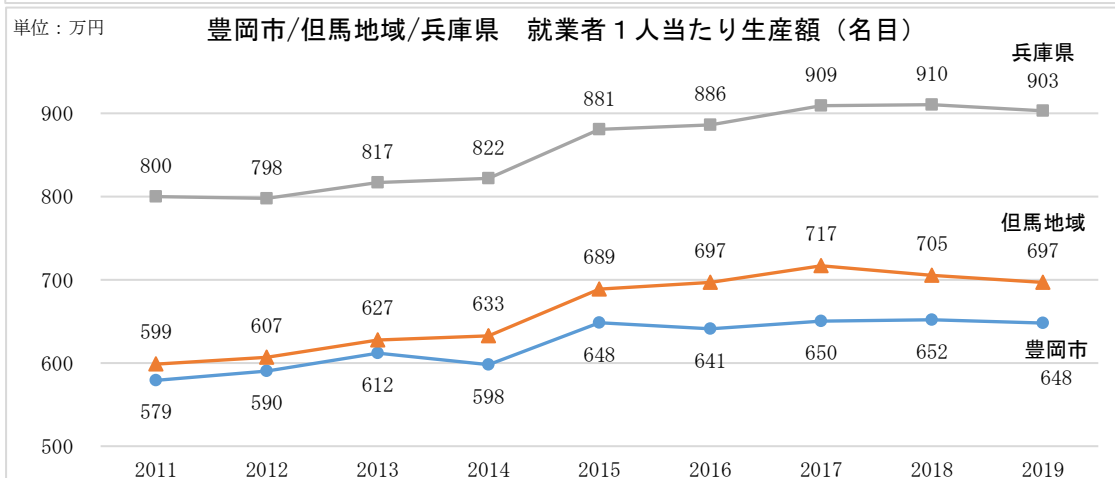
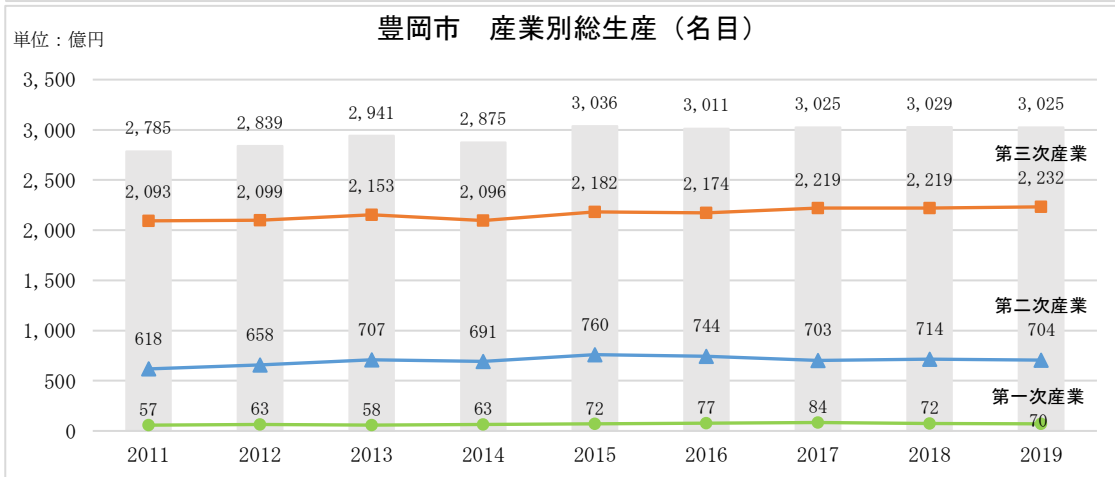
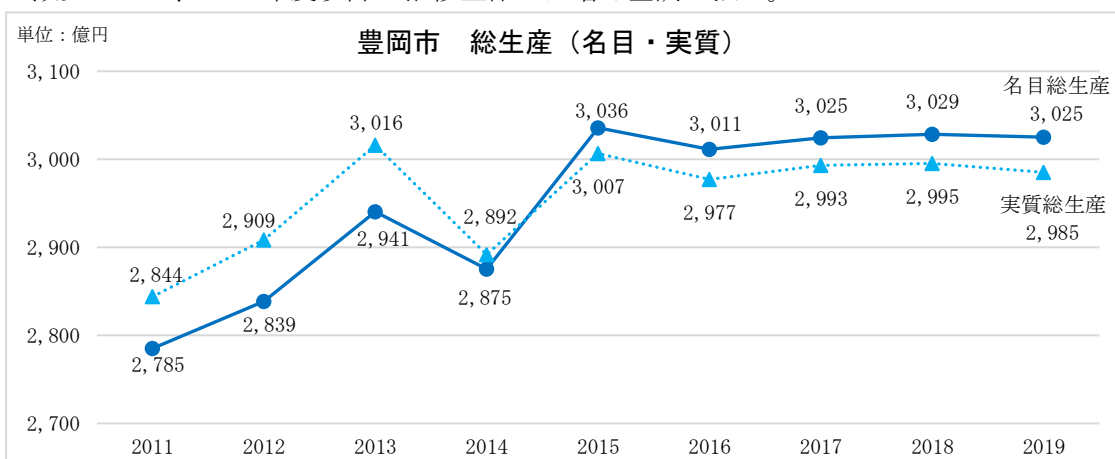
（注）性別不詳者により男女の合計は雇用者総数と一致しない。

出典：総務省統計局「経済センサス活動調査」（2016年）

3 経済（総生産（名目・実質）・産業別・就業者1人当たり）

(1) 総生産

- ・ 2019年度の豊岡市内の名目総生産（国におけるGDPに相当）は3,025億円になった。
名目総生産は2015年度に3,036億円となった後、横ばいで推移している。
- ・ 産業別に見ると、一貫して第三次産業が7割以上を占める経済構造が続いている。各産業の2011年度と2019年度の生産額を比べると、いずれも増加している。
- ・ 就業者1人当たりの総生産額は、2019年度は648万円で、前年度に比べ4万円（0.6%）減少したが、2011年度以降の推移全体では増加基調が強い。

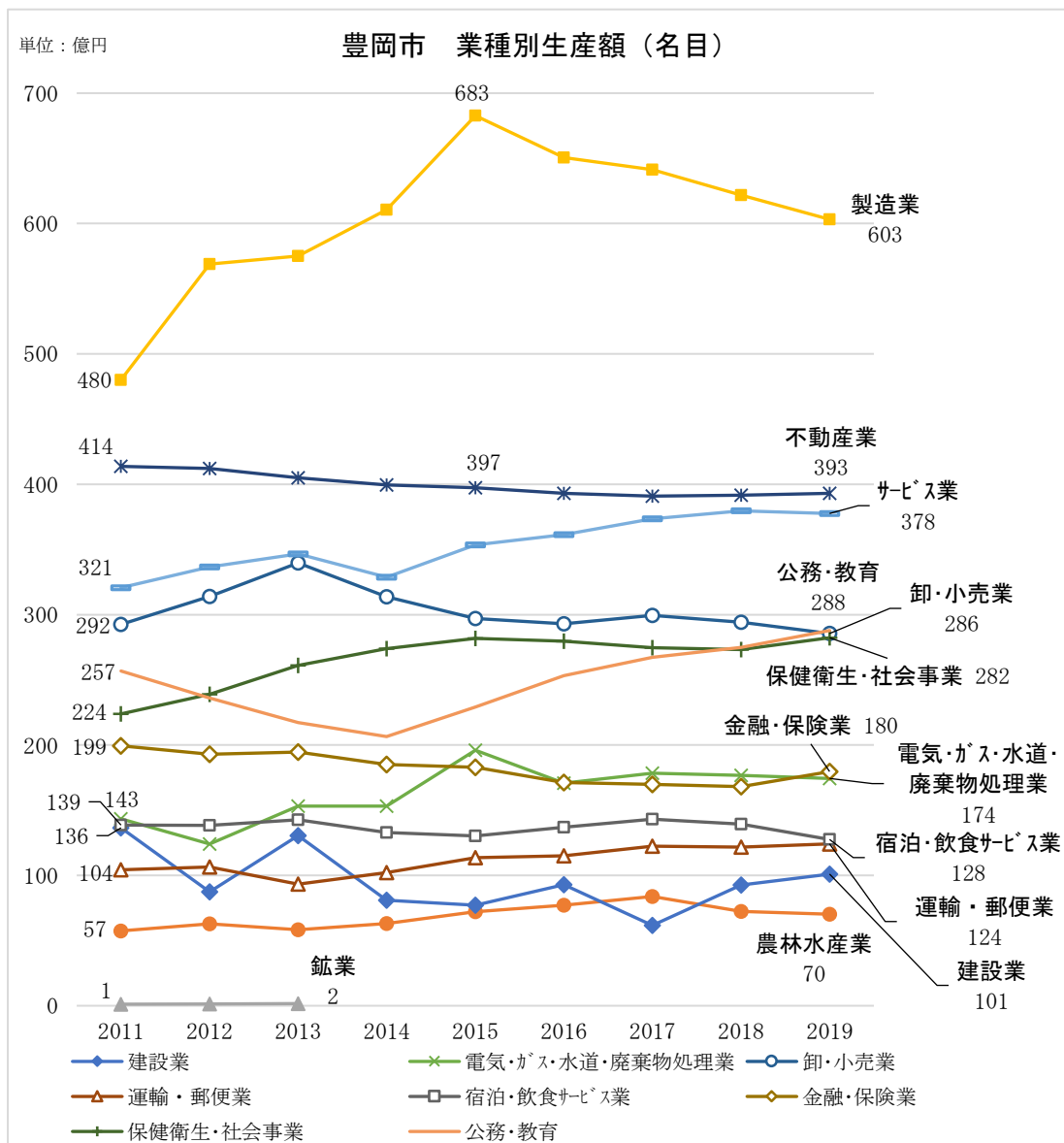


（注）産業別総生産は、輸入品関税等により総生産と一致しない。

出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算 統計表（生産）」（2011年度～2019年度データ掲載）

3 経済（総生産（業種別生産額））

- ・ 経済活動分類（業種）別に見た 2019 年度の生産額は、上位三業種が製造業（603 億円）、不動産業（393 億円）、サービス業（378 億円）、下位三業種が農林水産業（70 億円）、建設業（101 億円）、運輸・郵便業（124 億円）になった。
- ・ 製造業は 2015 年度の 683 億円をピークに減少傾向が続いている。
- ・ 不動産業の生産額は漸減傾向で、2015 年度以降は 390 億円代で推移している。
- ・ 2011 年度比で生産額が大きく増加した業種は、製造業（+123 億円）、保健衛生・社会事業（+58 億円）、サービス業（+57 億円）であった。
- ・ 2011 年度比で生産額が大きく減少した業種は、建設業（-35 億円）、不動産業（-21 億円）、金融・保険業（-19 億円）であった。

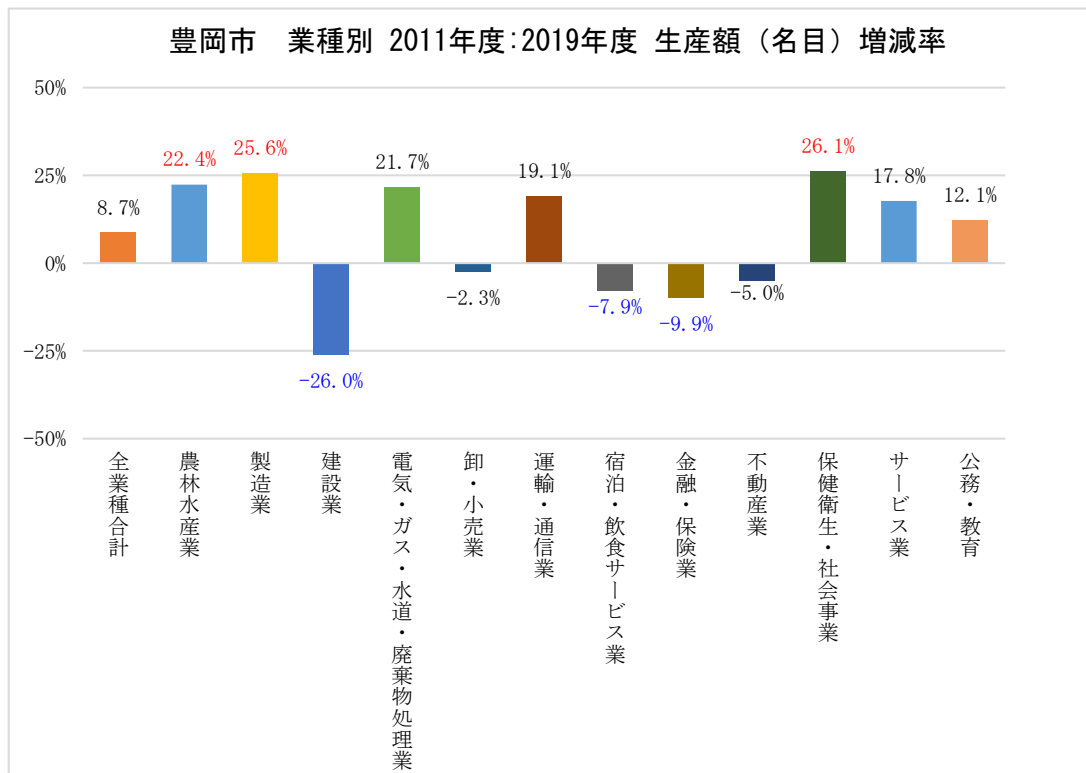


- (注) ・「業種別」…ここでは兵庫県市町民経済計算に用いられる「経済活動別分類」を基礎として業種としている。
- ・「サービス業」…「情報通信業」「専門・科学技術・業務支援サービス業」「その他のサービス業」の合算。
 - ・「公務・教育」…「公務」「教育」の合算。
 - ・「鉱業」…2014 年度以降生産額が 0 であるため、グラフが消失する。
 - ・「保健衛生・社会事業」…医療・保健、介護、保健衛生、社会福祉事業を指す。
 - ・全業種の生産額の合計は、輸入品関税等により総生産額と一致しない。
 - ・グラフ上で識別が困難な産業のみ凡例を記載する。

出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算 統計表（生産）」

3 経済（総生産（業種別生産額増減率））

- ・ 2011 年度と 2019 年度とを比較した増減率は、全業種合計で+8.7%になった。
- ・ 増加率は、保健衛生・社会事業（+26.1%）が最も高く、次いで製造業（+25.6%）、農林水産業（+22.4%）が高い。
- ・ 減少率は、建設業（-26.0%）が突出して高く、次に金融・保険業（-9.9%）、宿泊・飲食サービス業（-7.9%）が高い。



(注) ・各業種の増減率は、億円未満四捨五入により 17 頁に記載された各産業の 2011 年度及び 2019 年度の生産額の比較増減率と一致しない場合がある。

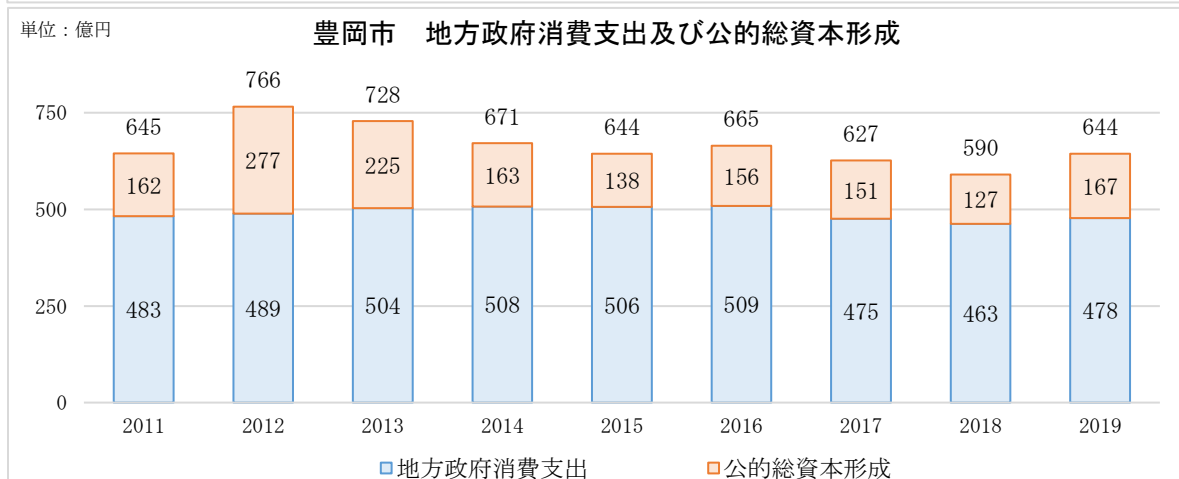
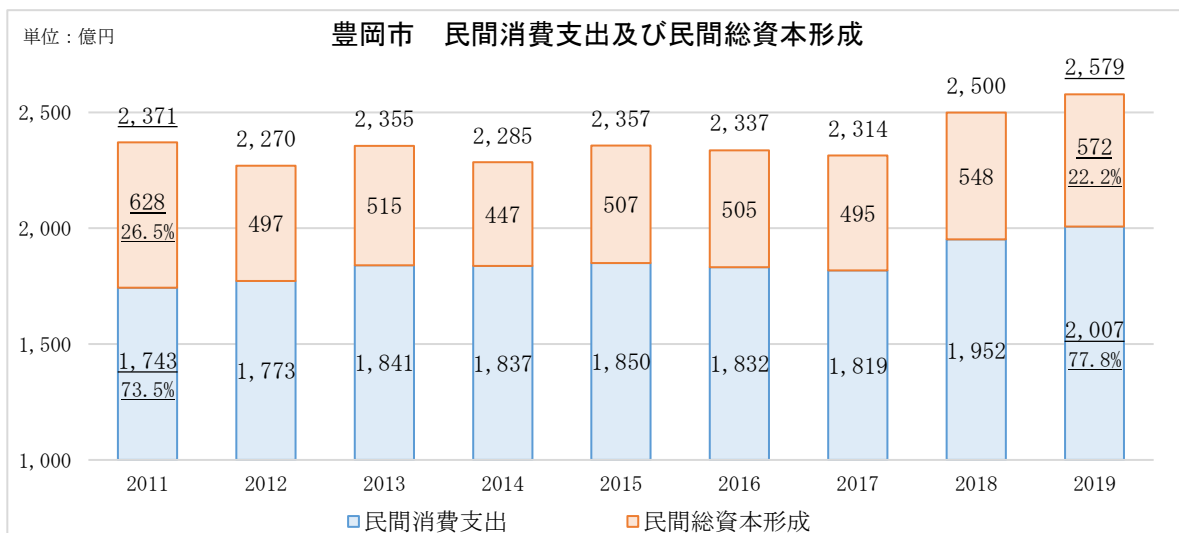
・「鉱業」は 2014 年度以降の生産額が 0（増減率-100%）であるため記載を省略している。

出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算 統計表（生産）」

3 経済（総生産・支出）

(2) 総生産・支出（名目）

- ・ 2019年度の民間消費支出*1は2,007億円で2011年度以降最も高くなった。前年度比+55億円（+2.8%）、2011年度（1,743億円）比で+264億円（+15.1%）になっている。
- ・ 2019年度の民間総資本形成*2は572億円で、前年度比+24億円（+4.4%）となり増加傾向だが、2011年度（628億円）と比較すると-56億円（-8.9%）となっている。
- ・ 2019年度の民間需要*3は2,579億円で、前年度比+79億円（+3.2%）、2011年度比では+208億円（+8.8%）であった。
- ・ 2019年度の地方政府消費支出*4は478億円で前年度比+15億円（+3.2%）、公的総資本形成*5は167億円で前年度比+40億円（+31.5%）となった。
- ・ 2019年度の公的需要*6は644億円で前年度比+54億円（+9.2%）になり、2011年度と同水準になっている。



（注）各項目の金額の合計は、億円未満四捨五入により各年度総額と一致しない場合がある。

出典：兵庫県統計課「市町民経済計算 市町内総生産（支出側）試算値（令和元年度兵庫県市町民経済計算）」

*1:一般家庭の家計による消費財（衣服、せっけんなどの消耗品）、サービス（美容や介護、交通など）への支出。

*2:一般家庭の家計による住宅取得や、民間企業の設備投資・在庫純増などの資本（資産）の形成額。

*3:市内における市民や民間企業による需要で、民間消費支出及び民間総資本形成の和。

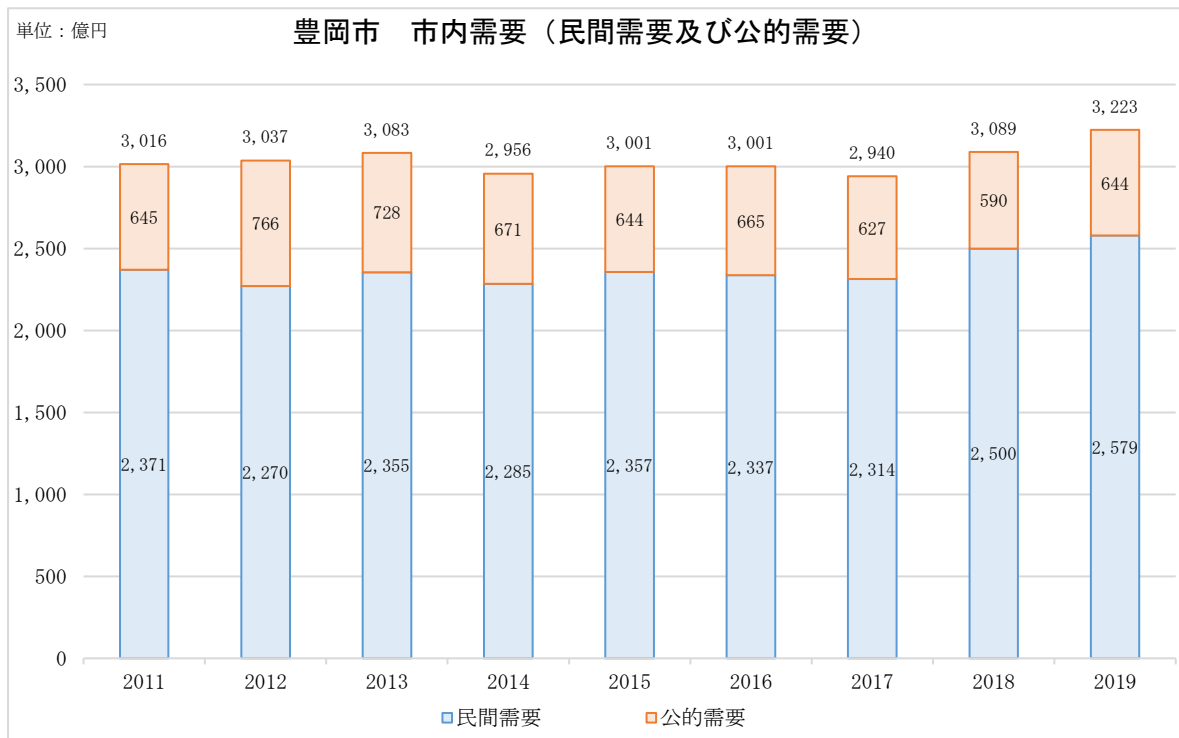
*4:国や地方自治体による消費財、サービスなどへの支出。

*5:国や地方自治体による資本（道路、公共施設等）の形成額。（災害復興・大型公共事業等により急増減する場合がある。）

*6:市内における地方政府（兵庫県及び豊岡市）による需要で、地方政府消費支出と公的総資本形成の和。

3 経済（総生産・支出（市内需要計））

- ・ 2019年度の市内需要（民間需要と公的需要の合計）は3,223億円で、前年度と比べ134億円（4.3%）増加しており、2011年度以降最も高くなった。



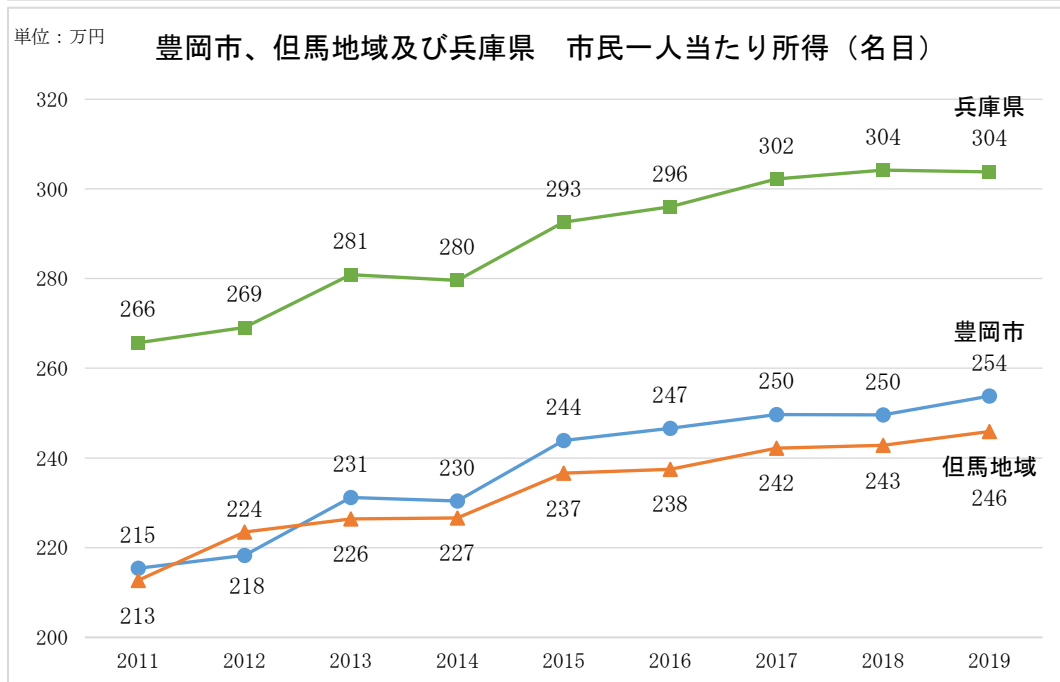
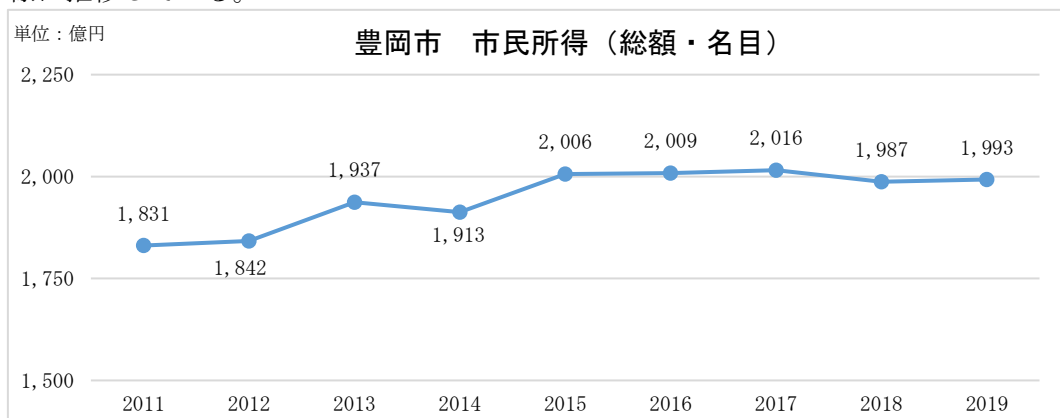
（注）各項目の金額の合計は、億円未満四捨五入により各年度総額と一致しない場合がある。

出典：兵庫県統計課「市町民経済計算 市町内総生産（支出側）試算値（令和元年度兵庫県市町民経済計算）」

3 経済（総生産・所得（分配））

(3) 総生産・所得（分配・名目）

- ・ 2019年度の市内の市民所得（総額）は1,993億円で、前年度比+6億円（+0.3%）、2011年度比で+162億円（+8.8%）になった。
- ・ 市民所得（総額）は2011年度から2015年度まで増加傾向であったが、以降は横ばいで推移している。
- ・ 2019年度の豊岡市民一人当たり所得は254万円で、前年度比+4万円（+1.6%）、2011年度比で+39万円（+18.1%）になった。
- ・ 市民一人当たり所得は2011年度以降増加基調であり、兵庫県及び但馬地域も概ね同様に推移している。

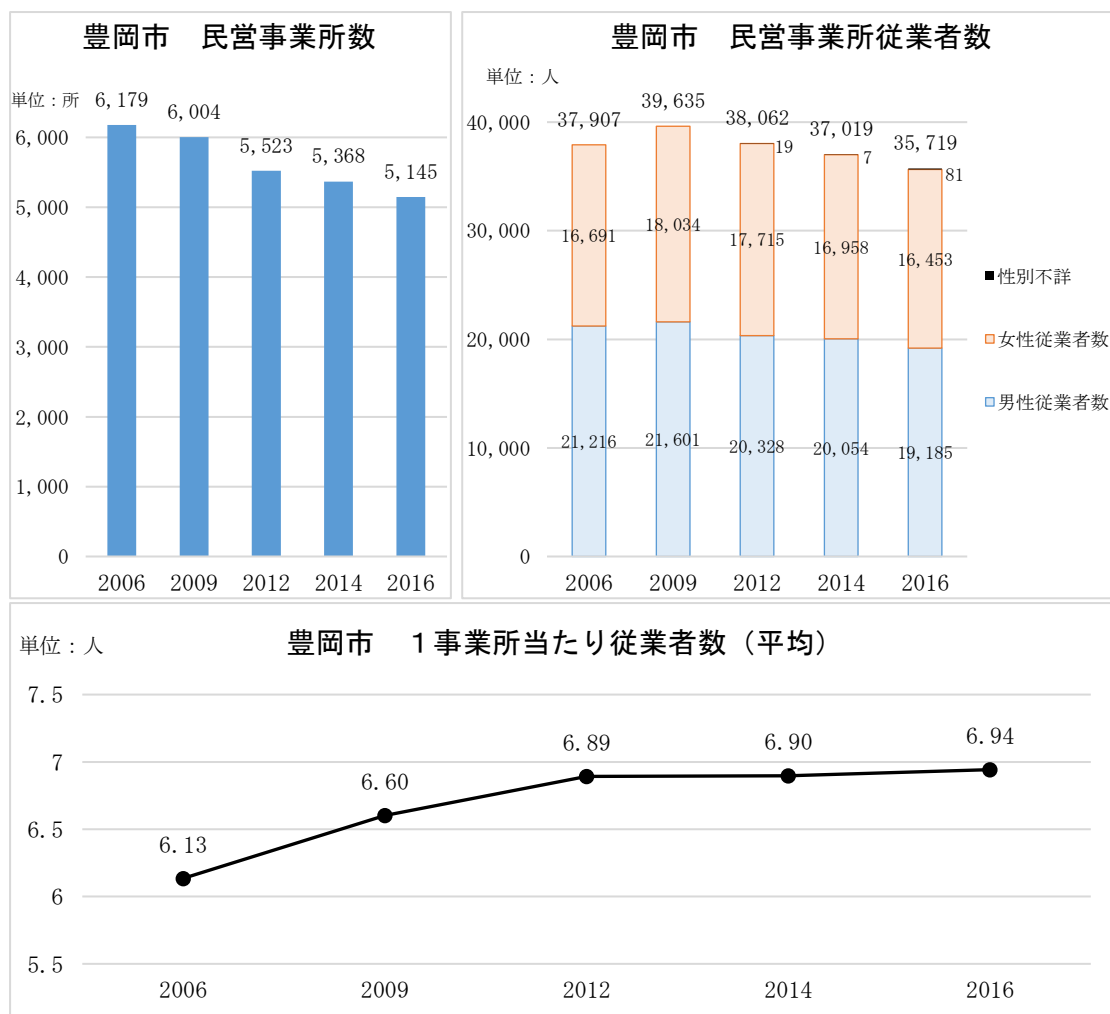


出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算 統計表（分配）」

3 経済（民営事業所数・従業者数）

(4) 民営事業所数・従業者数*

- ・ 豊岡市内の民営事業所数は2006年以降漸減しており、2016年までの10年間で1,034所（16.7%）減少した。特に2009年から2012年までの3年間には481所（8.0%）減少している。
- ・ 従業者数は、2006年から2009年にかけて1,728人（4.6%）増加し、増加数のうち1,343人（77.7%）は女性従業者であった。以降は減少に転じ、2009年から2016年までに3,916人（9.9%）減少している。
- ・ 1事業所当たり従業者数（各事業所の従業者数の平均）は、2006年（6.13人）から2016年（6.94人）まで一貫して増加しているが、2012年以降は高止まりが見られる。



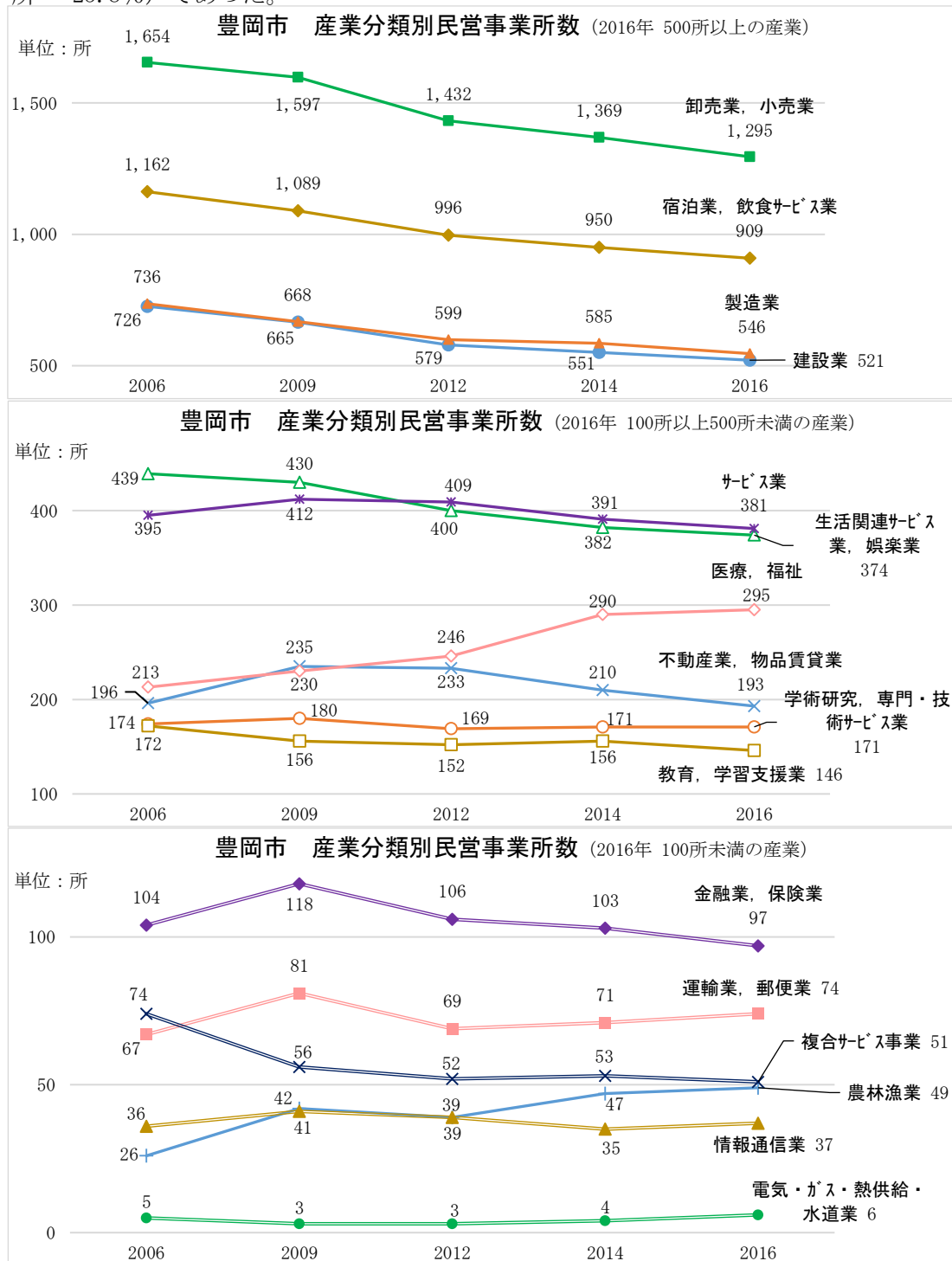
(注) 性別不詳者により男女の合計は一部総数と一致しない。

出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」（2006年）
同「経済センサス基礎調査」（2009年、2014年）
同「経済センサス活動調査」（2012年、2016年）

*「従業者」…市内の事業所で仕事に従事する人。（市外から通勤する人、他社からの派遣者を含む。）

3 経済（民営事業所数・従業者数（産業分類別民営事業所数））

- ・ 2016 年の産業分類別民営事業所数は、最も多い順に「卸売業，小売業」、「宿泊業，飲食サービス業」、「製造業」であったが、いずれの事業所数も減少傾向である。
- ・ 2006 年から 2016 年までの増加数が多かったのは「医療，福祉」(+82 所・+38.5%)、「農林漁業」(+23 所・+88.5%)、「運輸業，郵便業」(+7 所・+10.4%) であった。
- ・ 同期間、減少数が多かったのは「卸売業，小売業」(-359 所・-21.7%)、「宿泊業，飲食サービス業」(-253 所・-21.8%)、「建設業」(-205 所・-28.2%)、「製造業」(-190 所・-25.8%) であった。



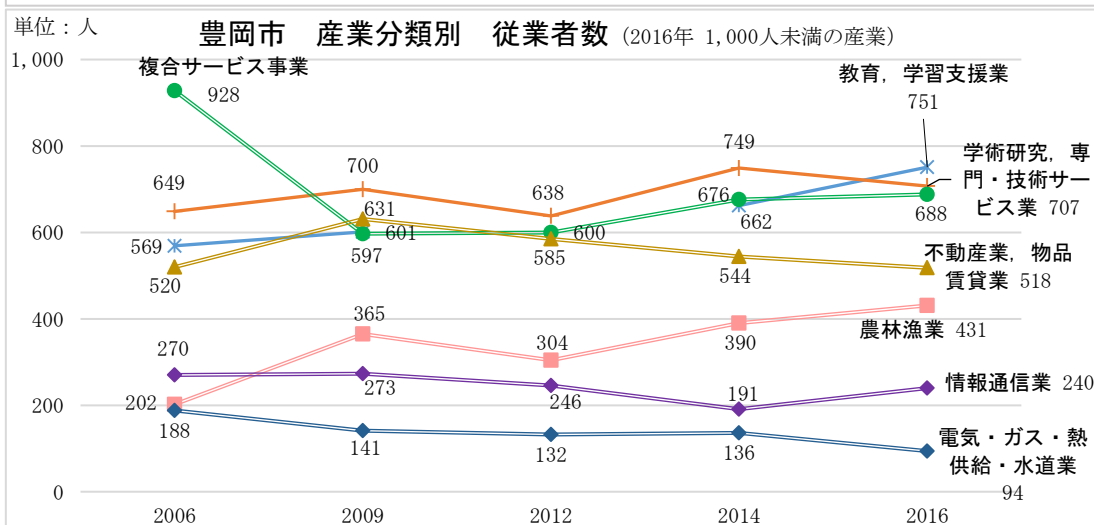
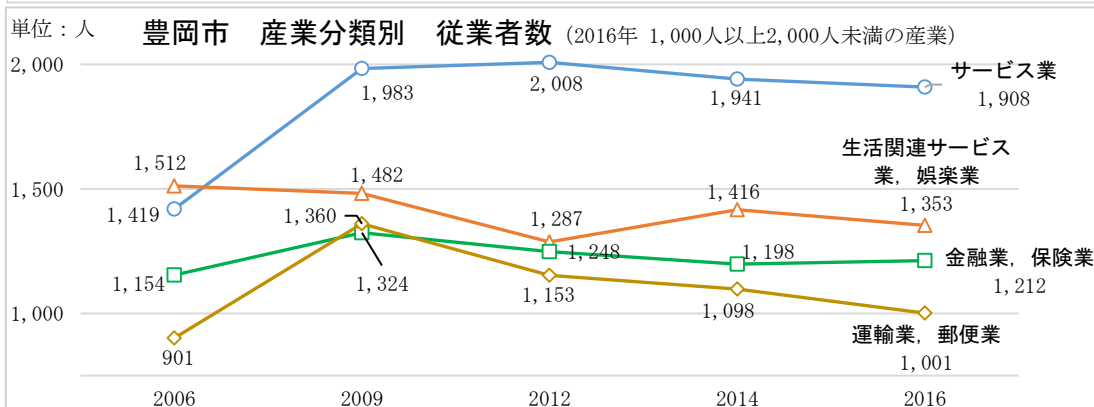
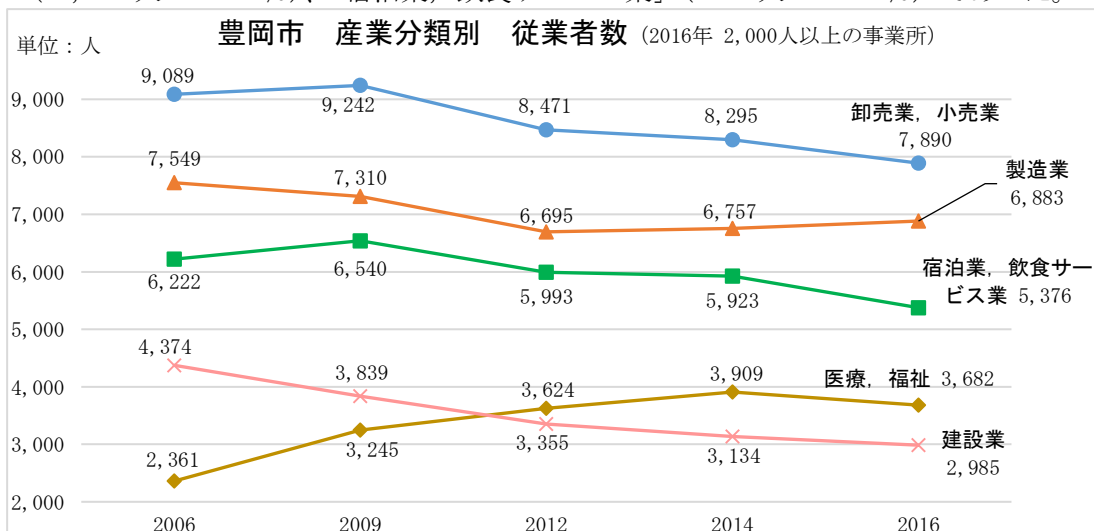
(注)「鉱業，採石業，砂利採取業」は 2009 年に 1 事業所が確認されたのみのため、記載を省略している。

出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」(2006 年)

同「経済センサス基礎調査」(2009 年、2014 年)、同「経済センサス活動調査」(2012 年、2016 年)

3 経済（民営事業所数・従業者数（産業分類別従業者数））

- ・ 2016年の産業分類別従業者数は、最も多い順に「卸売業、小売業」、「製造業」、「宿泊業、飲食サービス業」であった。
- ・ 2006年から2016年までの増加数が多かったのは「医療、福祉」（+1,321人・+56.0%）、「サービス業」（+489人・+34.5%）、「農林漁業」（+229人・+113.4%）であった。
- ・ 同期間、減少数が多かったのは「建設業」（-1,389人・-31.8%）、「卸売業、小売業」（-1,199人・-13.2%）、「宿泊業、飲食サービス業」（-846人・-13.6%）であった。



(注)「鉱業、採石業、砂利採取業」は2009年に2人が確認されたのみのため、記載を省略している。

「教育、学習支援業」は2012年に異常値(1,723人)が確認されたため、当該値はグラフから除いている。

出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」(2006年)

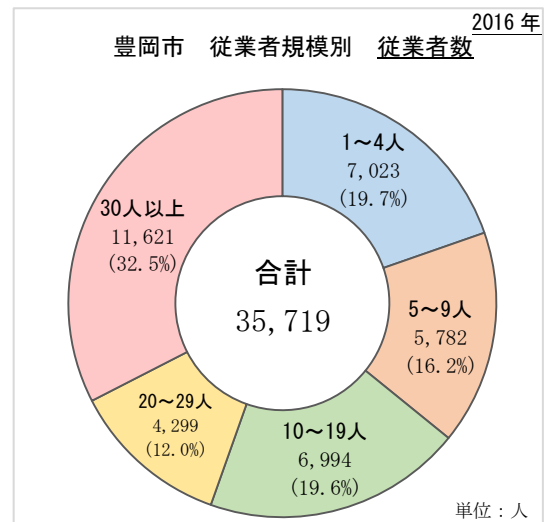
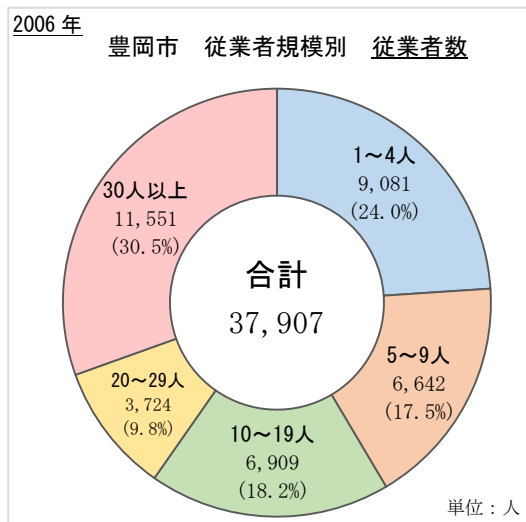
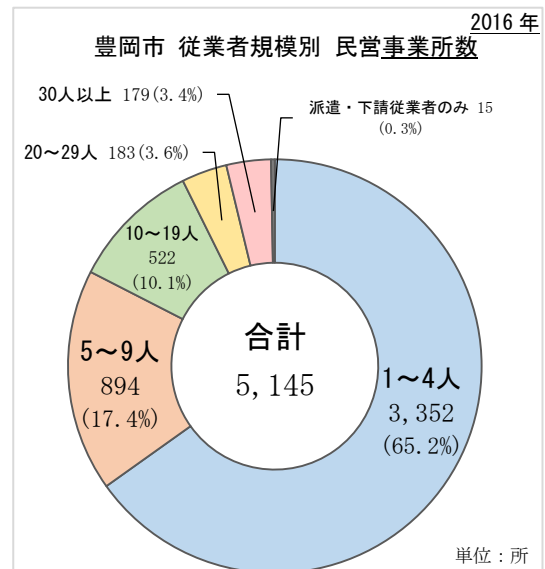
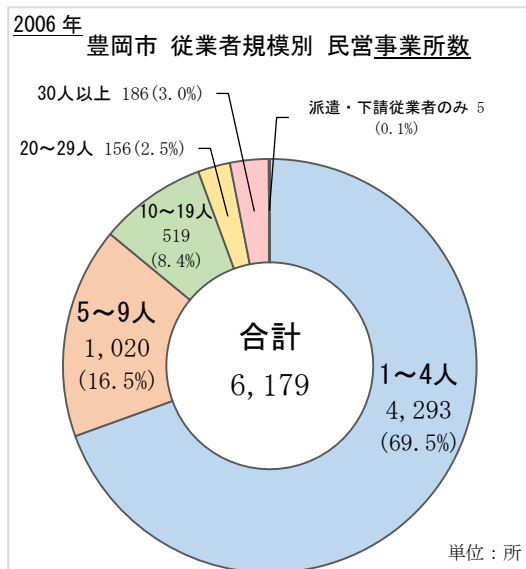
同「経済センサス基礎調査」(2009年、2014年)、同「経済センサス活動調査」(2012年、2016年)

3 経済（民営事業所数・従業者数（従業者規模別民営事業所数・従業者数））

- 2006年と2016年の従業者規模ごとの事業所数を比較すると、4人以下の事業所は941所(21.9%)の減少、5人以上9人以下の事業所は126所(12.4%)減少し、小規模事業者の減少が顕著である。

但し、従業者9人以下の事業所は、2006年は5,313所(86.0%)、2016年でも4,246所(82.5%)で、市内事業所総数の8割以上を占める状況は続いている。

- 従業者20人以上29人以下の事業所は27所(17.3%)増加、10人以上19人以下及び30人以上の事業所は横ばいになっている。
- 2006年と2016年の従業者規模ごとの事業所で働く従業者数を比較すると、4人以下の事業所で働く従業者は2,058人(22.7%)減少、5人以上9人以下の事業所では860人(12.9%)減少している。
- 10人以上の事業所で働く従業者は増加しており、特に20人以上29人以下の事業所の従業者数は575人(15.4%)増加している。

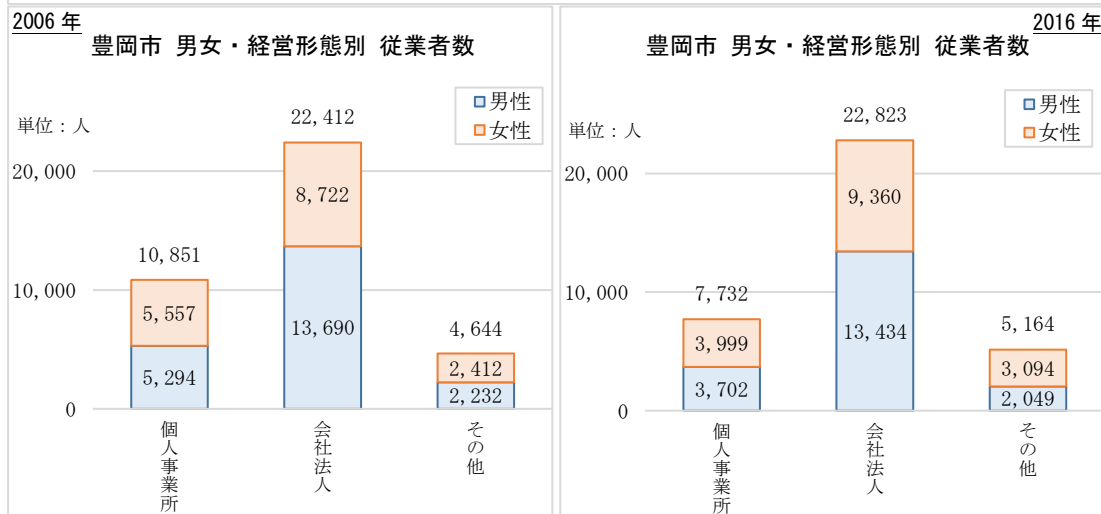
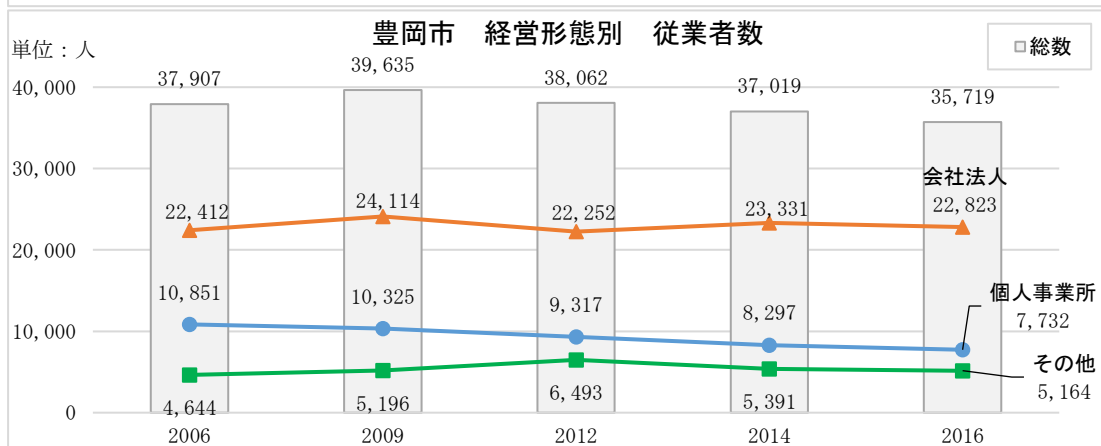
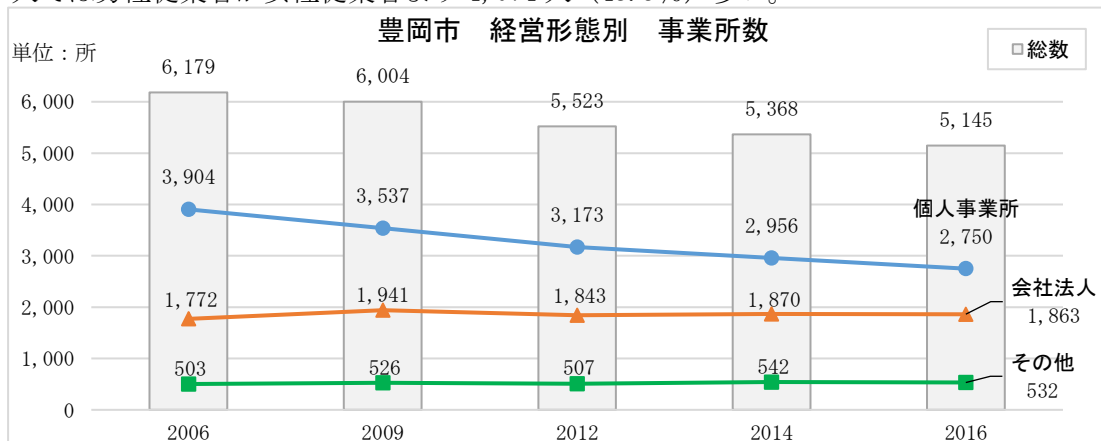


出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」（2006年）
同「経済センサス活動調査」（2016年）

3 経済（民営事業所・経営形態（経営形態・男女別事業所数・従業者数）

(5) 民営事業所・経営形態

- ・ 経営形態別の事業所数を見ると、個人事業所は2006年から2016年までに1,154所（29.6%）減少し、この間の事業所総数の減少数（1,034所）を上回っている。
- ・ 従業者数についても、個人事業所は2006年から2016年までに3,119人（28.7%）減少しており、この間の従業者総数の減少数（2,188人）を上回っている。
- ・ 2016年は、個人事業所では女性従業者が男性従業者より297人（8.0%）多く、会社法人では男性従業者が女性従業者より4,074人（43.5%）多い。



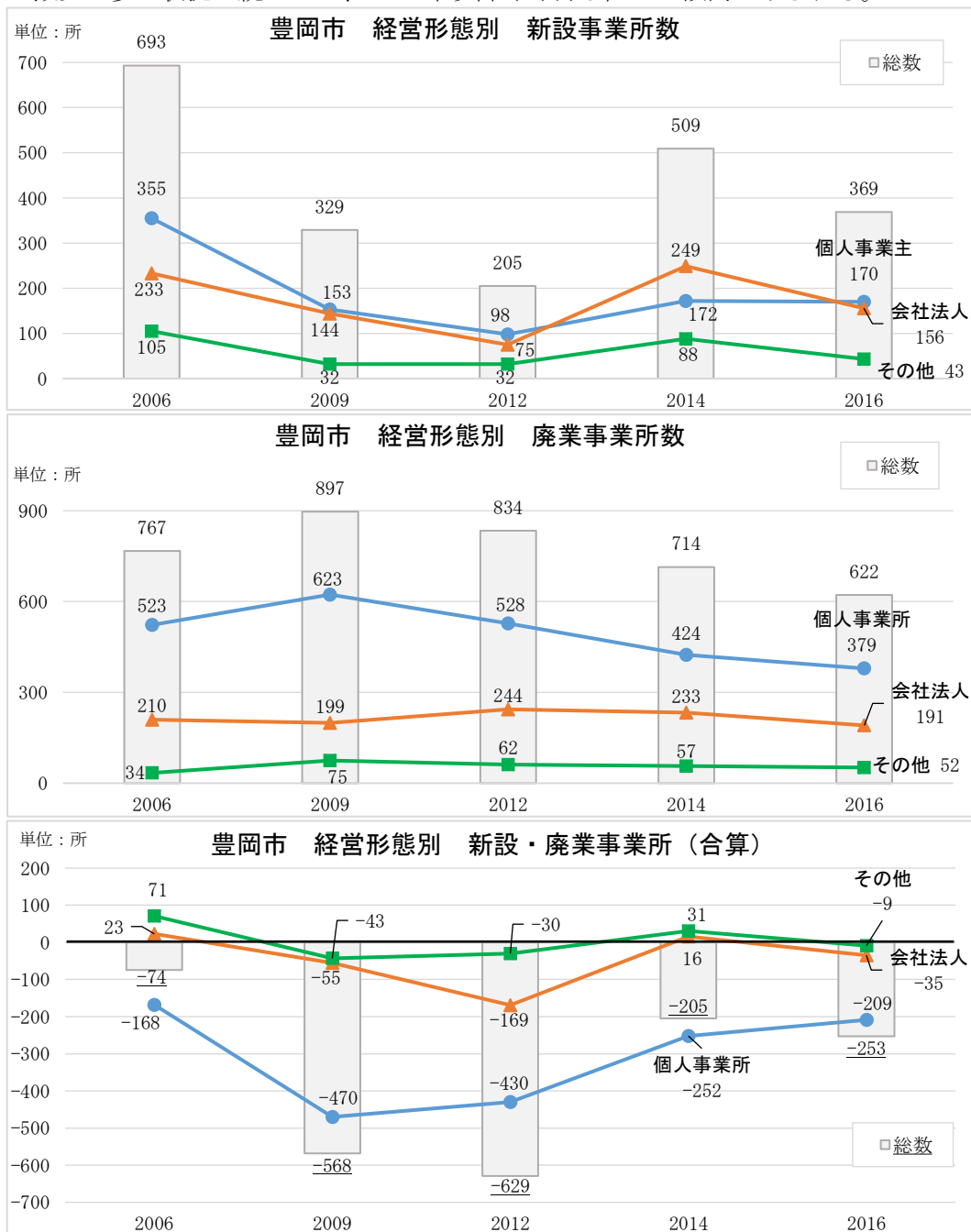
(注)・「会社法人」は株式（有限）、相互、合名、合資、合同等の法人格のある会社、「その他」は会社以外の法人（社団、財団、社会福祉・医療、宗教等の法人・組合等）及び法人格を持たない団体（労働組合、同窓会等）をいう。
・性別不詳者により、男女の従業者数合計は、従業者数総数と一致しない。

出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」（2006年）
同「経済センサス基礎調査」（2009年、2014年）、同「経済センサス活動調査」（2012年・2016年）

3 経済（民営事業所・新設・廃業（経営形態別事業所数））

(6) 民営事業所・新設・廃業

- ・ 新設事業所総数は、2006年から2012年まで減少した後下げ止まったが、2016年には再び減少している。
- ・ 廃業事業所数は2009年をピークに高止まり、減少が続いている。2016年は廃業622所のうち379所（60.9%）が個人事業所であった。
- ・ 2006年から2012年まで、廃業事業所数が新設事業所数を大きく上回り、事業所総数の減少が多い状況が続いたが、2014年以降やや持ち直しの傾向がみられる。



(注) 「新設事業所」：当該年次の調査で確認した事業所のうち、前回調査では確認しなかった事業所をいう。
「廃業事業所」：前回調査時に確認した事業所のうち当該年次の調査で確認できなかった事業所をいう。
上記はいずれも移転や経営組織の変更による新設・廃業を含む。（2006年調査の前回調査は2004年（平成16年）事業所・企業統計調査）を参照している。）

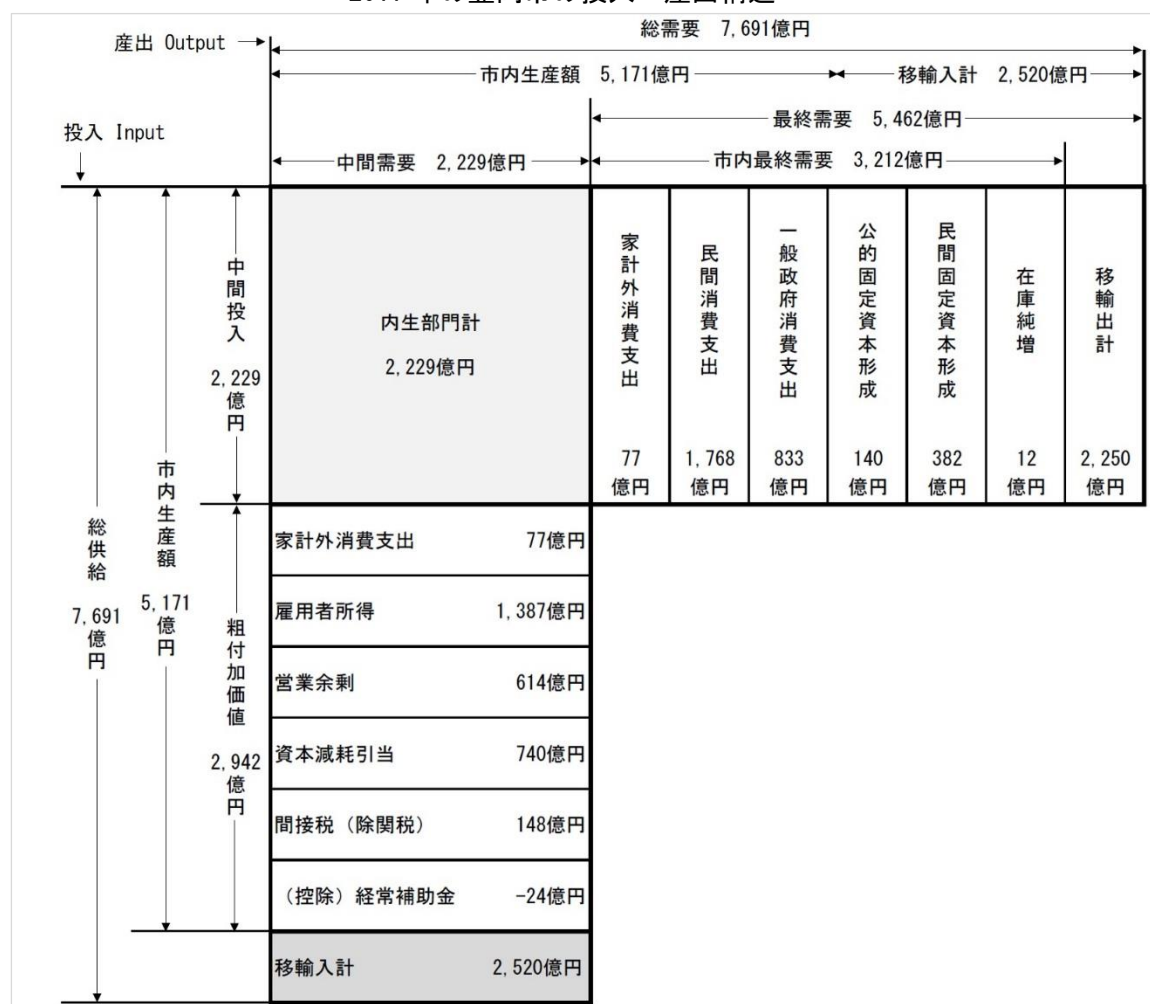
出典：総務省統計局「事業所・企業統計調査」（2006年）
同「経済センサス基礎調査」（2009年・2014年）、同「経済センサス活動調査」（2012年・2016年）

第2章 産業連関表（2017年）で見る豊岡市の循環構造

1 投入・産出構造（需要・供給）

- 2017年の市内生産額は5,171億円となり、うち中間投入額*1は2,229億円（43.1%）、粗付加価値額は2,942億円（56.9%）であった。
- 市内の総需要は7,691億円で、市内生産額の1.49倍になった。総需要と市内生産額との差2,520億円は移輸入*2により供給している。
- 市内から市外への移輸出*3は2,250億円で、移輸出と移輸入との差（域際収支）は-270億円になった。
- 粗付加価値部門2,942億円のうち雇用者所得は1,387億円（47.1%）、営業余剰*4は614億円（20.9%）であった。

2017年の豊岡市の投入・産出構造



（注）億円未満四捨五入により各項目の金額は合計と一致しない場合がある。

出典：豊岡市環境経済課「2017年豊岡市産業連関表（豊岡市産業連関表作成・活用協議会）」
以下、本章出典は全て同じ。

*1:中間投入額…ある産業が他の産業又は同一産業内から購入した材料（非耐久財やサービス）の金額。ここでは全産業の中間投入額の総計を示す。

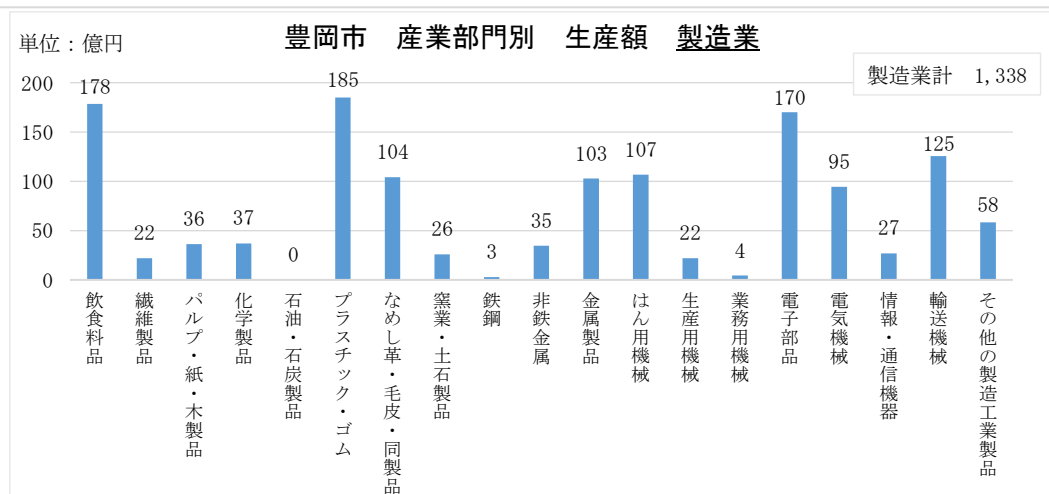
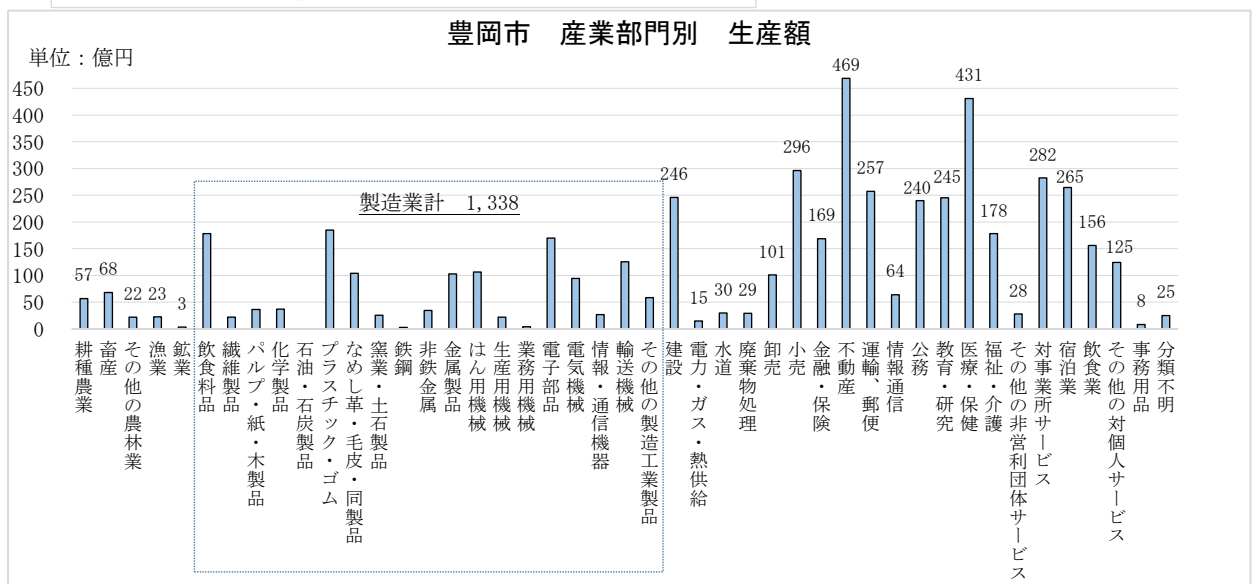
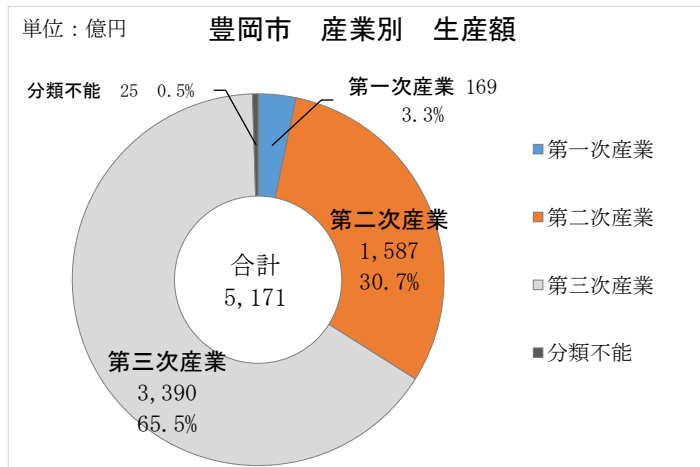
*2:移輸入（額）…市外からの購入（移入）額及び国外からの購入（輸入）額の合計。

*3:移輸出（額）…市外への販売（移出）額及び国外への販売（輸出）額の合計。

*4:営業余剰…法人企業の最終利益及び個人事業主の最終所得金額。ここでは市内事業者における総計を示す。

1 投入・産出構造（産業・産業部門別生産額）

- 産業別の生産額*は、多い順に第三次産業が 3,390 億円、第二次産業が 1,587 億円、第一次産業が 169 億円になっている。産業部門別では、多い順に不動産（469 億円）、医療・保健（431 億円）、小売（296 億円）になっている。
- 製造業に該当する部門を合計すると 1,338 億円になり、業種では最も生産額が大きい。
- 製造業内の部門別では、多い順にプラスチック・ゴム（185 億円）、飲食料品（178 億円）、電子部品（170 億円）になっている。

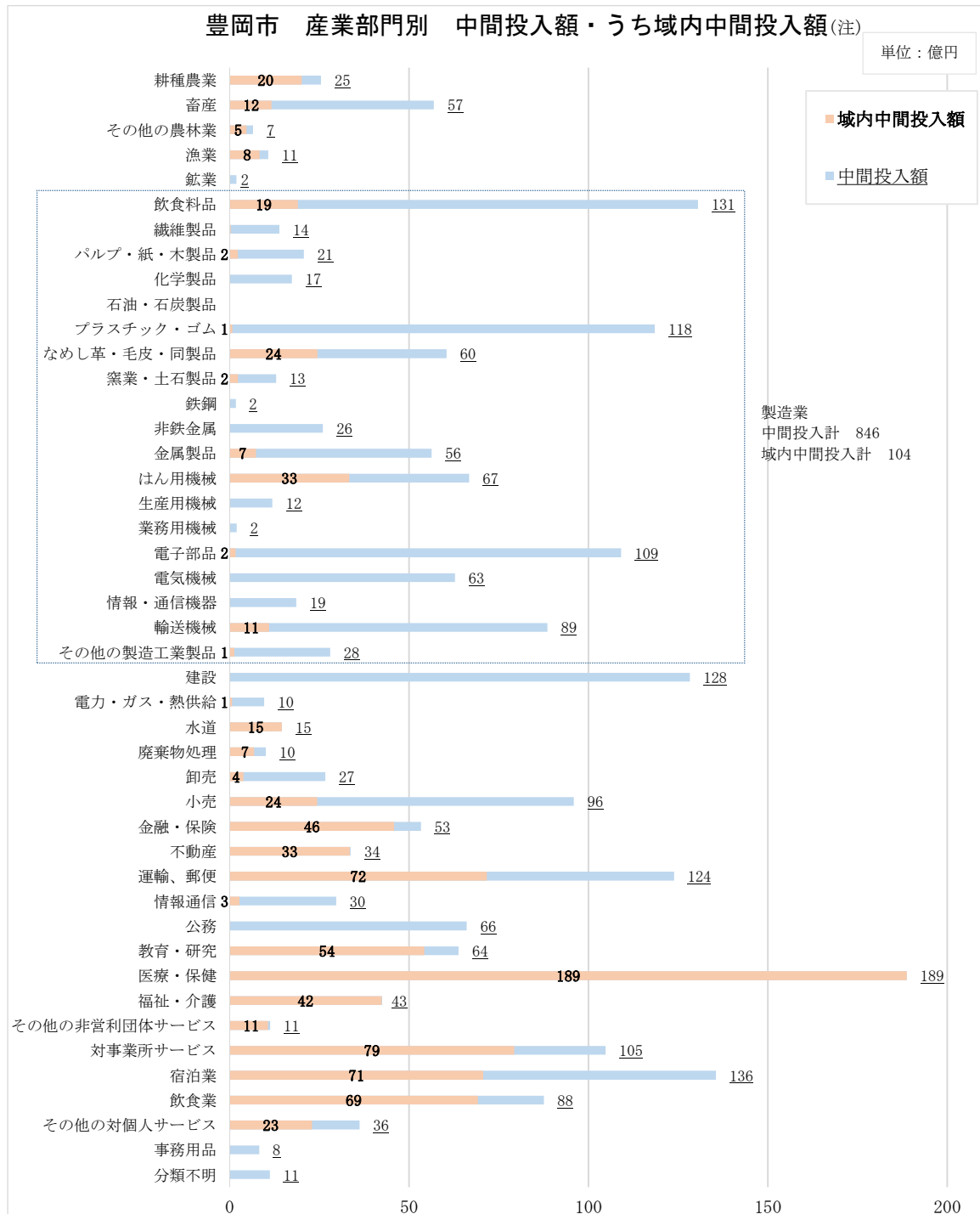


(注) 億円未満四捨五入により各項目の金額は合計と一致しない場合がある。

*中間投入額及び粗付加価値額の合計額。(中間投入額を除き付加価値額を示すGDP・GRPとは異なる。)

1 投入・産出構造（産業部門別中間投入額・うち域内中間投入額）

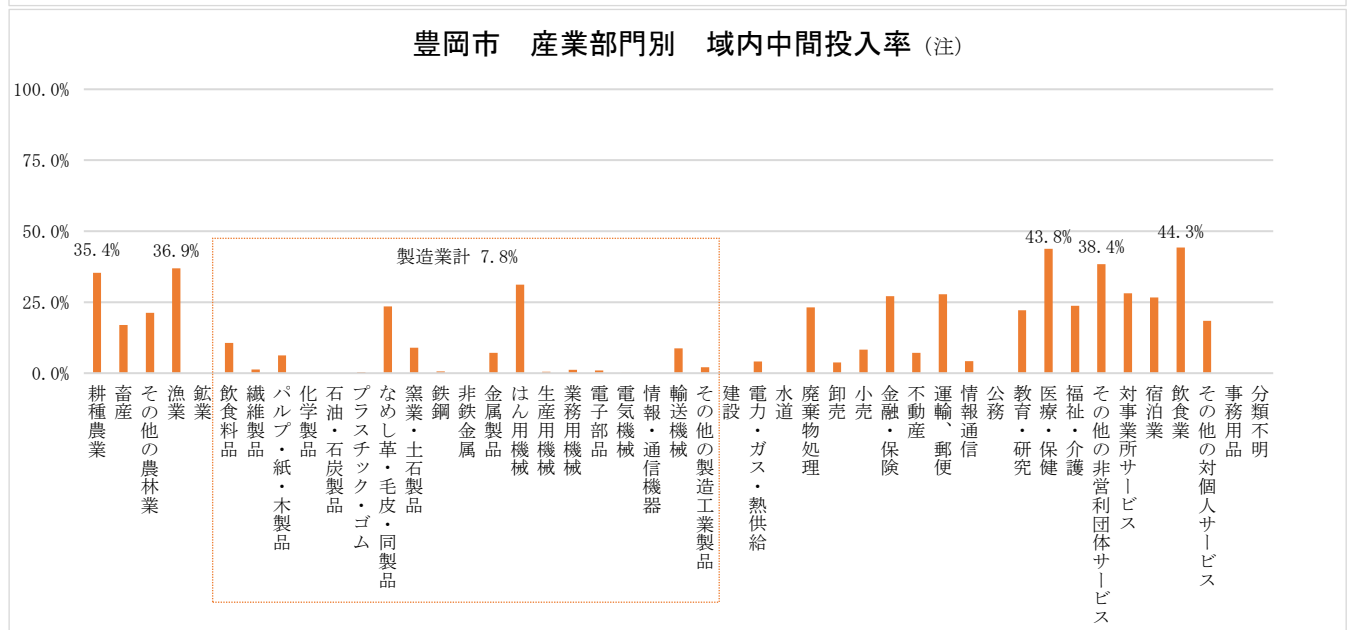
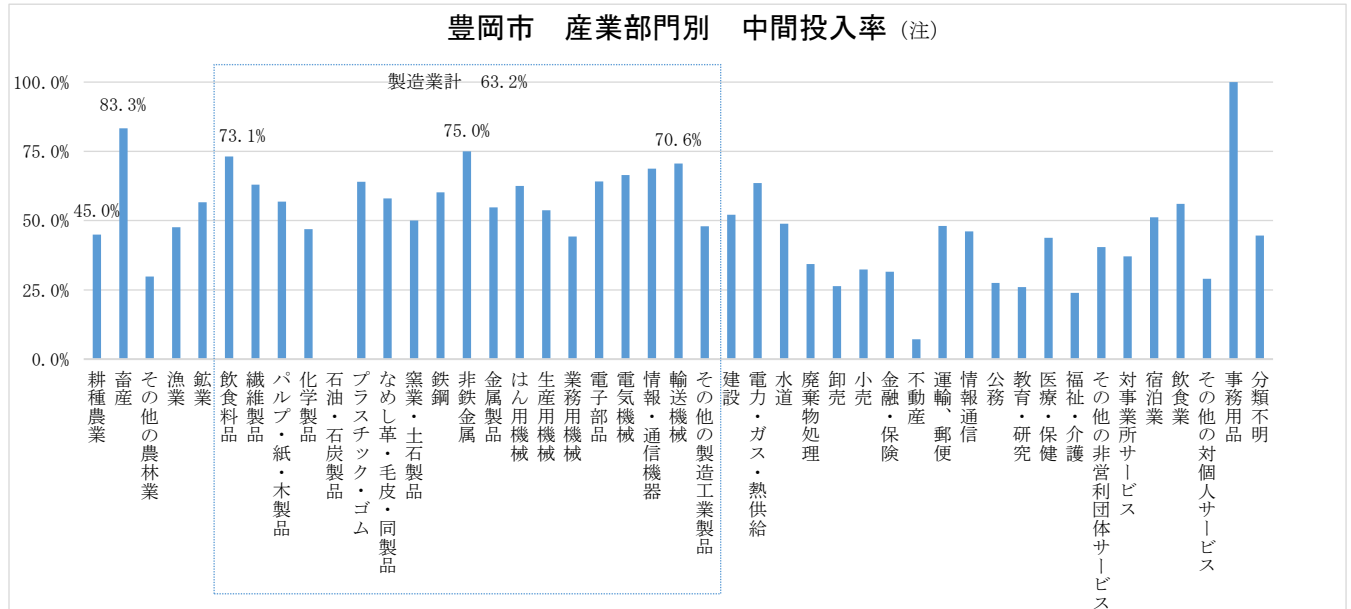
- 産業部門別の中間投入額は、多い順に医療・保健（189億円）、宿泊業（136億円）、飲食料品（131億円）になっている。
- 産業部門別の中間投入額のうち市内への投入（域内中間投入額）は、多い順に医療・保健（189億円）、対事業所サービス（79億円）、運輸、郵便（72億円）になっている。



- (注)・億円未満四捨五入により各項目の金額は合計（産業連関表）と一致しない場合がある。
- 「域内中間投入額」とは、中間投入額に域内自給率（40頁）を乗じて算出し、中間投入として域内（市内）に投入された金額の推計を示す。
 - 域内中間投入額が四捨五入1億円未満の産業は記載を省略している。
 - 「建設業」「事務用品」「分類不明」は性質上移輸入額が0円になるため、域内中間投入額を記載しない。
 - 「公務」「水道」は比較から除外する。

1 投入・産出構造（産業部門別中間投入率・域内中間投入率）

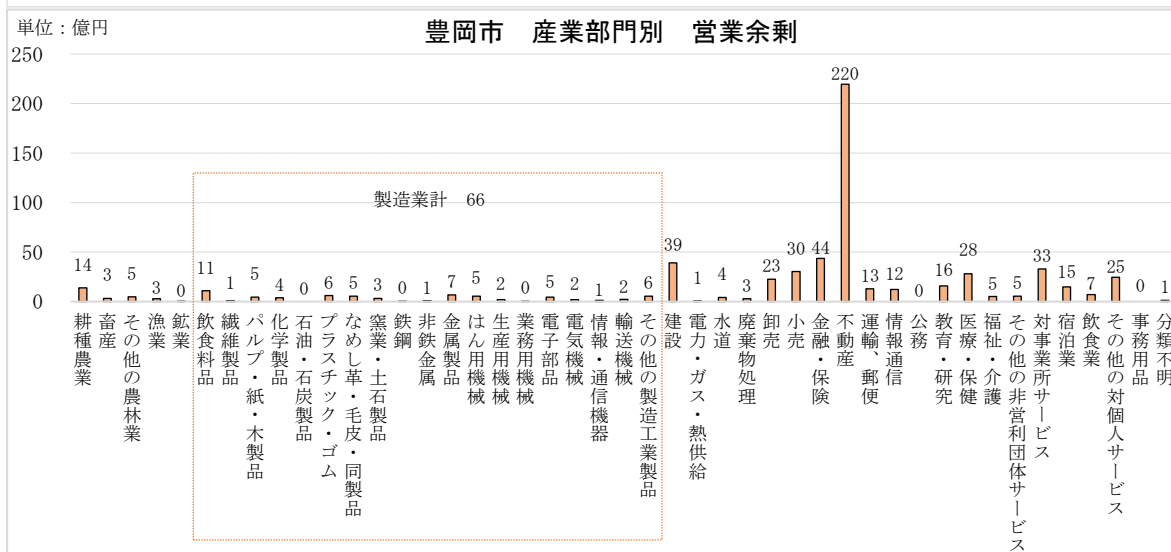
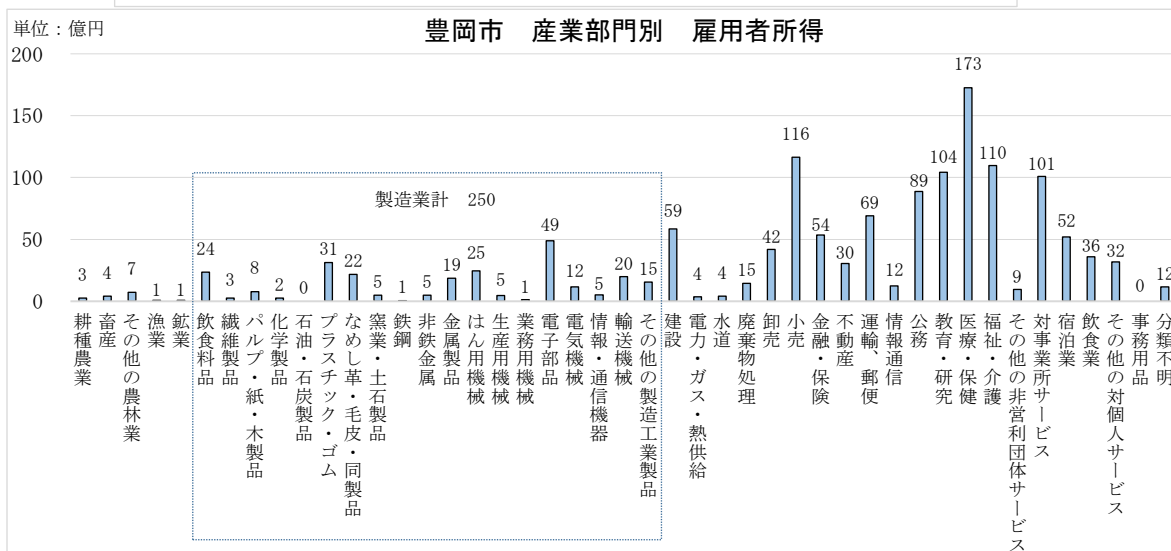
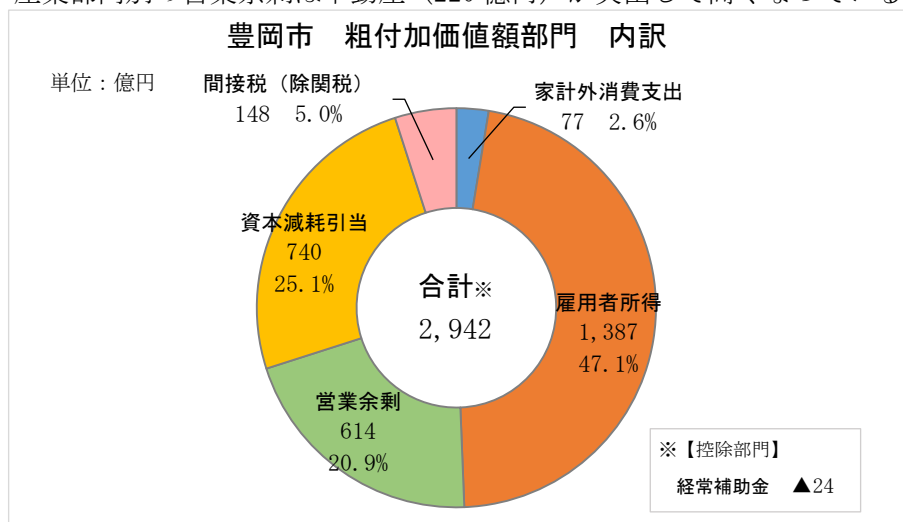
- 産業部門別の中間投入率は、注釈により除外した部門を除き畜産（83.3%）、非鉄金属（75.0%）、飲食料品（73.1%）、輸送機械（70.6%）の順で高くなっている。
- 産業部門別の域内中間投入率は、飲食業（44.3%）、医療・保健（43.8%）、その他の非営利団体サービス（38.4%）、漁業（36.9%）の順で高くなっている。



- （注）「中間投入率」とは、生産額に占める中間投入額の割合を示す。
- 「域内中間投入率」とは、生産額に占める域内中間投入額（中間投入額に域内自給率（40 頁）を乗じて算出した推計額）の割合を示す。
- 「建設」「事務用品」「分類不明」は性質上移輸入額が0円になるため、域内中間投入率を記載しない。
- 「公務」「水道」は性質上域内中間投入率が100%になるため、比較から除外する。

1 投入・産出構造（粗付加価値部門・産業部門別雇用者所得・営業余剰）

- 産業部門別での雇用者所得は、多い順に医療・保健（173 億円）、小売（116 億円）、福祉・介護（110 億円）となっており、第三次産業が多い傾向である。
- 産業部門別の営業余剰は不動産（220 億円）が突出して高くなっている。



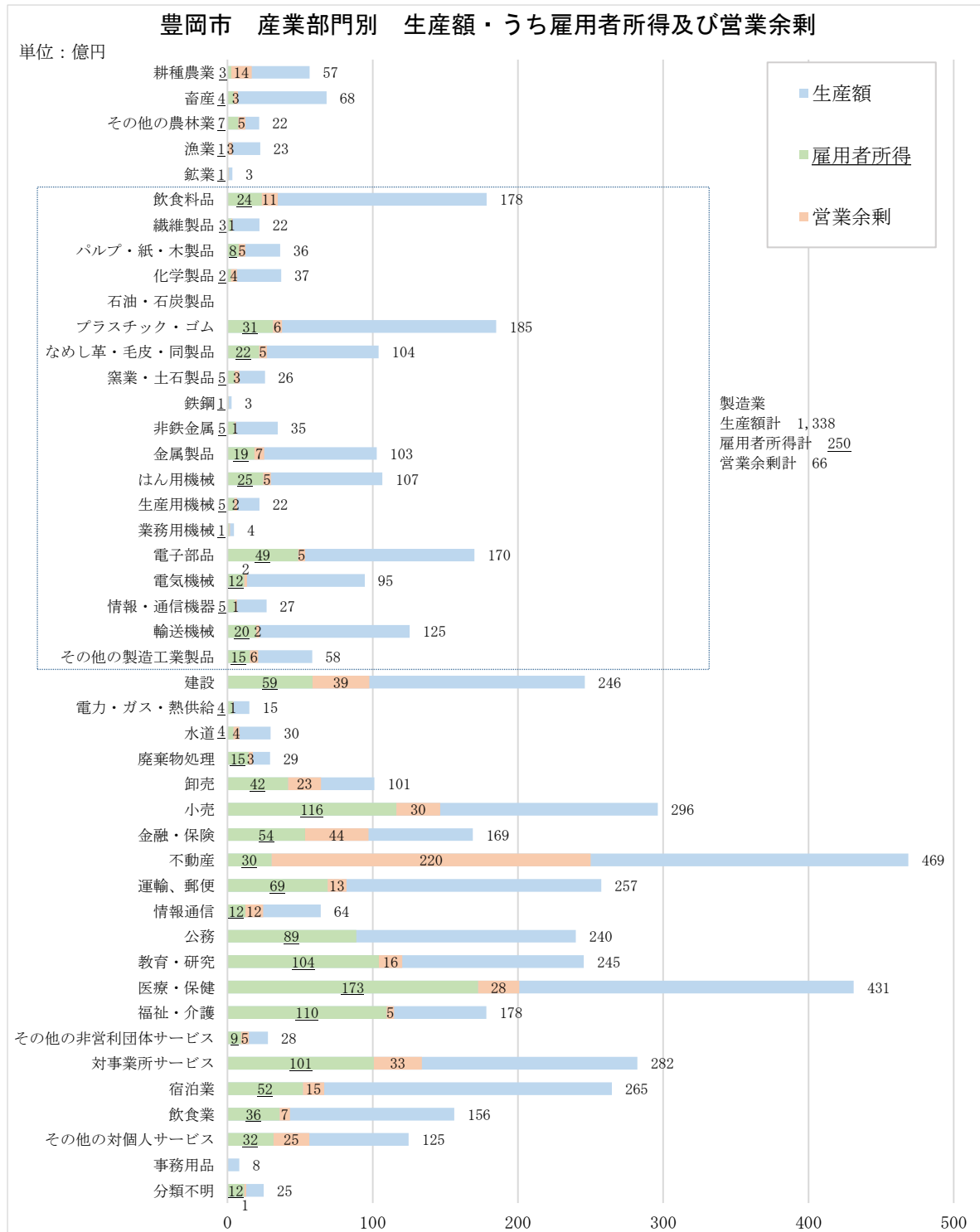
（注）・億円未満四捨五入により各項目の金額は合計（産業連関表）と一致しない場合がある。

・「粗付加価値部門 内訳」の構成比は、控除部門により合計 100%を超える。

・「資本減耗引当」は、減価償却等の資産・資本の減耗計上額を示す。

1 投入・産出構造（産業部門別生産額・うち雇用者所得及び営業余剰）

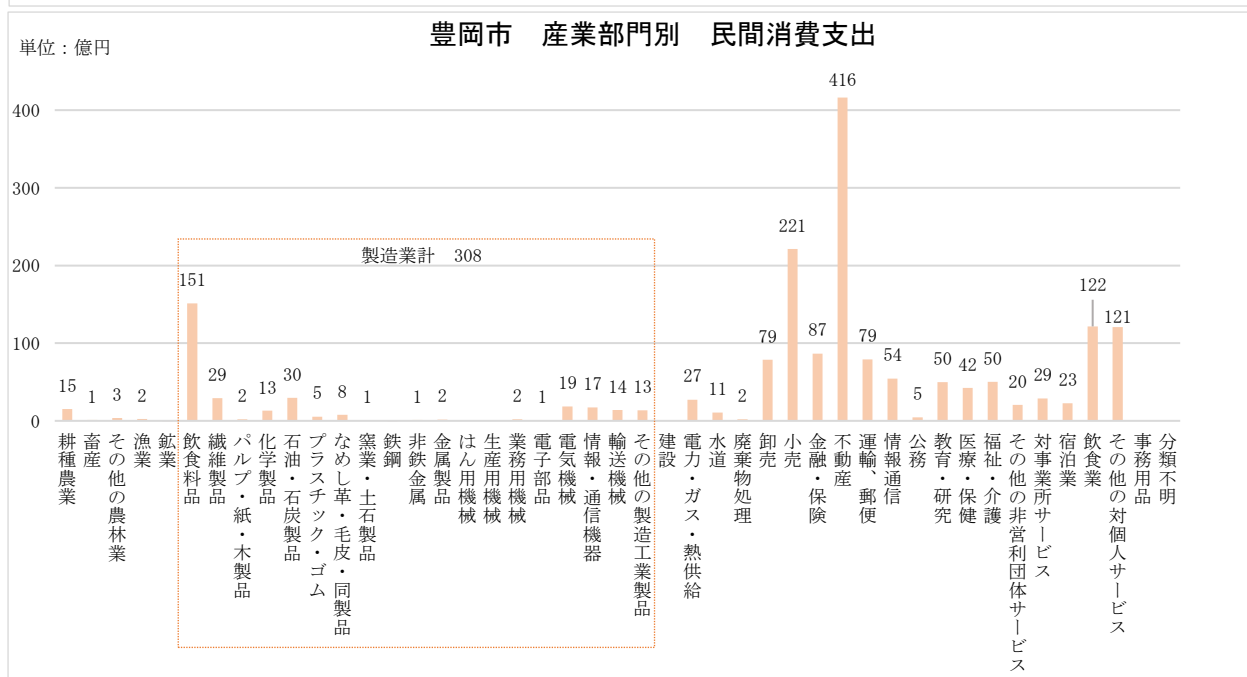
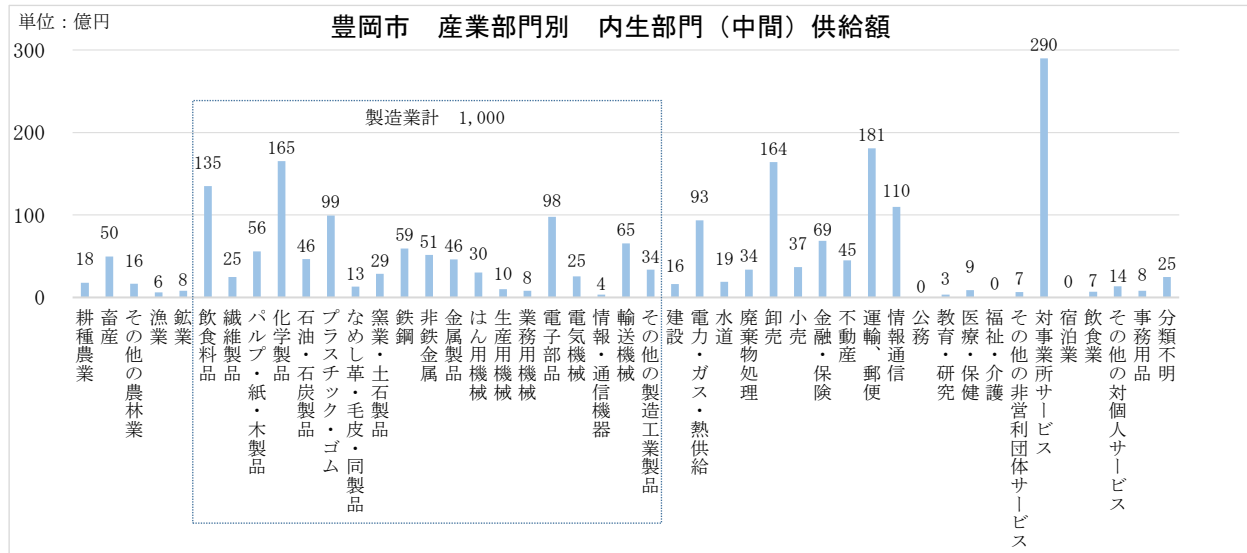
- 産業部門別の生産額に占める雇用者所得額の比率は、分類不能を除き大きい順に福祉・介護（110 億円・61.5%）、廃棄物処理（15 億円・49.5%）、教育・研究（104 億円・42.5%）になった。
- 産業部門別の生産額に占める営業余剰の比率は、大きい順に不動産（220 億円・46.9%）、金融・保険（44 億円・25.8%）、耕種農業（14 億円・24.7%）になっている。



(注)・億円未満四捨五入により各項目の金額・構成比は合計（産業連関表）と一致しない場合がある。
・億円未満四捨五入により各項目・文中の金額や構成比は、表中の数値の和・除数と一致しない場合がある。
・金額が四捨五入1億円未満の項目は、記載を省略している。
・「営業余剰」には、企業の最終利益のほか個人事業主の所得が含まれる。

1 投入・産出構造（産業部門別内生部門計・民間消費支出）

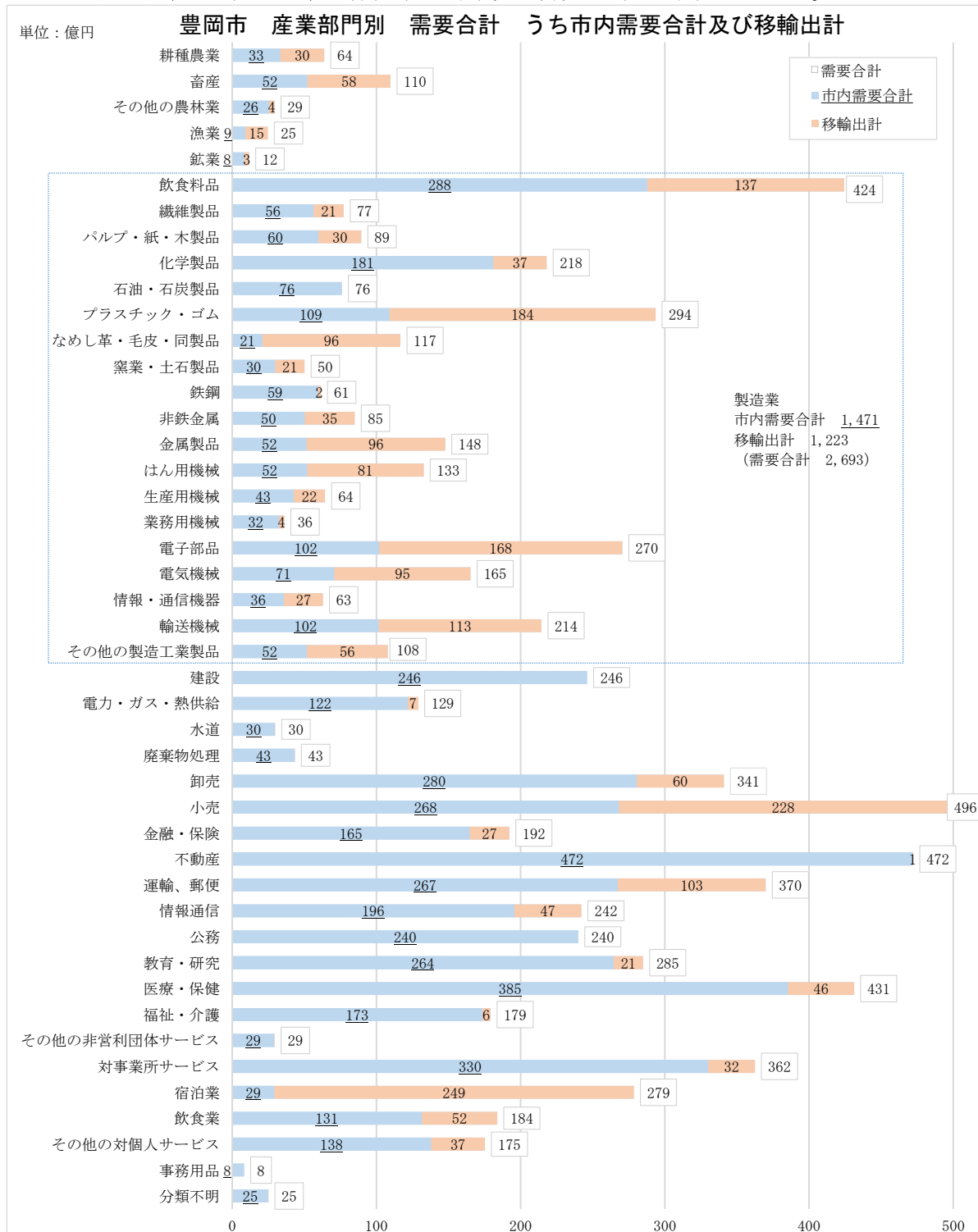
- 産業部門別の内生部門（中間）供給額は、大きい順に対事業所サービス（290 億円）、運輸、郵便（181 億円）、化学製品（165 億円）、卸売（164 億円）になった。
- 産業部門別の民間消費支出は、大きい順に不動産（416 億円）、小売業（221 億円）、飲食料品（151 億円）になっている。



(注)・億円未満四捨五入により各項目の金額は合計（産業連関表）と一致しない場合がある。
・金額が四捨五入1億円未満の項目は、記載を省略している。

1 投入・産出構造（産業部門別需要合計・うち市内需要合計及び移輸出計）

- 産業部門別の市内需要合計は、不動産を除き大きい順に医療・保健（385 億円）、対事業所サービス（330 億円）、飲食料品（288 億円）になった。
- 産業部門別の移輸出計（市外需要）は、大きい順に宿泊業（249 億円）、小売（228 億円）、プラスチック・ゴム（184 億円）になった。
- 産業部門別の需要合計における移輸出計の比率は、高い順に宿泊業（89.5%）、なめし革・毛皮・同製品（82.0%）、金属製品（65.1%）になった。

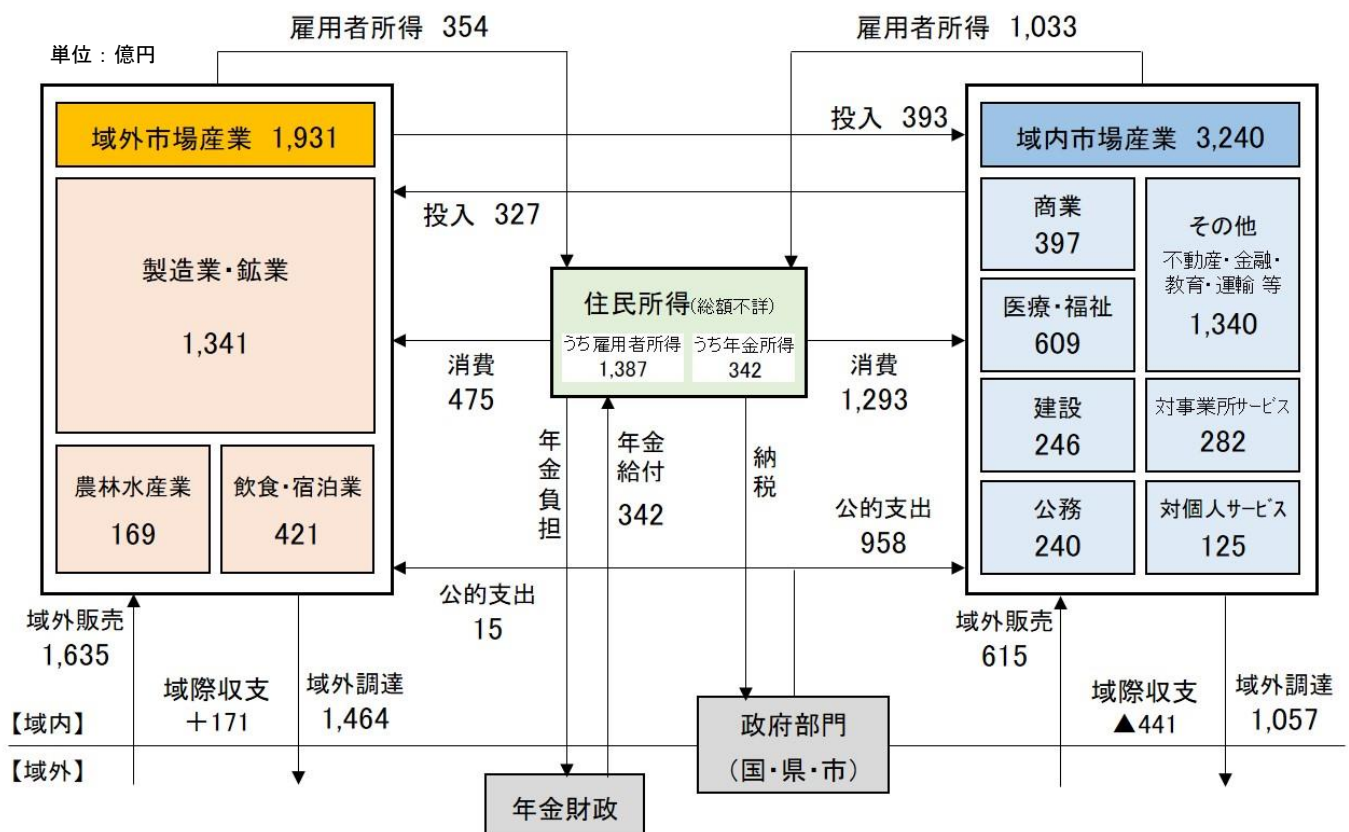


(注)・億円未満四捨五入により各項目の金額は合計（産業連関表）と一致しない場合がある。
 ・億円未満四捨五入により各項目・文中の金額や構成比は、表中の数値の和・除数と一致しない場合がある。
 ・金額が四捨五入1億円未満の項目は、記載を省略している。

2 経済循環構造

- ・ 市内生産額 5,171 億円のうち、域外市場産業*1 は 1,931 億円（37.3%）、域内市場産業*2 3,240 億円（62.7%）を占めている。
- ・ 市内産業が創出した雇用者所得は 1,387 億円で、うち域外市場産業は 354 億円（25.5%）を、域内市場産業は 1,033 億円（74.5%）を創出している。
- ・ 住民所得は、域外市場産業に 475 億円、域内市場産業に 1,293 億円を支出（消費）している。
- ・ 域外市場産業の域外への販売は 1,635 億円、域外からの調達は 1,464 億円で、域際収支*3 は 171 億円の黒字である。
- ・ 域内市場産業の域外への販売は 615 億円、域外からの調達は 1,057 億円で、域際収支は 441 億円の赤字である。

2017 年度の豊岡市の経済循環構造



（注）・億円未満四捨五入により各項目の金額は合計（産業連関表）と一致しない場合がある。

・億円未満四捨五入により各項目・文中の金額や構成比は、表中の数値の和・除数と一致しない場合がある。

・矢印はお金の流れを表し、各産業の四角の中の数値は生産額を表す。

・住民所得は雇用者所得、年金給付その他表中に無い各種の収入の総計を表し、金額は把握できないため、総額不詳としている。

出典（産業連関表を除く）：厚生労働省年金局「市町村別納付状況（平成 29 年度）」

*1:域外市場産業…域内の人口と従業者数の相関が弱く、需要が主として域外に存在している産業をいう。

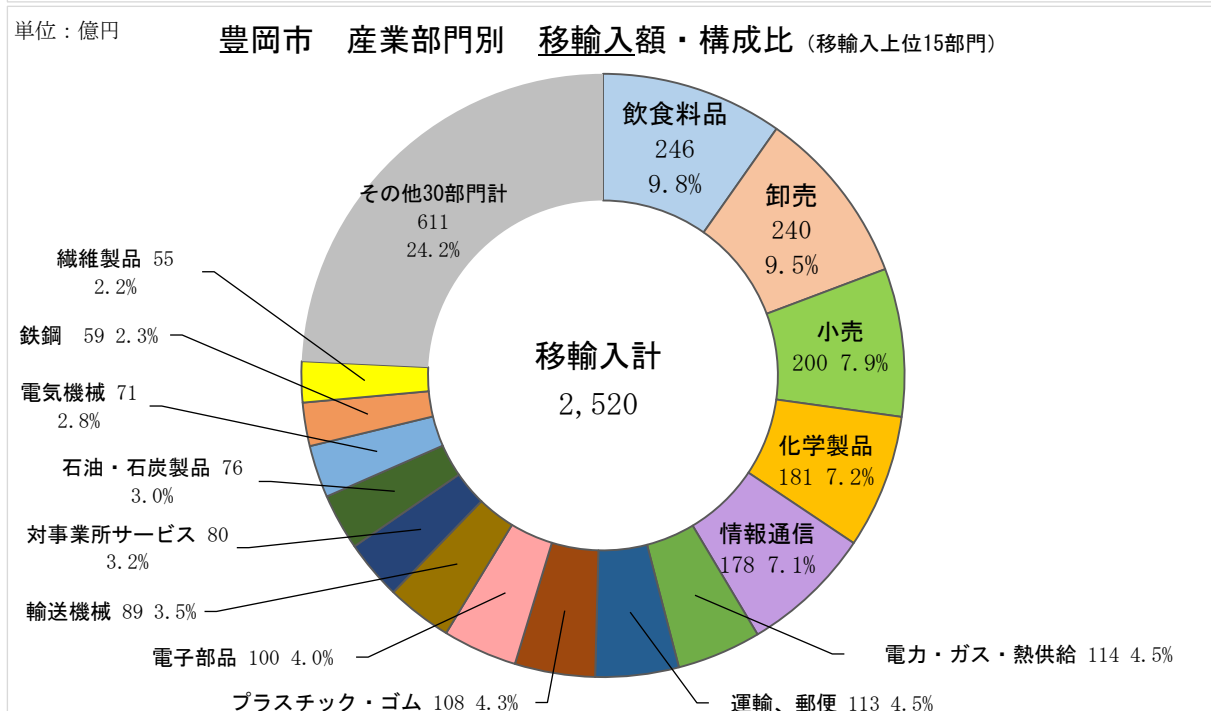
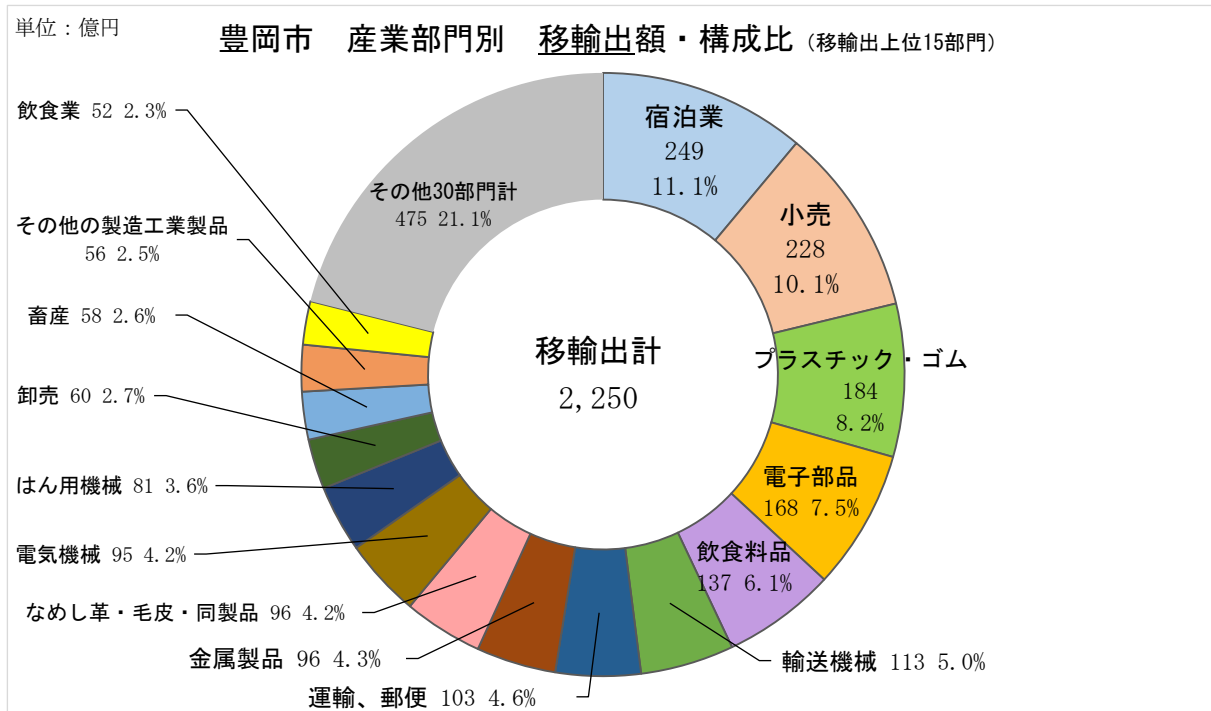
*2:域内市場産業…域内の人口と従業者数の相関が強く、需要が主として域内に存在している産業をいう。

（その他：電力・ガス・熱供給、水道、廃棄物処理、金融・保険、不動産、運輸、郵便、情報通信、教育・研究、その他の非営利団体サービス、事務用品、分類不明）

*3:域際収支…域外販売（市外への販売（移出）額及び国外への販売（輸出）額）と域外調達（市外からの購入（移入・輸入）額）との差引額。国の貿易収支（国際収支）にあたり、域外販売が域外調達を上回れば黒字（プラス）に、下回れば赤字（マイナス）になる。

2 経済循環構造（産業部門別移輸出額・構成比及び移輸入額・構成比）

- 産業部門別の移輸出額は、大きい順に宿泊業（249 億円・11.1%）、小売（228 億円・10.1%）、プラスチック・ゴム（184 億円・8.2%）になった。45 部門中上位 5 部門では全体の 43.0%を占めている。
- 産業部門別の移輸入額は、大きい順に飲食料品（246 億円・9.8%）、卸売（240 億円・9.5%）、小売（200 億円・7.9%）になった。45 部門中上位 5 部門では全体の 41.4%を占めている。

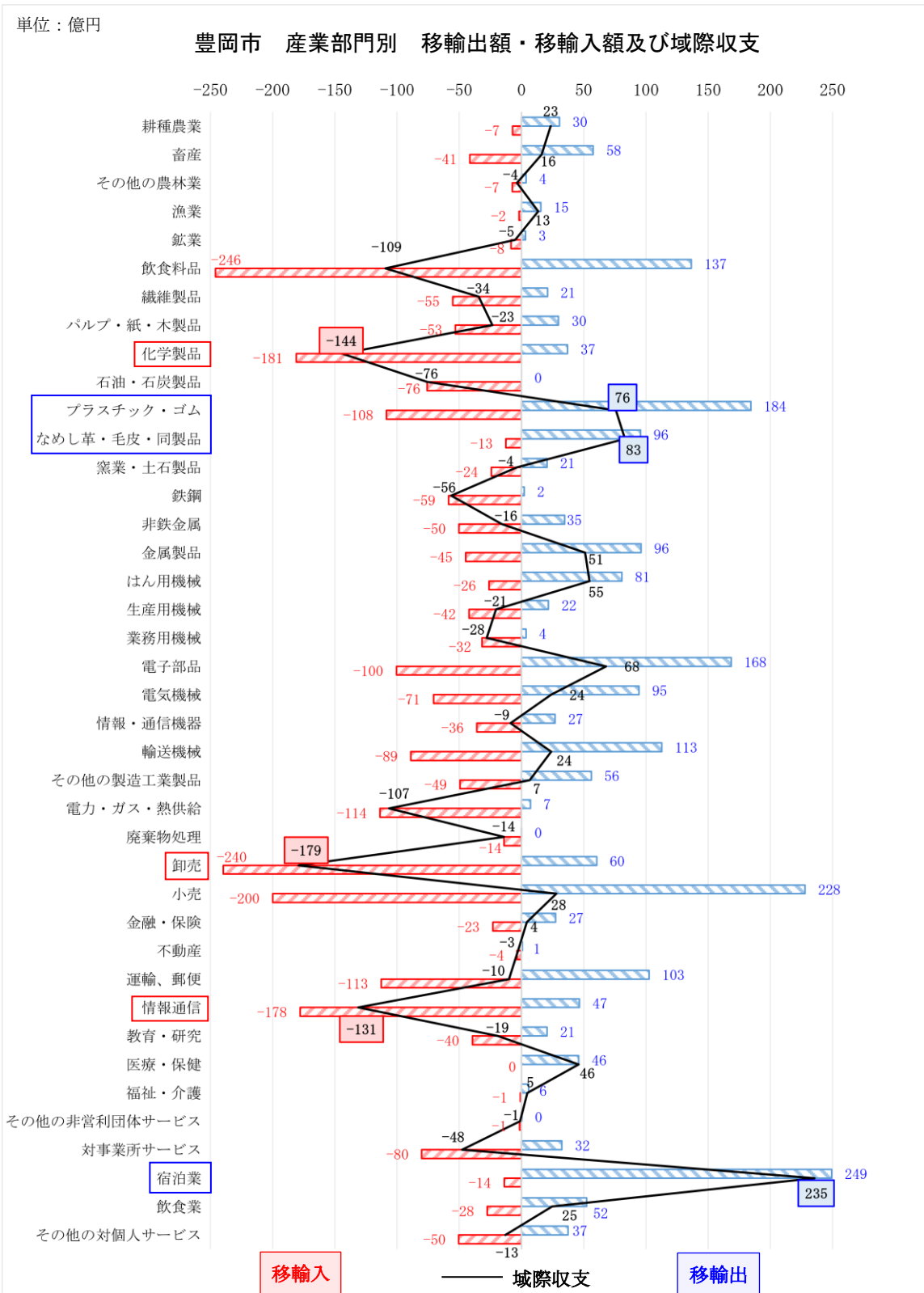


(注)・億円未満四捨五入により各項目の金額は合計（産業連関表）と一致しない場合がある。
 ・億円未満四捨五入により各項目・文中の金額や構成比は、表中の数値の和・除数と一致しない場合がある。
 ・構成比の合計は端数四捨五入により 100%とならない場合がある。

2 経済循環構造（産業部門別移輸出額・移輸入額及び域際収支）

- 産業部門別の域際収支は、黒字部門では、大きい順に宿泊業（235億円）、なめし革・毛皮・同製品（かばん製造業・83億円）、プラスチック・ゴム（76億円）になった。

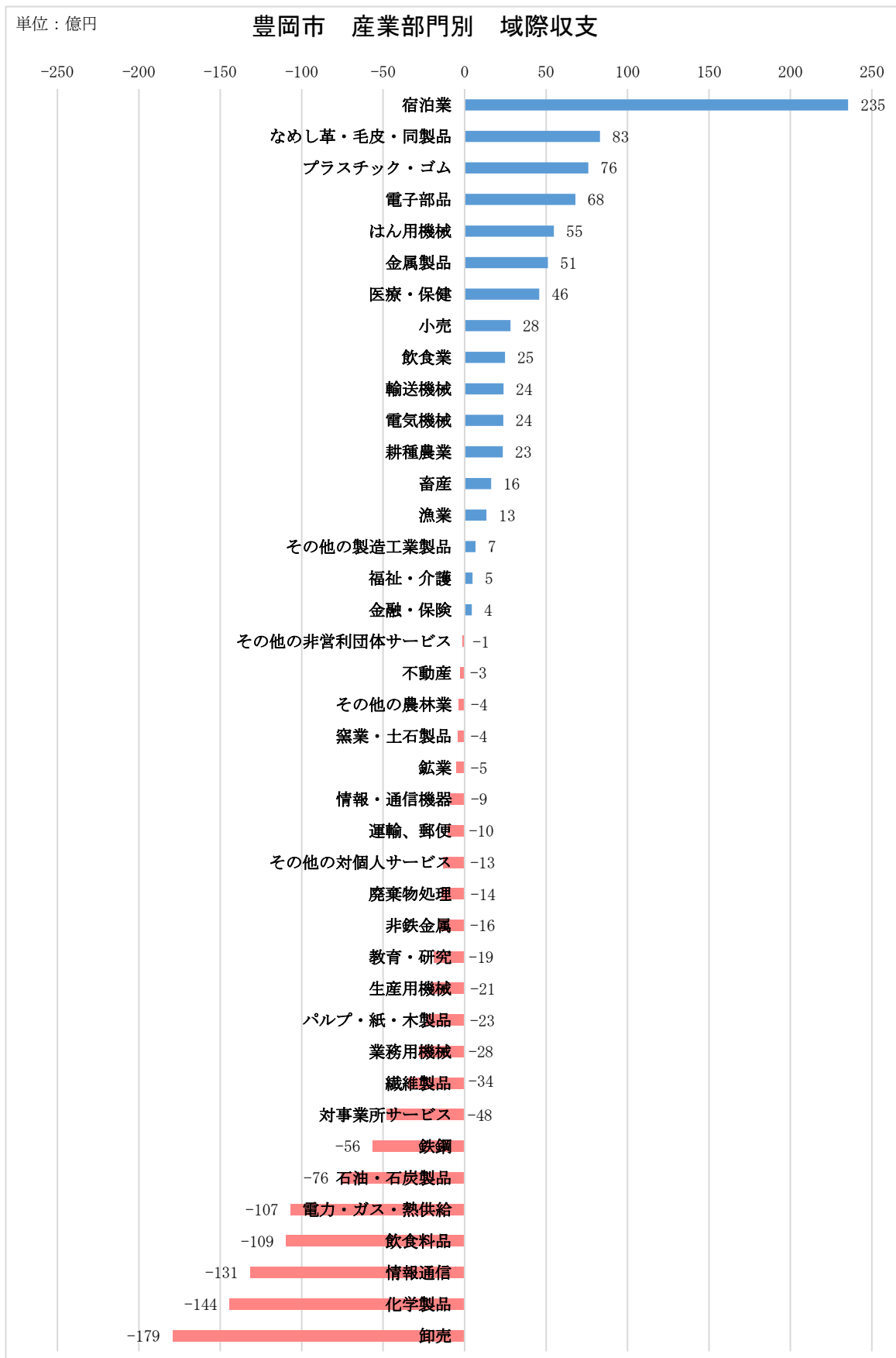
赤字部門では、マイナスが大きい順に卸売（-179億円）、化学製品（-144億円）、情報通信（-131億円）になっている。



(注) 億円未満四捨五入により各項目の金額は合計（産業連関表）と一致しない場合がある。
移輸入計、移輸出計及び域際収支のいずれも0億円未満（端数四捨五入）の産業部門は記載を省略している。

2 経済循環構造（域際収支）

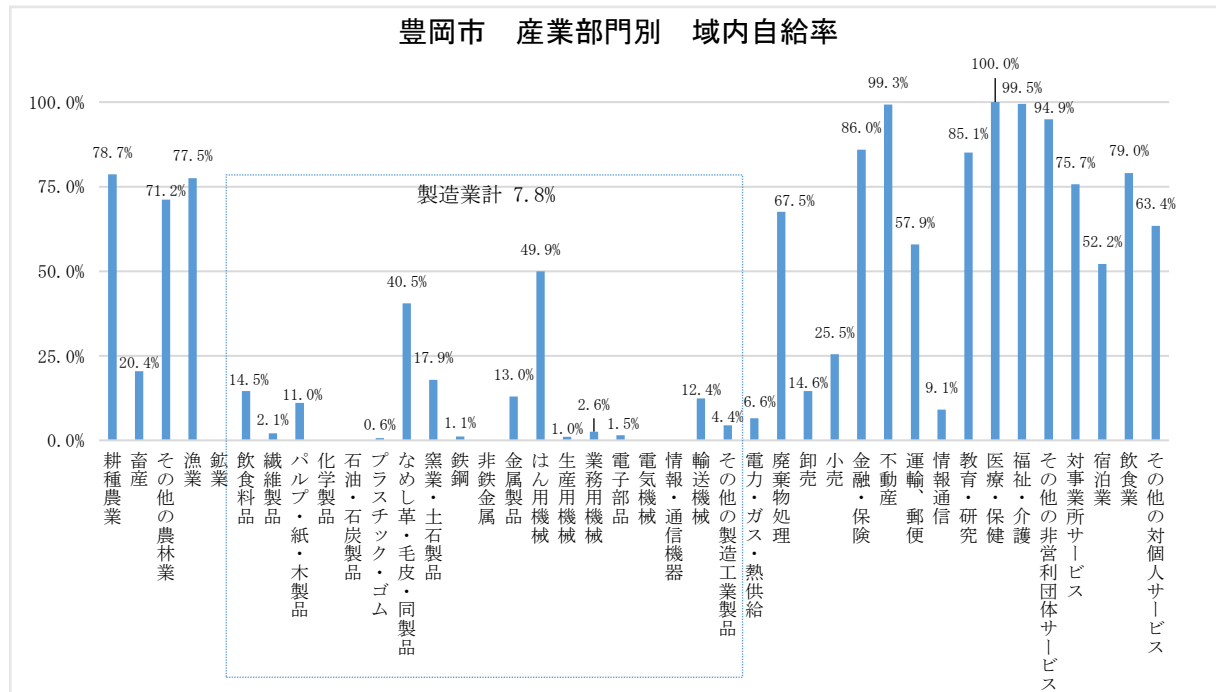
（前頁再掲）



（注）億円未満四捨五入により各項目の金額は合計（産業連関表）と一致しない場合がある。
移輸入計、移輸出計及び域際収支のいずれも0億円未満（端数四捨五入）の産業部門は記載を省略している。

2 経済循環構造（産業部門別 域内自給率）

- 産業部門別の域内自給率は、不動産、医療・保健、福祉・介護、その他の非営利団体サービスで90%以上となっている。
- 製造業のうちなめし革・毛皮・同製品（かばん製造業）及びはん用機械を除く全ての業種で20%以下になっている。



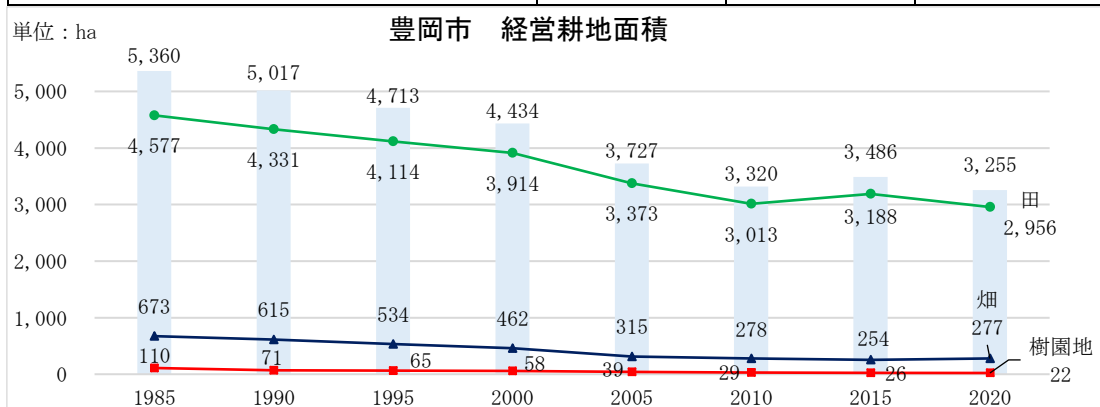
*域内自給率…移輸入率（移輸入額を市内需要合計で除した比率）を1から差し引いた比率として算出する。市内における需要額に対し、市内において調達できる金額（比率）を示す。

第3章 豊岡市の主な産業の概観

1 農業の概観（生産額・経営耕地面積）

- ・ 2019年度の農業の名目市内総生産（国の名目GDPに相当する。）は52億5,900万円で、市内総生産の1.7%を占め、第一次産業中では74.8%を占めている。
- ・ 2020年の販売農家戸数は1,971戸で2015年の2,543戸に比べ572戸（22.5%）減少した。
- ・ 2020年の農業就業人口（基幹的農業従事者数）は1,881人で、2015年の2,111人に比べ230人（10.9%）減少した。
- ・ 2020年の経営耕地面積は、田は2,956haで、2015年の3,188haに比べ232ha（7.3%）減少した。また、畑は277haで、2015年の254haに比べ23ha（9.1%）増加した。
- ・ 2015年の耕作放棄地面積は502haで、2010年の429haに比べ73ha（17.0%）増加した。
- ・ 2021年の認定農業者数は123経営体に、農業生産法人は31法人（18法人及び集落13法人）に、集落営農組織数は50経営体になった。
- ・ 2020年の畜産農家戸数は36戸で、2015年の57戸に比べ21戸（36.8%）減少した。

No.	業種	産業	生産額(億円)	構成比
1	製造業	第二次産業	603.22	19.9%
2	不動産業	第三次産業	393.18	13.0%
3	卸売・小売業	第三次産業	285.54	9.4%
4	保健衛生・社会事業	第三次産業	282.29	9.3%
5	金融・保険業	第三次産業	179.66	5.9%
6	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	第三次産業	174.38	5.8%
7	その他のサービス	第三次産業	163.24	5.4%
8	教育	第三次産業	154.53	5.1%
9	専門・科学技術・業務支援サービス業	第三次産業	142.58	4.7%
10	公務	第三次産業	133.29	4.4%
11	宿泊・飲食サービス業	第三次産業	127.56	4.2%
12	運輸・郵便業	第三次産業	124.16	4.1%
13	建設業	第二次産業	101.01	3.3%
14	情報通信業	第三次産業	71.82	2.4%
15	農業	第一次産業	52.59	1.7%
16	水産業	第一次産業	13.34	0.4%
17	林業	第一次産業	4.35	0.1%
18	鉱業	第二次産業	0.00	-
19	輸入品に課される税・関税等	-	18.38	0.6%
市内総生産		-	3,025.12	-



(注) 生産額の構成比は端数四捨五入により合計100%にならない。

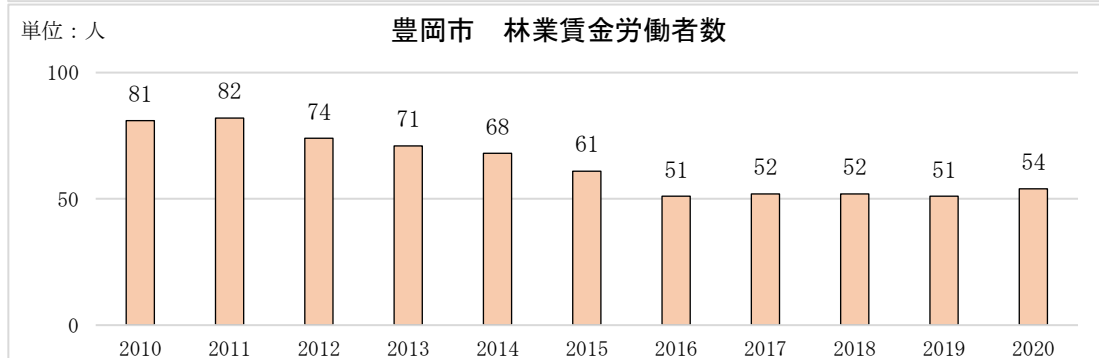
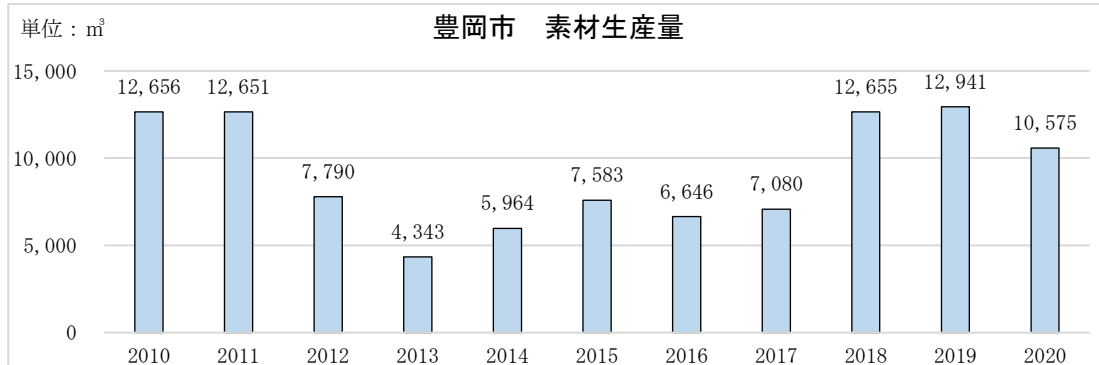
経営耕地面積は2005年以降は販売農家のみを示す。耕作放棄地面積は2015年以降のデータが存在しない。

出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算」、農林水産省「農林業センサス」

2 林業の概観（生産額・素材生産量・林業賃金労働者数）

- ・ 2019年度の林業の名目市内総生産は4億3,500万円で、市内総生産の0.1%を占め、第一次産業中では6.2%を占めている。
- ・ 豊岡市の面積69,755haのうち、2020年度の森林面積は55,274haを占めている。森林面積のうち人工林は23,823ha（43.1%）、天然林は29,550ha（53.5%）である。
- ・ 2020年の素材生産量は10,575 m³で前年比-2,366 m³（-18.3%）となり、2016年以降の減少に転じた。
- ・ 2020年度の林業賃金労働者は54人となり、2016年度に減少が下げ止まって以降、横ばいで推移している。

No.	業種	産業	生産額(億円)	構成比
1 ～ 14	(略)			
15	農業	第一次産業	52.59	1.7%
16	水産業	第一次産業	13.34	0.4%
17	林業	第一次産業	4.35	0.1%
18 ・ 19	(略)			
市内総生産		-	3,025.12	-

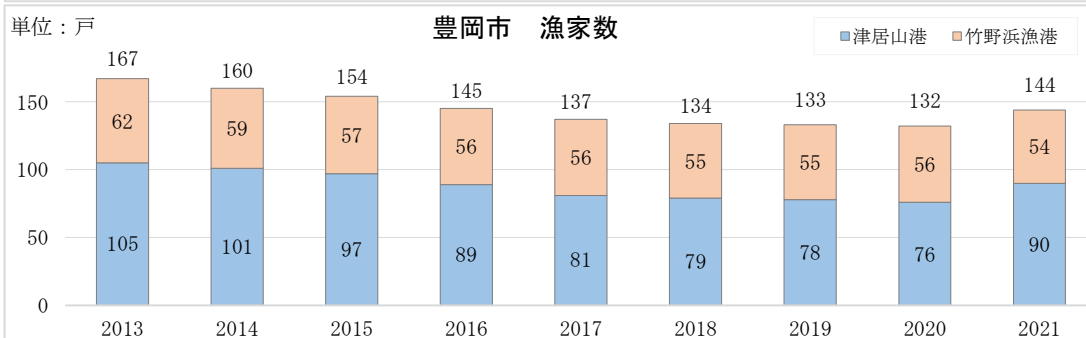
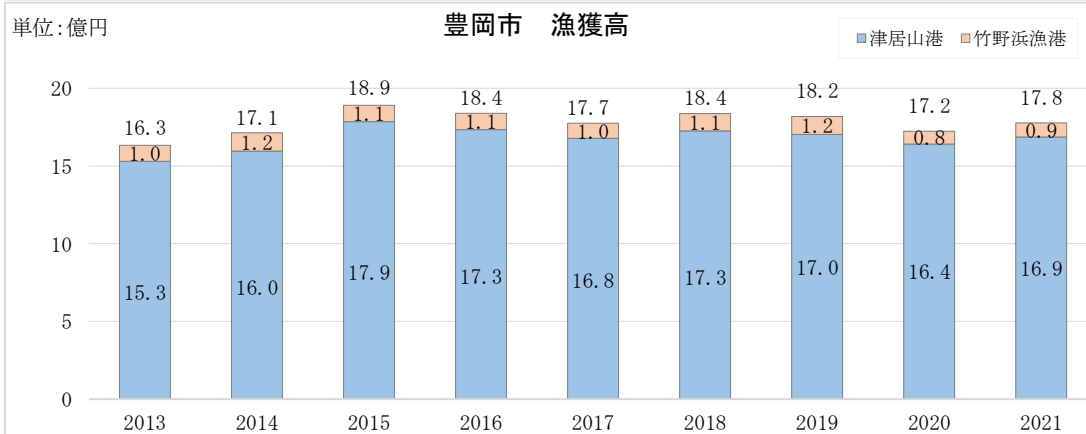
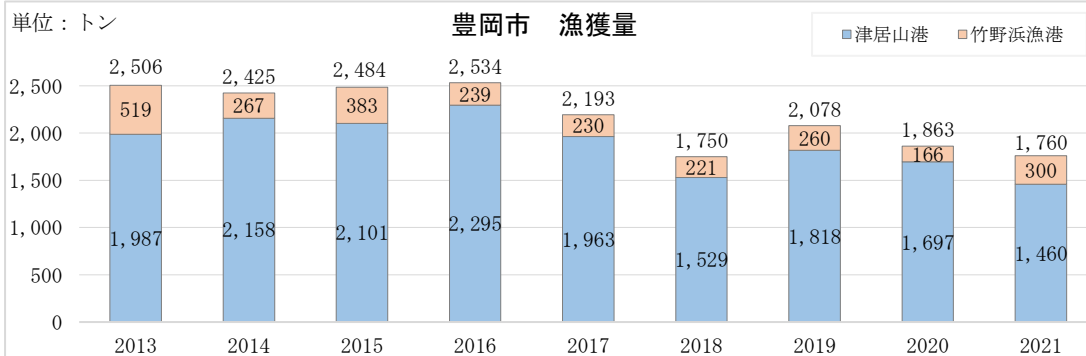


出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算」、兵庫県林務課「兵庫県林業統計書」

3 水産業の概観（生産額・漁獲量・漁獲高・漁家数）

- ・ 2019年度の水産業の名目市内総生産は13億3,400万円で、市内総生産の0.4%を占め、第一次産業中では19.0%を占めている。
- ・ 2021年の漁獲量は1,760トンで、前年比-103トン（-5.5%）となり2年連続で減少し2018年と同水準となった。
- ・ 2021年の漁獲高は17.8億円で、前年比+0.6億円（+3.5%）になった。
- ・ 2021年の漁家数は144戸で、前年比+12戸（+9.1%）になった。

No.	業種（経済活動分類）	産業	生産額(億円)	構成比
1 ～ 13	(略)			
15	農業	第一次産業	52.59	1.7%
16	水産業	第一次産業	13.34	0.4%
17	林業	第一次産業	4.35	0.1%
18 ・ 19	(略)			
市内総生産		-	3,025.12	-



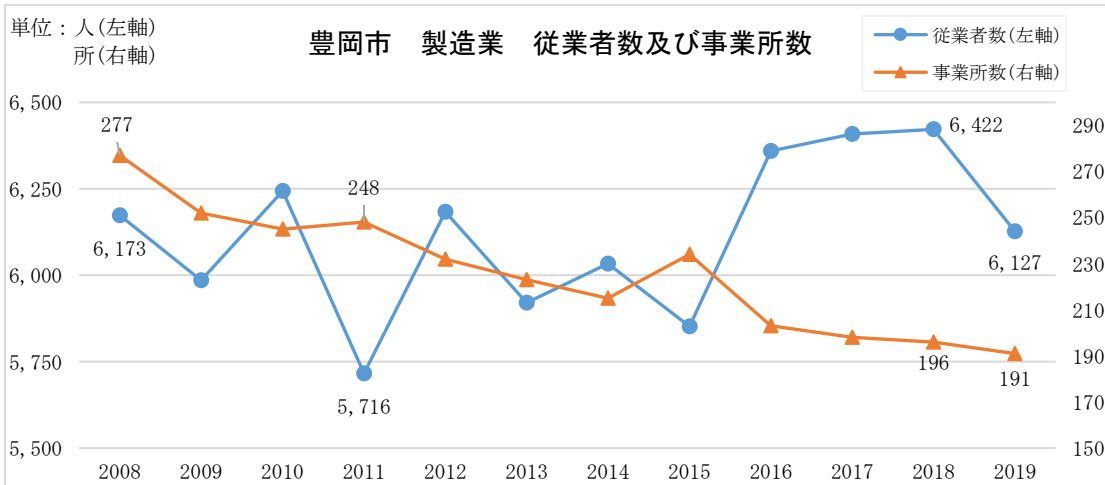
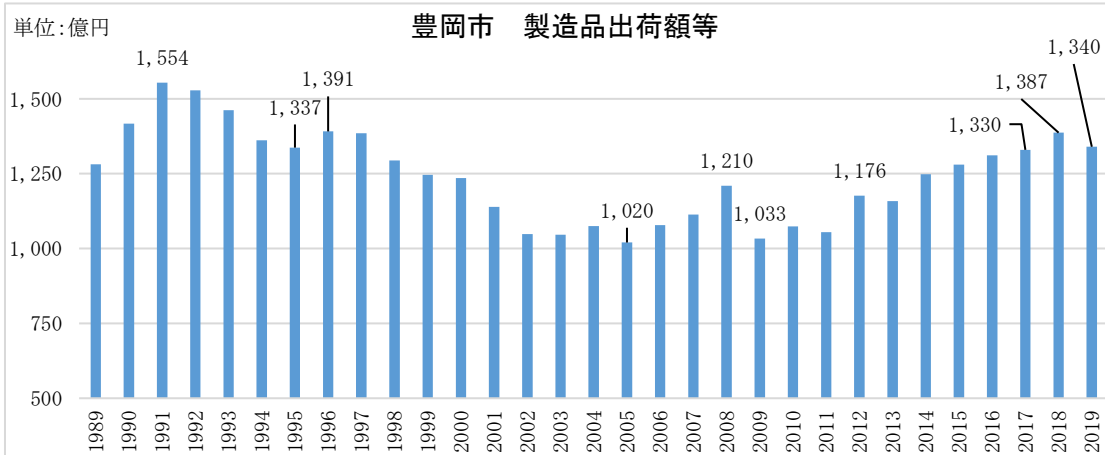
(注) 端数四捨五入により各項目の和は合計と一致しない場合がある。

出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算」、但馬漁業協同組合津居山支所・竹野支所調査

4 製造業の概観（生産額・製造品出荷額等・事業所数及び従業者数）

- ・ 2019年度の製造業の名目市内総生産は603億2,200万円で、市内総生産の19.9%を占める最大の産業になっている。第二次産業中では85.7%を占めている。
- ・ 2019年の製造品出荷額等*は1,340億円で、前年比-47億円（-3.4%）になった。製造品出荷額等は2005年（1,020億円）、2009年（1,033億円）に底を打ち、2012年（1,176億円）以降は増加基調であったが、2013年以降の減少になった。
- ・ 2019年の製造業事業所数は191所で前年比-5所（-2.6%）になった。事業所数は減少傾向が強く、2008年と比べ86所（31.0%）減少している。
- ・ 2019年の製造業従業者数は6,127人で、前年比-295人（-4.6%）になった。従業者数は2016年以降増加傾向であったが、減少に転じた。

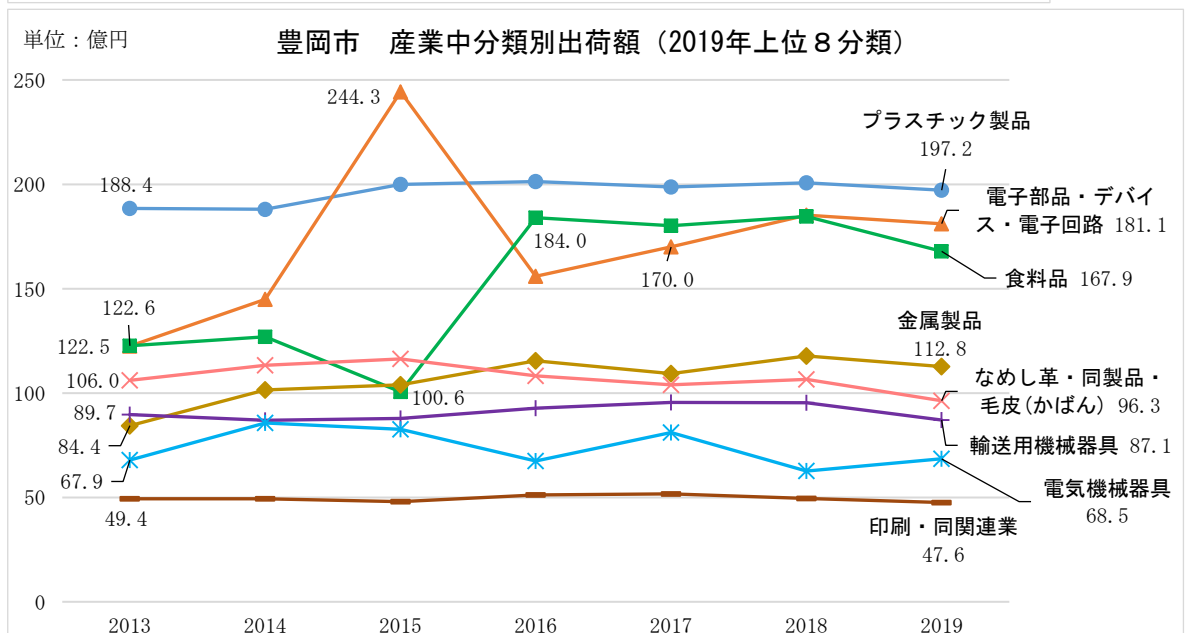
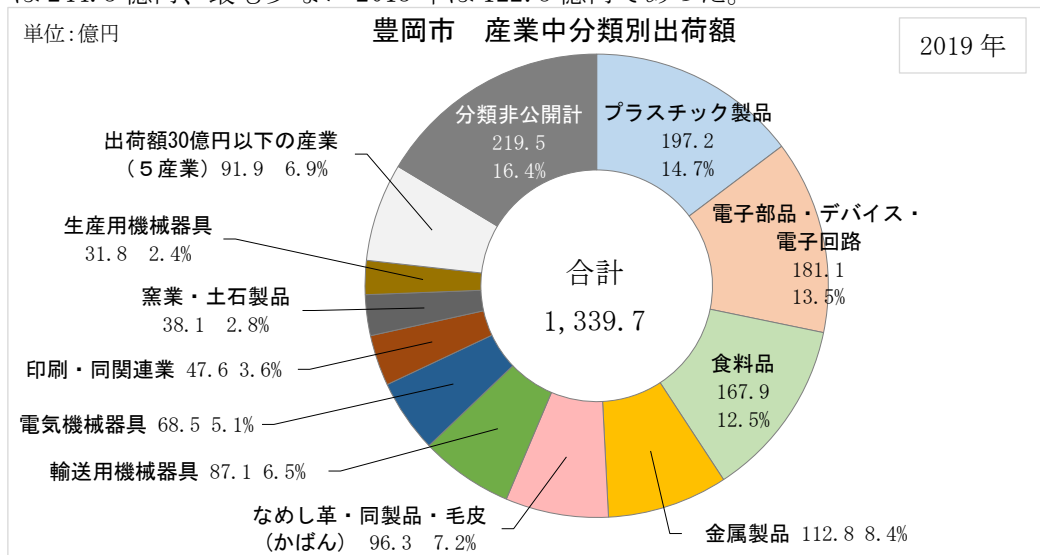
No.	業種（経済活動分類）	産業	生産額(億円)	構成比
1	製造業	第二次産業	603.22	19.9%
2 ～ 12	(略)			
13	建設業	第二次産業	101.01	3.3%
14 ～ 17	(略)			
18	鉱業	第二次産業	0.00	-
19	(略)			
市内総生産		-	3,025.12	-



*「製造品出荷額等」…製造品出荷額、加工賃及びその他の収入（有価廃棄物販売収入等）の合計。

4 製造業の概観（産業中分類別出荷額）

- ・ 2019年の産業中分類別の製造品出荷額等は、大きい順にプラスチック製品製造業（197.2億円）、電子部品・デバイス・電子回路製造業（181.1億円）、食料品製造業（167.9億円）となった。
- ・ 製造品出荷額等上位5分類の合計は755.3億円で、全体の56.3%を占めている。
- ・ 2019年の出荷額上位8分類の推移をみると、プラスチック製品製造業は197.2億円で漸増傾向が続いている。食料品製造業は2015年から2016年にかけて+83.4億円（+82.9%）と大きく増加し、以降180億円台が続いたが、2019年には167.9億円まで減少した。金属製品製造業は112.8億円で、2013年比+28.4億円（+33.6%）になり増加傾向が強い。
- ・ 2013年以降、なめし革・同製品・毛皮製造業（かばん製造業）は100億円前後、印刷・同関連業は50億円前後で安定して推移している。
- ・ 電子部品・デバイス・電子回路製造業は、年次による増減が激しく、最も多い2015年は244.3億円、最も少ない2013年は122.5億円であった。



(注)・端数四捨五入により、各項目の値及び割合の和は合計値（100%）と合致しない場合がある。

・端数四捨五入により各項目・文中の金額や構成比は、表中の数値の和・除数と一致しない場合がある。

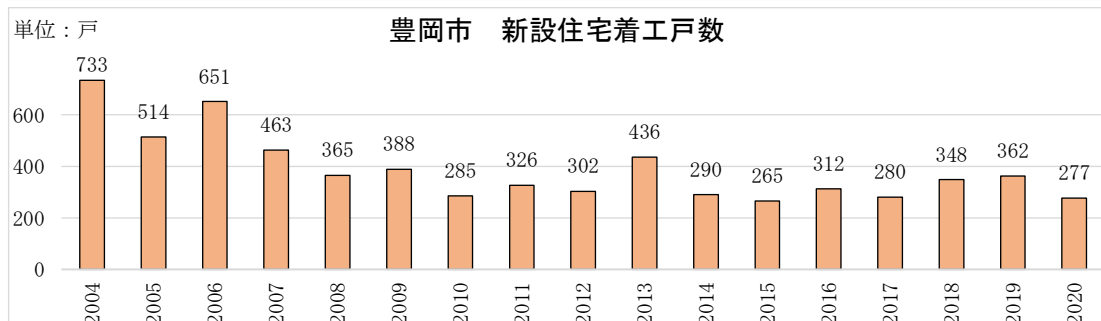
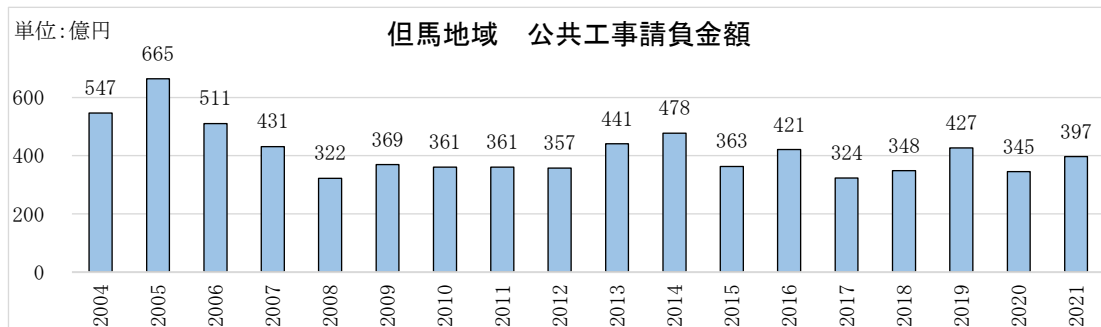
出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算」、経済産業省構造統計室「工業統計調査」

総務省統計局「経済センサス活動調査（製造業に関する集計）」、同「経済センサス基礎調査（製造業に関する集計）」

5 建設業の概観（生産額・公共工事請負金額・新設住宅着工戸数）

- ・ 2019年度の建設業の名目市内総生産は101億100万円で、市内総生産の3.3%を占め、第二次産業では14.3%を占めている。
- ・ 2016年の建設業事業所数は521所で全事業所の10.1%を占め、市内に4番目に多い。従業者数は2,985人で、全従業者数の8.4%を占める。（22～24頁掲載。以降同じ。）
- ・ 2021年度の但馬地域の公共工事請負金額は397億円で、前年度比+52億円（+15.1%）になった。2004年～2006年に高い水準となっていたが、以降は300億円～400億円台で推移している。
- ・ 2020年度の市内新設住宅着工戸数は277戸で前年度比-85戸（-23.5%）となり、2017年度以来の減少に転じた。
- ・ 新設住宅着工戸数は、2013年度（436戸）に前年度比+134戸（+44.4%）と大きく伸びて以降は減少傾向が強い。2007年度から2013年度までの7年度間における平均着工戸数が366戸であるのに対し、2014年度から2020年度までの同期間の平均着工戸数は305戸に留まっている。

No.	業種（経済活動分類）	産業	生産額(億円)	構成比
1	製造業	第二次産業	603.22	19.9%
2 ～ 12	(略)			
13	建設業	第二次産業	101.01	3.3%
14 ～ 17	(略)			
18	鉱業	第二次産業	0.00	-
19	(略)			
市内総生産		-	3,025.12	-

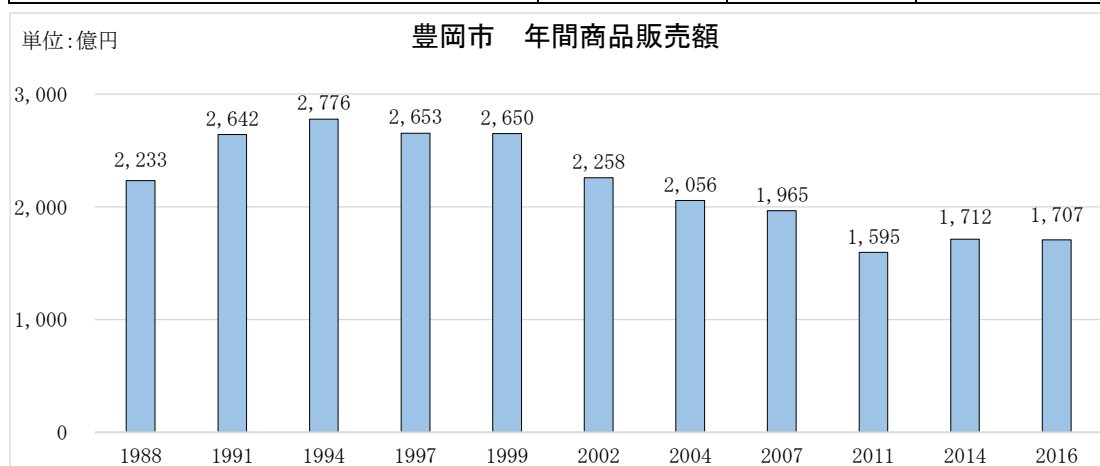


出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算」、総務省統計局「平成28年経済センサス活動調査」
西日本建設業保証株式会社兵庫支店調査、兵庫県住宅政策課「新設住宅着工戸数統計」

6 商業（卸売業・小売業）の概観（生産額・年間商品販売額）

- ・ 2019年度の商業の名目市内総生産は285億5,400万円で、市内総生産の9.4%を占め、市内で3番目の規模の産業になっている。また、第三次産業の中では12.8%を占め、不動産業に次ぎ2番目の規模の産業である。
- ・ 2016年の商業事業所数は1,295所（うち卸売事業所数264所、小売事業所数1,031所）で、全事業所数の25.2%を占め、最も事業所の多い産業になっている。
- ・ 2016年の商業従業者数は7,890人（うち卸売業従業者数2,185人、小売業従業者数5,705人）で、全従業者数の22.1%を占め、最も従業者の多い産業になっている。但し、事業所数及び従業者のいずれも減少傾向がみられる。
- ・ 2016年の年間商品販売額は1,707億円で、2014年比-5億円（-0.3%）の微減になった。年間商品販売額は、1997年から2007年まで減少が続いたが、2011年に1,595億円で底を打ち、以降1,700億円台で推移している。

No.	業種	産業	生産額(億円)	構成比
1	(略)			
2	不動産業	第三次産業	393.18	13.0%
3	卸売・小売業	第三次産業	285.54	9.4%
4	保健衛生・社会事業	第三次産業	282.29	9.3%
5	金融・保険業	第三次産業	179.66	5.9%
6	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	第三次産業	174.38	5.8%
7	その他のサービス	第三次産業	163.24	5.4%
8	教育	第三次産業	154.53	5.1%
9	専門・科学技術・業務支援サービス業	第三次産業	142.58	4.7%
10	公務	第三次産業	133.29	4.4%
11	宿泊・飲食サービス業	第三次産業	127.56	4.2%
12	運輸・郵便業	第三次産業	124.16	4.1%
13	(略)			
14	情報通信業	第三次産業	71.82	2.4%
15 ～ 19	(略)			
市内総生産		-	3,025.12	-



出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算」、経済産業省構造統計室「商業統計調査」
総務省統計局「経済センサス基礎調査」、同「経済センサス活動調査」

7 福祉の概観

- 2021年の市内人口78,324人（豊岡市住民基本台帳人口・2022年4月30日時点）のうち、65歳以上の高齢者は26,846人（34.3%）を占めている。
- 豊岡市老人福祉計画第8期介護保険事業計画における推計では、2025年の市内人口76,750人に対し、高齢者は27,142人（35.4%）となっている。
- 居宅サービス事業所は、訪問介護（ホームヘルプ）及び通所介護（デイサービス）の事業所が特に多い。なお、制度改正により通所介護の定員が18名以下の事業所は2017年度から地域密着型通所介護へ、介護予防訪問介護及び介護通所介護が2019年度から介護予防・日常生活支援総合事業へ移行している。
- 地域密着型サービス事業所については、2021年度に小規模多機能型居宅介護事業所が1事業所増加した。
- 2019年度の保健衛生・社会事業の名目市内総生産282億2,900万円であった。（同分類には病院等の医療関連業も含まれるため、参考値に留まる。）

豊岡市 居宅サービス事業所数

種別	訪問介護		訪問入浴		訪問看護		訪問リハ		居宅療養		通所介護		通所リハ		短期生活		短期療養		特定施設		用具貸与		用具販売		居宅介護		合計		
	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	予防	計
2017	25	23	2	1	7	7	2	2	4	4	21	37	0	0	13	13	0	0	6	6	8	8	8	8	39	135	109	244	
2018	25	23	2	1	6	6	2	2	4	4	20	33	0	0	14	14	0	0	6	6	8	8	8	8	38	133	105	238	
2019	27	—	2	1	8	8	2	2	0	0	19	—	0	0	15	15	0	0	6	6	7	7	8	8	35	129	47	176	
2020	24	—	2	1	8	8	2	2	0	0	19	—	0	0	15	15	0	0	7	7	7	7	8	8	32	124	48	172	
2021	21	—	2	1	8	8	2	2	0	0	19	—	0	0	14	14	0	0	7	7	7	7	8	8	33	121	47	168	

豊岡市 施設サービス事業者数

年度	種別	介護老人福祉施設	介護老人保健施設	介護療養型医療施設
	施設数	定員	施設数	定員
2017	施設数	7	2	—
	定員	670	232	—
2018	施設数	7	2	—
	定員	680	232	—
2019	施設数	7	2	—
	定員	680	232	—
2020	施設数	7	2	—
	定員	680	232	—
2021	施設数	7	2	—
	定員	680	232	—

豊岡市 地域密着型サービス事業者数

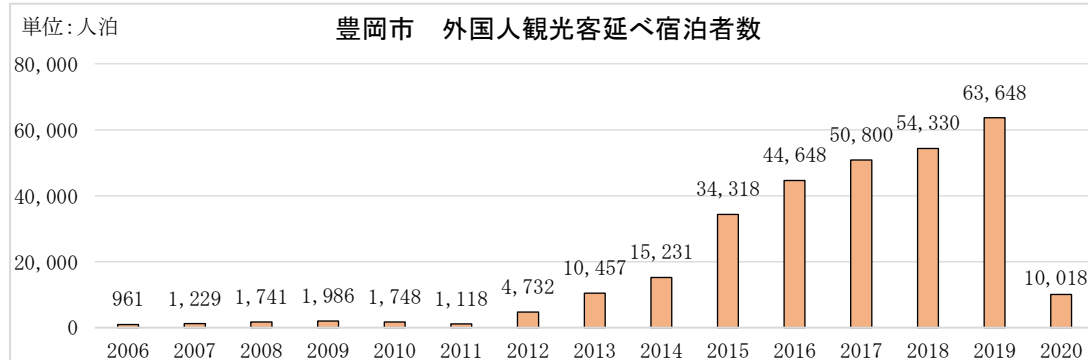
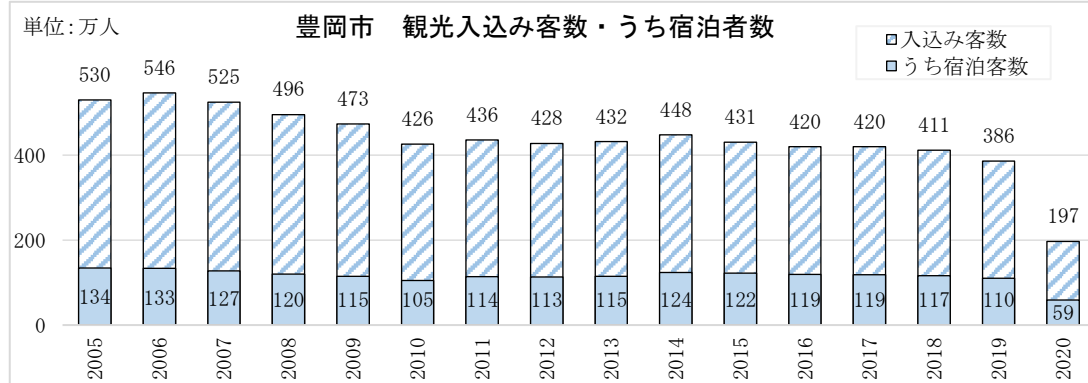
種別 年度	訪問介護	夜間対応 多機能	看護小規模 多機能	小規模多機能	通所介護	認知症対応 共同生活	認知症対応	特定施設	地域密着型 福祉施設	介護老人 地域密着型	通所介護	地域密着型	介護看護	定期巡回・随時 対応型訪問 介護看護	合計		
	介護	介護	介護	予防	介護	予防	介護	予防	介護	介護	介護	介護	介護	介護	介護	予防	計
2017	0	0	3	3	4	4	14	14	1	2	16	0	24	21	45		
2018	0	1	4	4	5	4	14	14	1	3	13	0	41	22	63		
2019	0	1	4	4	4	3	14	14	1	3	15	1	43	21	64		
2020	0	1	4	4	4	3	14	14	1	3	14	1	42	21	63		
2021	0	1	5	5	4	3	14	14	1	3	14	1	43	22	65		

出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算」、兵庫県豊岡健康福祉事務所「但馬の福祉」

8 観光業（宿泊・飲食サービス業）の概観（生産額・観光入込み客数等）

- ・ 2019年度の観光業（宿泊業・飲食サービス業）の名目市内総生産は127億5,600万円で市内総生産の4.2%を占め、第三次産業の中では5.7%を占めている。
- ・ 2020年度の観光入込み客数は197万人で前年度比-189万人（-49.0%）、うち宿泊客数は59万人で前年度比-51万人（-46.4%）となり、新型コロナウイルス感染症の影響によって激減している。
- ・ 2020年の外国人延べ宿泊客数は10,018人泊で、2019年比で-53,630人泊（-84.3%）となった。2013年から2019年まで強い増加基調が見られたが、新型コロナウイルス感染症の影響（入国制限等）により激減している。

No.	業種	産業	生産額(億円)	構成比
1	(略)			
2	不動産業	第三次産業	393.18	13.0%
3	卸売・小売業	第三次産業	285.54	9.4%
4	保健衛生・社会事業	第三次産業	282.29	9.3%
5	金融・保険業	第三次産業	179.66	5.9%
6	電気・ガス・水道・廃棄物処理業	第三次産業	174.38	5.8%
7	その他のサービス	第三次産業	163.24	5.4%
8	教育	第三次産業	154.53	5.1%
9	専門・科学技術・業務支援サービス業	第三次産業	142.58	4.7%
10	公務	第三次産業	133.29	4.4%
11	宿泊・飲食サービス業	第三次産業	127.56	4.2%
12	運輸・郵便業	第三次産業	124.16	4.1%
13	(略)			
14	情報通信業	第三次産業	71.82	2.4%
15 ～ 19	(略)			
市内総生産		-	3,025.12	-



出典：兵庫県統計課「令和元年度市町民経済計算」、
 兵庫県観光企画課「観光客動態調査」に基づく豊岡市大交流課調査（入込み・宿泊客数・2018年度まで）、
 兵庫県観光企画課「観光客動態調査」（入込み・宿泊客数・2019年度以降）、豊岡市大交流課調査（外国人観光客延べ宿泊者数）



制作・問合せ先

豊岡市 環境経済部 環境経済課 経済政策係
〒668-8666 兵庫県豊岡市中央町2番4号
TEL 0796-23-4480
FAX 0796-22-3872

E-mail: ecovalley@city.toyooka.lg.jp